

デロイト、EY、KPMG、PwC
共同制作



ステークホルダー資本主義の 進捗の測定

～持続可能な価値創造のための
共通の指標と一貫した報告を目指して～

ホワイトペーパー

2020年9月

目次

3	序文	45	謝辞
5	概要	48	付録
11	アプローチ	48	第1の柱：ガバナンスの原則
12	推奨指標の策定	48	主な変更点の概要
13	推奨される指標の採用	49	ガバナンスの原則：中核指標と開示事項
16	協議と精緻化のプロセス	53	ガバナンスの原則：拡大指標と開示事項
17	協議プロセス	55	第2の柱：地球
18	フィードバックと主な変更点のまとめ	55	主な変更点の概要
20	第1の柱:ガバナンスの原則	56	地球：中核指標と開示事項
21	概要	59	地球：拡大指標と開示事項
21	テーマ	64	第3の柱：人
	ガバナンスの原則：中核指標と開示事項	64	主な変更点の概要
	ガバナンスの原則：拡大指標と開示事項	65	人：中核指標と開示事項
		69	人：拡大指標と開示事項
25	第2の柱：地球	73	第4の柱：繁栄
26	概要	73	主な変更点の概要
27	テーマ	74	繁栄：中核指標と開示事項
28	地球：中核指標と開示事項	79	繁栄：拡大指標と開示事項
28	地球：拡大指標と開示事項	83	用語集
31	第3の柱：人		
32	概要		
32	テーマ		
33	人：中核指標と開示事項		
34	人：拡大指標と開示事項		
36	第4の柱：繁栄		
37	概要		
37	テーマ		
38	繁栄：中核指標と開示事項		
39	繁栄：拡大指標と開示事項		
40	より大きなエコシステムにおける位置づけ		
41	本プロジェクトを取り巻く状況の進展		
41	本プロジェクトがもたらすもの		
43	結論		

序文



ブライアン・モイニハン
 バンク・オブ・アメリカの
 最高経営責任者（CEO）、
 世界経済フォーラムの
 国際ビジネス評議会議長

私たちは今、第二次世界大戦以来最も厳しい試練の中にいます。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）により、世界システムの脆弱さが露呈し、根底にある経済的および社会的不平等が悪化すると同時に、気候変動の危機の高まりも明らかになりつつあります。政府、企業、市民団体など、各分野のリーダーは、決定的な岐路に立っています。全ての人々が恩恵を受けられるより良い世界を実現し、世界のバランスを取り戻すため、私たちは国際社会の総力を結集してこの歴史的な機会を活かさなければなりません。その中で、民間企業は重要な役割を果たすことになります。

世界経済フォーラムは、ステークホルダー資本主義の原則を半世紀にわたり掲げています。最近のダボス・マニフェスト2020でも改めて声明を出していますが、ステークホルダー資本主義がこれほどまでに重要になったことは未だかつてありません。世界経済フォーラムの国際ビジネス評議会（IBC）は、企業の目的においてバランスを取り戻すための活動を最前線で行っています。2017年、IBCはより良い社会の実現に向け企業価値やその戦略が国連の持続可能な開発目標（SDGs）に沿ったものとなるよう陣頭指揮を執り、140人超のCEOが誓約をしました。長期的価値を最も効果的に生み出すには全てのステークホルダーの利益に配慮する必要があります、という考えに共感する企業は増え続けています。

こうした文脈の中で、持続可能な価値創造の共通指標を定義するためのプロジェクトが、2020年1月に開かれた世界経済フォーラムの年次総会で発足し、その成果をこの度皆様に発表できる運びとなりました。IBCの中で展開された本プロジェクトは、



クラウス・シュワブ
 世界経済フォーラムの
 創設者・会長

より豊かで充実した社会と、より持続可能な地球環境の構築に向け、企業の貢献度を測定し実証する方法の改善を図るものです。また、ステークホルダーに対して責任を持ち、透明性の向上に努める企業が、長期的に見るとより成長を遂げ、その企業価値も高まるのが、プロジェクトから明らかになりました。

本プロジェクトでは、各大陸から集った協力者の皆様とのこの1年間の取り組みの集大成として、ステークホルダー資本主義の本質を定義しています。個人、そしてチームの、革新的で創造的な力をつなぐことができるのが民間企業の力です。株主、社会の中のアラゆる人々、そして私たちが共に暮らす地球にとって長期的価値を生み出すその力こそ、今まさに求められています。

本プロジェクトでは、「ステークホルダー資本主義の指標（SCM）」とその開示に関する基本事項を定義しており、IBC会員企業のメンバーが、メインストリーム報告書で環境・社会・ガバナンス（ESG）指標に関する成果を報告する際に整合性を取る際、またSDGsに向けた貢献度を継続的に把握するために活用していただくことができます。本指標は、民間の主な基準設定団体の間で指標のコンバージェンス（収斂）を加速させ、ESG開示報告の比較可能性と一貫性を一層向上させるという短期的目標のため、意図的に既存の基準に基づいたものとなっています。

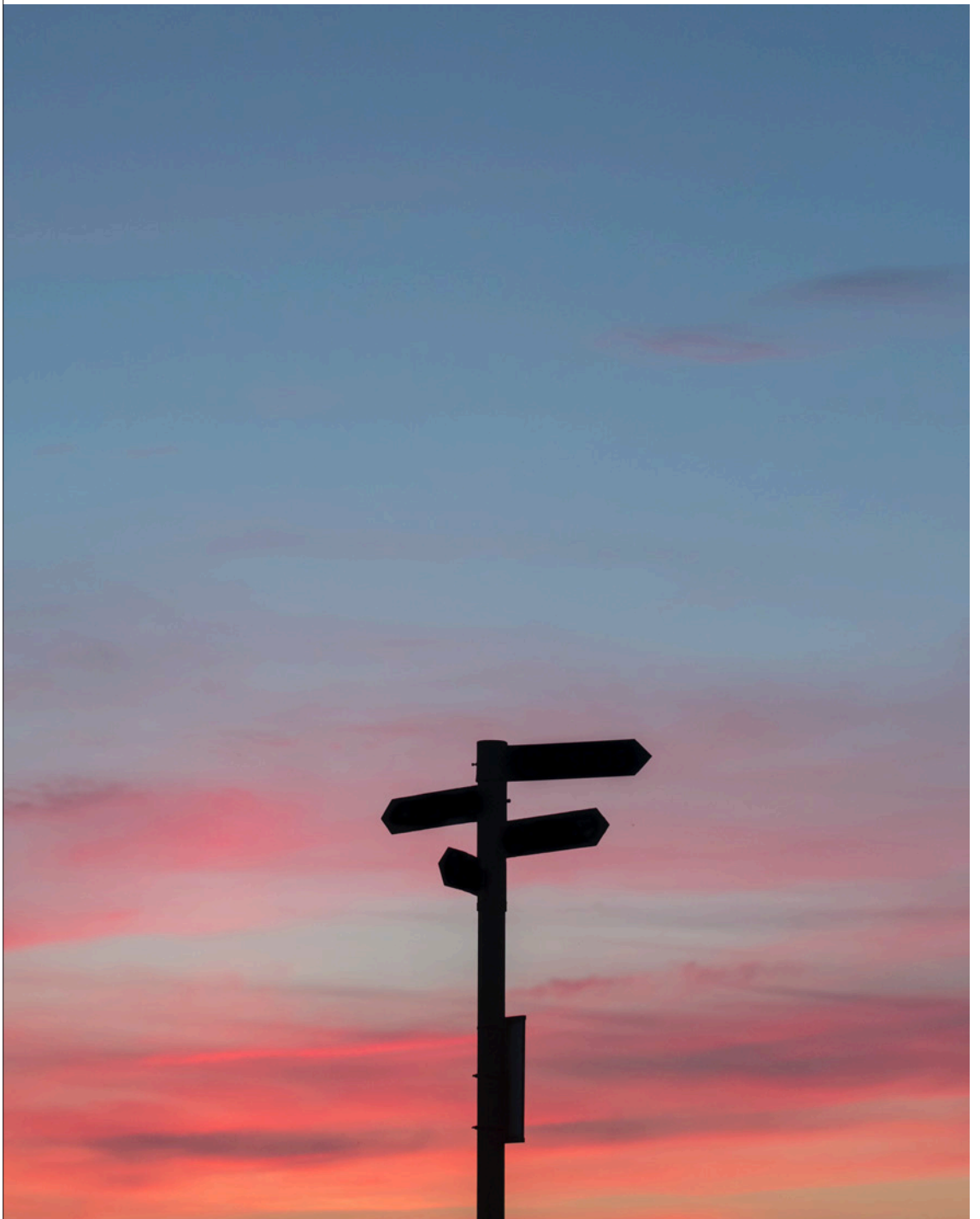
本報告書で推奨している、ステークホルダー資本主義の指標と開示事項に関しては、バンク・オブ・アメリカのチームや、プロジェクト全体のプロセスを調整し結果をまとめた世界経済フォーラムのみならず、世界の4大会計事務所から本プロジェクトのために集結した、第一線で活躍する専門家の皆様に策定いただきました。

IBC の同僚であるデロイトグローバル CEO の
ブニート・レンジン氏、EY グローバル会長兼
CEO のカーマイン・ディ・シビオ氏、KPMG
インターナショナルの会長のビル・トーマス氏、
PwC の会長のボブ・モリッツ氏と、彼らが率いる
優秀なチームに対して、本プロジェクトへの多
大なるご尽力とご協力に心から感謝いたします。
また、ご意見をいただいた、IBC 会員企業およびそ
他の団体の専門家の皆様と、バンク・オブ・ア
メリカおよび世界経済フォーラムの同僚の皆様のご
尽力にも感謝いたします。本報告書の謝辞のペ
ージに、チームの皆様のお名前を掲載させてい
ただいています。

IBC 会員企業の本指標採用の動きの広まりや、
ステークホルダー資本主義の理想の実現に向けた
取り組みを、とても心強く思います。同様に、
ESG 報告に関するシステム全体におけるソリューションを
求める動きが高まっていることにも励みを得て
います。全ての IBC 会員企業に、本指標と開示事項に
基づいて報告する意思表示をすることを推奨
します。IBC 全体としては、2021 年 1 月の冬季会合で
本プロセスのスケジュールについて発表します。
最終的には、より広範な企業コミュニティの皆様が
この集団的な取り組みに参加していただけるよう
推奨していきます。

①

概要



現在ビジネスを取り巻く環境は、気候変動、自然の喪失、インクルージョンと労働条件をめぐる社会的な不安、新型コロナウイルス感染拡大、そして企業に期待される役割の変化等により変動し続けています。さらに、長年にわたり根底に存在する不平等と経済的機会の不均衡を、世界的なパンデミックが悪化させています。私たちが繁栄し続けるためには、企業がレジリエンス（適応、回復できる力）を構築すると共に、人々や地球にとって必要なものをより広く取り入れることができるよう、長期的で持続的な価値創造に一層携わりながらソーシャルライセンスを強化していく必要があります。

IBC は、ステークホルダー資本主義の実現に向けた取り組みを、主導的な立場で推進しています。2017 年、IBC は世界経済フォーラムの Compact for Responsive and Responsible Leadership（「迅速で責任あるリーダーシップに向けた協定」）を提唱し、140 超のグローバル企業のリーダーが、自社の戦略目標を社会全体の長期的な目標と一致させる旨を誓約しました。2019 年の夏季会合では、IBC 会員企業は、企業活動における環境・社会・ガバナンス（ESG）的な側面の重要性和、長期的価値を創造していく上でのリスク要因を再確認しました。いくつかの ESG 報告フレームワークが存在し、指標の一貫性や比較可能性を欠いていることが、サステナビリティへの取り組みや SDGs への貢献度を、企業が信頼できる形で全てのステークホルダーに示す上での課題になっていることが指摘されました。

その結果、IBC は世界経済フォーラムを通して、デロイト、EY、KPMG、PwC との協力の下、業界や国を超えて企業のメインストリーム年次報告書に反映できる、普遍的で一貫性がありマテリアル（重要性がある）な一連の ESG 指標および推奨される開示事項を定めることになりました。企業、投資家、全てのステークホルダーとの間で透明性と整合性を高めるため、指標は検証可能で、質が保証されたものであるべきです。より大きな目標としては、「IBC 会員企業に本指標に基づいた報告を集团的に始めてもらうことにより、一層の協力を求め、既存の基準との整合性を保ち、一般に公正妥当と認められた国際会計基準のような、この分野における体系的なソリューションへと進化させること」¹が挙げられます。

ダボス・クロスタースで開催された 2020 年の IBC 冬季会合で、まず本プロジェクトにおける暫定的な指標と開示事項が発表されました。そして 1 月から 7 月にかけて、200 超の企業、投資家、その他のキープレイヤーと集中的に協議を重ね、貴重なフィードバックをいただきました。参加者の 4 分の 3 超により、一連の普遍的かつ業界を問わない ESG 指標に基づく報告が、企業、金融市場、経済にとって、より広く有用である旨の賛同を得ました。その後、より精緻化された一連の指標が、IBC の 2020 年 8 月の夏季会合で発表され、投資家と企業から等しく大きな賛同を得ることができました。参加した IBC 会員企業の多くから、できる限り早いタイミングで、本指標に基づき報告を始める旨の誓約をいただくことができました。ビジネスと社会にとってなすべきことなのだと思います。

こうしたプロセスの結果、21 の中核指標と、34 の拡大指標、および開示事項が定められました。本プロジェクトでは、IBC 会員企業と IBC 非会員企業の両者に、本指標の採用を推奨しています。

- **中核指標**：より確立された、または非常に重要な、一連の 21 の指標と開示事項。既に多くの企業が（しばしば様式は違うものの）報告書に含めていたり、または無理なく入手可能な形で提供している、主に定量的な指標。主に、企業自身に関する活動に焦点を当てています。
- **拡大指標**：現在の慣例や基準ではあまり取り入れられていない傾向があり、より広いバリューチェーンのスコープを含み、または、金額のようなより洗練された明確な形で、影響の程度を表すことができる、一連の 34 の指標と開示事項。持続可能な価値創造を測定し伝えるための、より先進的な方法。

推奨される指標は、SDGs および主要な ESG 領域と整合性のある、4 つの柱（ガバナンスの原則、地球、人材、繁栄）で構成されています。一から基準を作り直すのではなく、基準設定団体が既に厳格に作成したものを拡充するという狙いから、既存の基準や開示事項を可能な限り参考にしていきます。指標選出にあたり重視したのは、業界やビジネスモデルを超えた普遍性を有していることですが、関連業界特有、または会社特有の指標に取って代わるものではありません。「開示または説明」のアプローチに基づき、企業にとってマテリアルかつ適切だと判断した場合には、できるだけ多くの中核指標および拡大指標に基づき報告を行うことが推奨されます。

プロジェクトの開始以来、エコシステムには数多くの進展がありました。欧州委員会では、非財務情報開示指令が改訂されています。証券監督者国際機構（IOSCO）は、サステナビリティに関する基準の整合化を促進する意向を表明しています。米国の証券取引委員会（SEC）では、ヒューマン・キャピタル（人的資本）に関する開示事項を拡大するためのルール修正がありました。国際財務報告基準（IFRS）財団は、指令の範囲をサステナビリティ・イシューまで拡大する案について協議することに合意しました。国際会計士連盟（IFAC）は、財団の傘下で、国際会計基準審議会（IASB）と協働する、国際サステナビリティ基準審議会の設立を求めています。

一方、自主的な基準設定団体の中でも、主要な 5 団体（CDP、気候変動開示基準委員会（CDSB）、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）、国際統合報告評議会（IIRC）、米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB））は、共同のビジョンに向けた取り組みを行っていき、初めて表明しました。IBC の 2020 年夏季会合において論文を発表し、それに続き趣意書²を発行。彼らの取り組みと IBC のプロジェクトがどのように根本的に補完し合うのか、さらに、単一で一貫性のあるグローバル ESG 報告システムという、当然欠かせない要素を構築していく方法について詳述されています。

エコシステムの中でも、IBC は共同体として大きな影響力を持っています。会員企業が率先して本指標に基づいた報告を始め、普及に努めることにより、他の企業や投資家も参加し、集団的行動として、本プロジェクトの実現目標である、指標のコンバージェンス（収斂）に向けた機運を大いに高めることができるでしょう。

こうした取り組みの根本には、経済的要素、環境的要素、社会的要素の相互関係が、企業の長期的な価値創造にとって一層マテリアルになるという確信があります。投資家とステークホルダーは、今や非財務情報や、関連するリスクと機会についても、財務情報と同レベルの規律と厳密さをもって報告することを求めています。

この推奨指標に基づきメインストリーム報告書を作成し、ガバナンス、事業戦略、成果マネジメントに本指標を取り入れることで、企業がその事業運営に関わる全てのリスクと機会について慎重に検討している旨を、株主とステークホルダーに等しく示すことができます。

しかしそれ以上に、自社の戦略目標を SDGs に明記されているような社会の長期的な目標と一致させている企業は、長期的に持続可能な価値を生み出す可能性が最も高く、ビジネス、経済、社会、地球にとってプラスの結果を生み出すことになるのです。これがステークホルダー資本主義の真の定義です。

“ イタリアとの協力のもと、英国が 2021 年 11 月グラスゴーで開催される第 26 回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）に向けて準備を進める中、世界経済フォーラムの国際ビジネス評議会（IBC）が、持続可能な価値創造を報告するための共通の指標を作成していることを喜ばしく思っています。この活動を通して、低炭素の未来への移行の一環として、企業が環境への影響を測定・改善することにコミットしている実態を株主、ステークホルダー、そして社会全体に対して示すことができます。本プロジェクトの画期的な取り組みに基づいて、政府、規制当局、公式の会計コミュニティ、および自主的な基準設定団体が、サステナビリティ報告に関する世界的に認められた制度の創設に向けて、IBC と協働することを促進していきます。

マーク・カーニー氏（COP26 に向けた英国首相の金融アドバイザー、国連気候変動対策・ファイナンス担当事務総長特使）

図 1 中核指標と開示事項の概要

ガバナンスの原則

テーマ	ガバナンス：中核指標と開示事項	出典
ガバナンスの目的	<p>目的の設定</p> <p>ビジネスは、経済面、環境面、社会面の問題にソリューションを提示するために存在する旨をふまえた上での、企業の目的の表明。企業の目的は、株主を含む全てのステークホルダーに価値をもたらすものであるべきです。</p>	英国学士院と コリン・メイヤー、 GRI 102-26、 統合的な目線による 新たな資本主義社会の 構築に向けた取り組み (EPIC)、その他。
ガバナンス機関の質	<p>ガバナンス機関の構成</p> <p>最高ガバナンス機関の構成と、構成員に関する事項： 経済、環境、社会的なトピックに関する専門知識、社内取締役か社外取締役か、独立性、在任期間、他社での兼任ポジションやコミットメントの数、コミットメントの性質、ジェンダー、社会的過小評価グループ出身者の有無、代表するステークホルダー。</p>	GRI 102-22, GRI 405-1a, IR 4B
ステークホルダー・エンゲージメント	<p>ステークホルダーに影響を与えるマテリアル・イシュー</p> <p>企業と主要なステークホルダーにとってマテリアルなトピックのリスト、そのトピックの特定方法と、ステークホルダーとの関わり方。</p>	GRI 102-21, GRI 102-43, GRI 102-47
倫理的行動	<p>汚職防止</p> <ol style="list-style-type: none"> ガバナンス機関の構成員、従業員、ビジネスパートナーの中で、組織の腐敗防止ポリシーとその手続きに関して、研修を受けた者の割合（地域別）。 <ol style="list-style-type: none"> 前年度までに発生して、今年度中に確認された汚職事件の合計件数と、その性質。 今年度発生して、今年度中に確認された汚職事件の合計件数と、その性質。 汚職撲滅に向けて、より広い意味での運営環境や社内文化を向上させるための、取り組みやステークホルダー・エンゲージメントについての議論。 	GRI 205-2, GRI 205-3
	<p>倫理的助言と通報制度の保護</p> <p>以下の場合に利用できる、内部および外部のメカニズム。</p> <ol style="list-style-type: none"> 倫理的・合法的行為や組織としてのインテグリティ（誠実さ）に関する助言を求める。 非倫理的もしくは不法な行為や、組織としてのインテグリティ（誠実さ）の欠如に関する懸念がある場合の通報。 	GRI 102-17
リスクと機会の監督	<p>リスクと機会のビジネスプロセスへの統合</p> <p>企業のリスク要因と機会を開示し、企業が特に（一般的なリスクとは別に）直面している主要マテリアル・リスクと機会を明確に特定。そうしたリスクへの企業の問題意識、リスクと機会の経時的な変化、そのような変化への対応について記載。ここでいう機会とリスクには、気候変動や、データ・スチュワードシップなどを含む、経済面、環境面、社会面でのマテリアル・トピックを含めるべきです。</p>	EPIC, GRI 102-15, 世界経済フォーラム 「コーポレート・ガバナンスの統合」、 IR 4D

地球

テーマ	地球：中核指標と開示事項	出典
気候変動	<p><u>温室効果ガス (GHG) 排出量</u></p> <p>全ての関連する温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、フッ素化ガス等）について、GHGプロトコルに基づくスコープ1及びスコープ2の全ての排出量を、二酸化炭素換算トン（tCO2e）で報告。</p> <p>必要に応じて、マテリアルな上流と下流（GHGプロトコルのスコープ3）の排出量の推計も報告。</p>	GRI 305:1-3, TCFD, GHGプロトコル
	<p><u>TCFDの実施</u></p> <p>気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告を完全に実施。必要であれば、完全な実施までの最大3年間のタイムラインを開示。世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つと共に、1.5°Cに抑える取り組みを追求し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質排出ゼロ（ネットゼロエミッション）にするという、パリ協定の目標と整合性のある、温室効果ガス排出目標を設定しているか、もしくは設定すると誓約しているか、について開示。</p>	TCFDの勧告; CDSB R01, R02, R03, R04, R06; SASB 110; 科学と整合した目標設定（SBT）イニシアティブ
自然の喪失	<p><u>土地利用と生態系への配慮</u></p> <p>保護地域または、生物多様性の保全の鍵になる重要な地域（KBA）の中もしくは隣接して、所有・リース・管理している地域の数及び広さ（ヘクタール）を報告。</p>	GRI 304-1
淡水利用の可能性	<p><u>水ストレス地域における水消費量および取水量</u></p> <p>重要なオペレーションの場合、下記を報告： 取水量（メガリットル）、水消費量（メガリットル）、WRI（世界資源研究所）の「アキダクト水リスク地図ツール」が示す、水ストレスが高いまたは極めて高い地域での、取水量と水消費量の割合。</p> <p>全バリューチェーン（上流と下流）に関しても、必要に応じて、同様の情報を推計し報告。</p>	SASB CG-HP- 140a.1, WRI「アキダクト水リスク地図ツール」

人

テーマ	人：中核指標と開示事項	出典
尊厳と平等	<p><u>多様性とインクルージョン (%)</u></p> <p>従業員区分別の、年齢層、ジェンダー、その他多様性の指標（エスニシティ等）からみた、雇用割合。</p>	GRI 405-1b
	<p><u>給与の平等 (%)</u></p> <p>優先的な平等の分野である、ジェンダー、エスニシティ、平等に関わるその他の指標等からみた、主要な事業所における、従業員区分別の基本給与と報酬の比率。</p>	GRI 405-2より抜粋
	<p><u>賃金水準 (%)</u></p> <p>地域の最低賃金と比較した、ジェンダー別の標準初任給の比率。 CEOを除く従業員の年間総報酬の中央値と、CEOの年間総報酬との比率。</p>	GRI 202-1, ドッド・フランク法、米国証券取引委員会法令より改変
	<p><u>児童労働、強制労働のリスク</u></p> <p>自社及びサプライヤーの業務において、児童労働・強制労働に関わる重大なリスクがあると考えられる場合の説明。こうしたリスクは下記の点に関連して発生する可能性があります。 a) 業務の種類（製造工場等）と、サプライヤーの種類 b) 当該業務を行う国または地域、リスクがあると考えられるサプライヤー</p>	GRI 408-1b, GRI 409-1



テーマ	人：中核指標と開示事項	出典
健康とウェルビーイング	<p>健康と安全 (%)</p> <p>業務上の傷害による死亡・重大な業務上の傷害（死亡除く）・記録対象となる業務上の傷害の件数と割合、業務上の傷害の主な種類、労働時間。</p> <p>業務以外での従業員の医療やヘルスケアサービスの利用を、組織としてどのように促進しているか、およびその適用範囲の説明。</p>	GRI:2018 403-9a&b, GRI:2018 403-6a
将来のためのスキル	<p>教育訓練 (#、\$)</p> <p>報告対象期間における、ジェンダー及び従業員区分別の、1人当たりのトレーニングの平均時間 (従業員全体へのトレーニング時間の合計÷従業員数)</p> <p>フルタイムの従業員一人あたりの、トレーニングと人材育成の平均費用 (従業員全体へのトレーニング費用の合計÷従業員数)</p>	GRI 404-1, SASB HC 101-15
テーマ	繁栄：中核指標と開示事項	出典
雇用と富の創出	<p>雇用者数と比率</p> <ol style="list-style-type: none"> 報告対象期間における、年齢層、ジェンダー、地域、その他の多様性指標別の新規雇用者総数および新規雇用比率 報告対象期間における、年齢層、ジェンダー、地域、その他の多様性指標別の離職者総数および離職者比率 	その他の多様性の指標を含めるべく、GRI 401-1a&bより抜粋
	<p>経済的貢献</p> <ol style="list-style-type: none"> 発生主義ベースで計算した、直接的な経済価値の創出と分配額 (EVG&D)。グローバルな事業運営のための基本的な要素をカバーし、理想的には下記項目で分類されていること。 <ul style="list-style-type: none"> 収益 営業費用 従業員の給与と福利厚生費 出資者への支払 政府への支払 コミュニティ投資 政府からの財政援助金。報告対象期間における、政府からの財政援助金の総額。 	GRI 201-1, GRI 201-4
	<p>金融投資への貢献</p> <ol style="list-style-type: none"> 資本的支出 (CapEx) から減価償却費を差し引いた合計金額と、企業の投資戦略の説明。 自社株取得額に配当支払額を加えた合計金額と、株主への資本還元に関する企業戦略の説明。 	IAS (国際会計基準) 第7号、および US GAAP ASC (会計基準のコード化体系) 230を参照
	<p>研究開発費総額 (\$)</p> <p>研究開発関連の総費用</p>	US GAAP ASC 730
より良い製品とサービスのイノベーション	<p>納税総額</p> <p>法人税、財産税、控除対象外付加価値税、その他売上税、雇用主負担の給与税、その他企業にとって費用となる税金等を含む、企業の世界全体での総納税額と内訳。</p>	GRI 201-1より抜粋

② アプローチ



2.1 推奨指標の策定

2017年にIBCは、企業が社会全体の長期的な目標と整合性のある目標を掲げることで、社会は最良の形となる、という概念をまとめた「迅速で責任あるリーダーシップに向けた協定」³を提唱し、SDGsをその整合性をとる上での道しるべとして位置づけました。

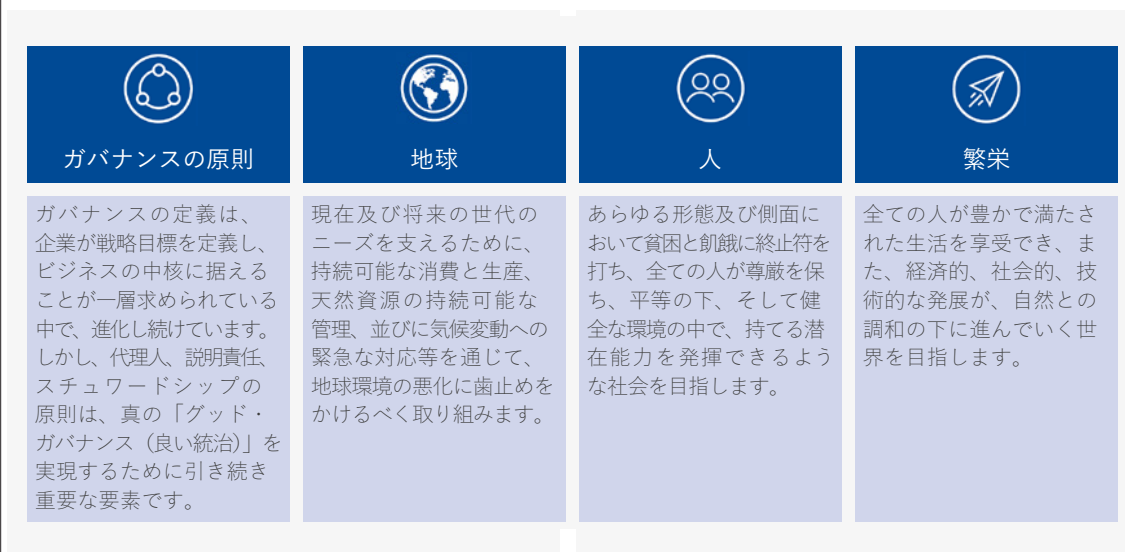
したがって、私たちが推奨している本指標は、SDGsに基づくものであると共に、持続可能でレジリエントな世界を実現するには、大胆かつ移行的なステップが必要である、という認識に基づいたものとなっています。⁴

4つの柱

指標は、SDGsの主要な要素と整合性のある、4つの柱（ガバナンスの原則、地球、人、繁栄）で

構成されています（図2参照）。

図2 4つの柱



出典：世界経済フォーラムと4大会計事務所の分析より。地球、人、繁栄の定義に関しては、国連が策定した、持続可能な開発のための2030アジェンダ⁵を参照しています。

上記のどの柱も、企業が共通の持続可能な価値を生み出す能力において、重要な位置を占めています。ひとつの柱の成果は、他の柱の成果ともかなり相互依存的な関係にあります。そして、企業コミュニティが、全ての柱で成果をあげるにより、社会がSDGsに込められたより大きな目標へと近づいていくペースに、重要な影響をおよぼすことになります。

4つの柱と関連指標は、単体でとらえるべきものではありません。ガバナンスに関しては、企業が目標を設定し、企業活動を適切に監督することで、持続可能で豊かな社会への貢献に繋がります。グッド・ガバナンスなしでは、他の3つの柱で成果を出すことはできません。人の生活に必要な、きれいな空気、安全な水、農業、森林、漁業は、いずれも健全な地球環境に依存しています。この環境なくして、社会が栄えることはできず、企業が長期的価値を生み出すこともできません。

人は、グローバル経済の繁栄の中心であり、富を生み出し、革新的な商品やサービスを編みだし、自らが生活して働いているコミュニティを支えています。従業員が研修等でよく訓練され、多様性に

富んでおり、経済的にも安定してこそ、企業はより良い成果を生み出すことができます。本プロジェクトの取り組みは、繁栄を4つめの柱として取り上げ、豊かな社会の重要性を強調し、経済成長やイノベーション、富の共有を促進する上での企業の役割に焦点を当てており、単なるESG関連プロジェクトの域を超えたものとなります。

それぞれの柱は、最大7つのテーマで構成されており、各テーマは社会、地球、経済にとって最も重要であり、全ての企業にとって最も普遍的で関連性があるものとなっています。各テーマは、それぞれの柱を包括的に理解するのに欠かせないので、企業の成果と持続可能な価値創造を測定するために、ひとつ以上の関連する指標や開示事項を、まとめています。全ての指標において、既存の基準や開示事項から引用可能なものがある場合、そちらから引用しています。

本報告書で使用されている重要な用語の定義に関しては、「付録」の中の「用語集」をご参照ください。

指標の優先順位設定の基準

全てのテーマと指標は、下記の基準により、選別され優先順位付けされました。

1. 既存のフレームワークや基準との一貫性
2. 長期的価値創造にとってマテリアリティ（重要課題）となるか
3. 実行可能性の度合
4. 業界やビジネスモデルを超えた普遍性
5. 報告の実現可能性をモニタリング

それぞれの柱の中で、業界や地理的な要素を超えた普遍性を有し、企業の長期的かつ持続可能な価値創造へのコミットメントを示すことができる、指標と開示事項が採択されています。その狙いは、企業が中核指標に基づき報告を行う道筋をつけると共に、より先進的な拡大指標を用いた報告も徐々に追加していく可能性を切り開いておくことです。

本報告書で推奨される中核指標と拡大指標および開示事項は、4大会計事務所から集結したチームにより、開発されました。各会計事務所が4つの柱の中のひとつを担当し、主導的な役割を担いましたが、4大会計事務所の全てが、担当を超えてそれぞれの柱に関する思考プロセスにおいて貢献しました。世界の4大会計事務所でこのように大規模な共同作業を行うにあたり、IBC議長、プライアン・モイニハンがCEOを務める、バンク・オブ・アメリカと、世界経済フォーラムによるチームが、1年を通してプロジェクトの調整を行い、IBCの2020年8月の夏季会合での本指標の発表で集大成を迎えました。

指標の精緻化のプロセスでは、6か月間の協議プロセスを設け、IBC会員企業、IBC非会員企業、投資家、規制当局、基準設定団体、フレームワーク設定団体、学識者、およびその他企業報告のエコシステムに関連する関係者から貴重なフィードバックをいただきました。本指標と開示事項の最終版を、本報告書内で皆様に発表できるのは、ひとえにそのおかげに他なりません。

2.1 推奨される指標の採用

この取り組みの目的は、IBC会員企業および非会員企業のメンバーにも、持続可能な価値の主要要素について、一貫性があり、より比較可能な手法で報告を始めてもらえるようにすることです。そうすることによって、マテリアルなESGとより長期的な価値の検討といった分野において、一般に公正妥当と認められた国際会計基準のような、より正式で体系的なソリューション実現に向けて、より早く進化を引き起こせると期待しています。

したがって、企業の皆様には、メインストリーム企業開示（投資家向け年次報告書や、株主総会の招集通知等）にて、可能かつ関連性があると認められる限りは、推奨される中核指標に基づいて報告を始めていただくことを推奨いたします。企業の年次報告書（MD&A（経営者による財務・経営成績の分析）、戦略報告書、統合報告書等）内でESG指標について取り上げることで、マテリアルなESG要因の検討が、取締役会でも議題になるようになり、企業の全体的なガバナンスプロセスの一部となります。

開示または説明

推奨される指標や開示事項が、業界を問わない普遍性を重視したものであるとはいえ、特定の指標に実行可能性がない、関連性がない、ただちに容易に実施できるものでない等の例はあるかもしれません。これは、おそらく守秘義務の制約や、法的に禁止されている、データが入手できない、地理的な特殊性、マテリアリティの欠如など、様々な懸念によるものかもしれません。

特にマテリアリティに関しては、協議プロセスの

この取り組みには、投資家だけでなくステークホルダーの関心にあわせて、しばしば業界特有もしくは会社特有のより包括的な情報を載せた、別個のサステナビリティ/ESG/影響報告書の価値を低下させる意図はありません。企業が推奨される指標を使用することで、投資家や他のステークホルダーに向けて、明確で一貫性がある成果指標に基づき、リスク分析や将来的な目標等を伴ったESG報告が可能になり、年次財務報告書と年次サステナビリティ報告書の内容の整合性を向上させるのに役立つと期待しています。

さらに、中核指標と拡大指標の両方とも、普遍性という基準で選出されており、その狙いは根本的な開示事項一式を定めることで、企業は必要に応じて、より分野特有もしくは業界特有の指標を追加することが可能です。

協議プロセスの中で、主な懸念点として挙げられたものに関して、下記で詳述します。

段階でもかなりの議論が行われました。本プロジェクトでは、「マテリアル」および「マテリアリティ」という語を、重要で関連性が高く、長期的価値創造にとって重要な情報、と言う意味で使用しています。より詳細な分析については、下記の「囲み1」を参照ください。

グッド・ガバナンスの原則に鑑み、企業の取締役会の皆様には、推奨される指標および開示事項一式全てを検討いただき、その中から自社にとってマテリアル

もしくは関連性が高いもの全てに基づいて、報告を行うよう推奨しています。しかし、特定の指標が企業の長期的価値創造にとってマテリアルでない場合は、「開示または説明」アプローチを推奨しています。

その場合は、特定の情報が省略されている旨を報告書の中で説明した上で、その理由を付記する事も加えています。

囲み記事 1 マテリアリティ

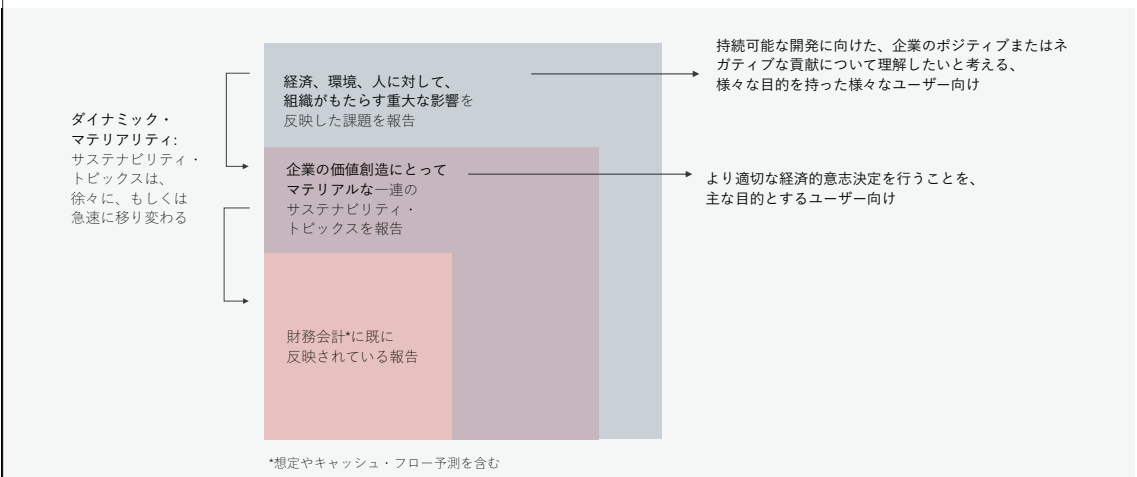
本プロジェクトでは、「マテリアル」という語を、重要で関連性が高く、長期的価値創造にとって重要な情報、と言う意味で使用しています。何がマテリアリティにあたり、年次報告書で何を公開すべきなのかは、特に米国では地域の法令や期待によって異なります。本報告書内での上記の語の使用は、企業開示目的に関する、各国の法的な定義（特に米国）を参照もしくは再定義する目的とするものではないことに留意が必要です。

もマテリアルになる可能性がある情報なのです。マテリアリティはダイナミックな概念で、かつては社会的価値に関してのみ関連性があるように思われた情報でも、急速に財務的にマテリアルになることもあり得ます。その意味で、持続可能な価値創造は、まさに社会的価値と企業の価値が交わる分野です。ダイナミック・マテリアリティの概念に関しては、自主的なフレームワークおよび基準設定団体の中でも主要な5団体による、図3の説明を説明を参照ください。

私たちの視点では、推奨される指標は、財務的影響だけでなく「まだ財務的ではない」情報も反映している、というものです。「まだ財務的ではない」情報とは、短期的には厳密な意味ではマテリアルではないかもしれませんが、社会と地球にとってはマテリアルで、中長期的には財務業績にとって

推奨される指標をメインストリーム報告書に幅広く採用することを推奨していますが、マテリアリティをどう捉えて、何を公開して何を説明するのかを決めるのは企業であることも理解しています。

図3 ダイナミック・マテリアリティ



出典: 「包括的な企業報告を
目指した協調を進めていく
ことに対する表明書」
CDP、DCSB、GRI、IIRC、
SASB (2020年9月)

中核指標から拡大指標への移行

本プロジェクトは、できるだけ多くの企業に、できる限り早いタイミングで、メインストリーム年次報告書および開示事項に、推奨される中核指標を採用し始めるよう、呼びかけていくことに焦点を当てています。このため、このプロジェクトで閲覧可能な何百ものESG指標を精査した結果、既に知名度があり、業界を問わず普遍的で、持続可能な価値創造にとってマテリアルだと思われる、21の中核指標を選出しました。

進展、透明性の高い企業報告がさらに求められています。拡大指標の採用は、経済、環境、社会的な懸念等の事項に関して、より掘り下げて、広範にわたり洗練された手法で報告を行うべく、企業が引き続き改善を続ける上での道しるべになります。

すべての企業にとって、メインストリーム開示事項に、推奨されるすべての指標をただちに採用することは簡単ではないことは承知しています。しかし、私たちの狙いは、ステークホルダー資本主義の精神に則り、中核指標と拡大指標の両方に基づき報告を行うという目標に向けた取り組みに、着手していただくことです。市場のモメンタムと、社会全体から要求は、SDGs報告に関する、より遠大な

拡大指標および開示事項を採用することで、単に結果だけの報告から、事業活動が自然や社会、バリューチェーン全体にわたってもたらした影響を、目に見える形で、また影響度合を金額で表す等、より洗練された手法で示す報告へと、移行することになります。また、自然の喪失、資源の循環、ジェンダーやエスニシティ間の給与格差等、公式な報告基準にはまだあまり取り入れられていないような、急速に進みつつある課題についても触れることとなります。こうした事項については、分野および企業ごとに特化した追加の指標を、徐々に定めていく必要があるでしょう。

補足的ガイダンス

推奨される指標や開示事項は、ただの単独のデータポイントではありません。データに付加価値を与えるため、開示報告では背景等の補足コメントを付記することが推奨されます。どれくらいのコメントが必要なのかは、各企業特有の環境によって異なります。

成果を正確に比較可能なやり方で測定する詳細な方法論について詳述するのは、本プロジェクトの範疇外になりますが、方法論についてさらに情報を知りたい企業の方は、基準やフレームワークの出典をご参照ください。また本報告書の「付録」に、各指標に関する補足コメントや、報告に関するガイダンスが記載されておりますので、参照ください。

③ 協議と精緻化のプロセス



3.1 協議プロセス

本プロジェクトでは2020年1月から7月にかけて、1月の協議草案書で提示された指標と開示事項に関して、分野横断的で自由な協議を行う機会を設けました。フィードバックプロセスには、IBC 会員企業、IBC非会員企業、投資家、基準設定団体、およびエコシステムのその他のキープレイヤーの皆様にご参加いただき、調査による定量的データと、詳細な議論およびワークショップによる定性的な

インサイトを得ることができました（図4参照）。

本プロジェクトの目的に関しても、多大なる賛同と、様々な企業よりレベルの高意見をいただき、より精緻化された指標を編み出すことができました。フィードバックは、下記3つのワークストリームにより収集されました。

意見交換

このプロセスでは、調査回答や、1対1の話し合い、ワークショップから得た、プロジェクト全体や中核指標に関するフィードバックをまとめました。合計60のIBC 会員企業（全IBC 会員企業の半分超）から調査への回答をいただき、その内の多くの企業が、プロジェクトチームとの間で、意見を議論しました。

また、80超のIBC 非会員企業（企業、非政府組織（NGO）、業界団体）からも調査への回答がありました。本プロジェクトでは、3つの業界に特化したワークショップ（石油・ガス、金属鉱業、電気）も開催したほか、66人の投資家の皆様とも、ワークショップや1対1の話し合いを通じて、話し合いの機会を持つことができました。

マーケット・テスト

このプロセスでは、15の企業と1対1の話し合いを行い、中核指標と拡大指標の両方について、企業が

採用と報告を行うことの実現可能性について分析し、より深い議論を行いました。

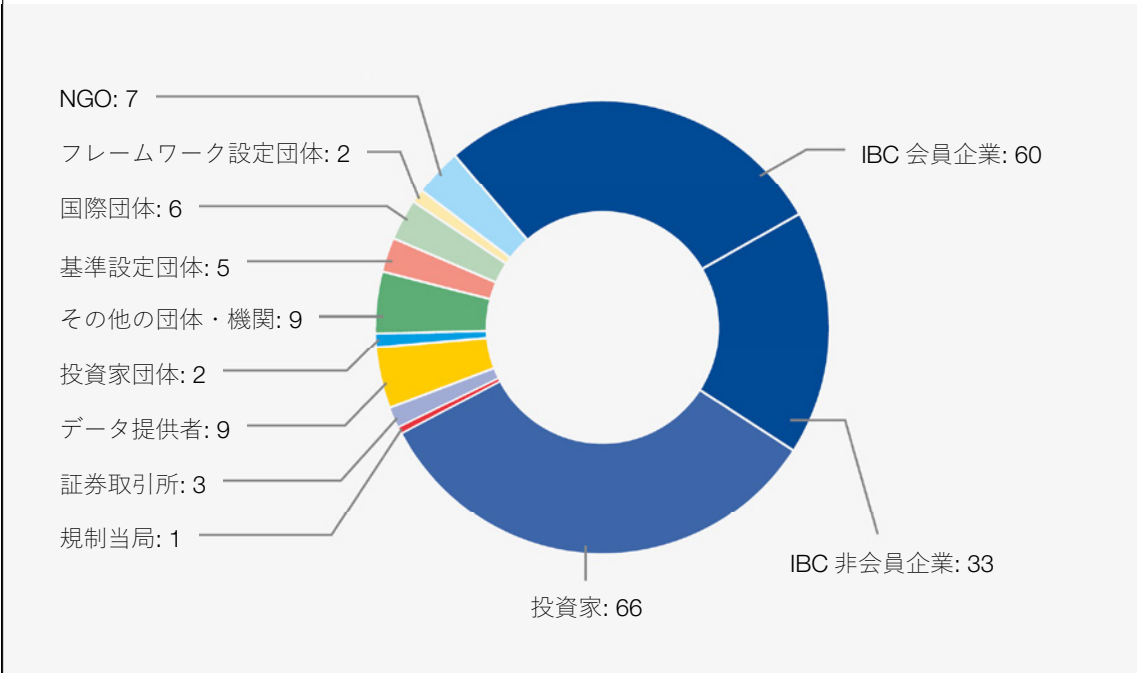
体系化

本プロジェクトと協議プロセスにおいて重要なのは、報告エコシステムに強い影響力を持つリーダーと個別に話し合う機会を重ねていくことでした。世界経済フォーラムでは、フレームワーク設定団体、基準設定団体、規制当局、証券取引所、データ提供者、国際団体、会計当局、そして欧州委員会と様々な話し合いを行い、本プロジェクトの取り組み内容を説明すると共に、持続可能な価値創造について、一貫性と比較可能性の高い報告を行うために、どうすれば体系的なソリューションの構築を最も効果的に促進できるかを議論しました。

サステナビリティ報告のエコシステムと本プロジェクトの位置づけについて、より詳細な議論は、本報告書のエコシステムの章を参照ください。

こうした協議プロセスを経て得られたデータは、指標精緻化に向けた一連の指針に照らし合わせ、集計・評価されました。そのフィードバックを基に、4大会計事務所がそれぞれ各自の担当する柱に関する指標と開示事項について精緻化し、横断的な事項は作業部会レベルで検討されました。

図 4 協議プロセスにおける調査回答者



3.2 フィードバックと主な変更点のまとめ

フィードバック

フィードバックはその全ての内容に検討が行われましたが、優先順位としては、IBC会員企業からのフィードバックの方が上になります。指標の精緻化にあたっては、協議プロセスでの調査データが一次情報源として、多くの指示を受けた指標をさらに精緻化する質的なフィードバックとなります。

IBC会員企業の調査回答者の内、88%が、普遍的で業界を問わない一連のESG指標と開示事項に基づく報告は自社にとって有益であると答え、91%は、そうした報告を金融市場や経済全般にとっても有益と答えました。同じ質問に対するIBC非会員企業の調査回答も、ほぼ同様の結果となりました。IBC会員・非会員企業を合わせると、全体の3分の2が、中核指標と開示事項に基づいたメインストリーム年次報告書の作成が可能でかつその意思もあると回答しています。

また、オンライン調査に回答した投資家の中も大多数が普遍的で業界を問わない一連のESG指標と開示事項に基づく報告は企業にとって有益だと答えました。ESG報告の簡便化や、透明性、一貫性、比較可能性の向上、そして財務報告とESG報告の

統合による体系的なソリューションの創出という、本プロジェクトの目的に対して、投資家からは強い賛同を得ることができました。しかしながら、ほぼ全ての投資家が、業界または企業に特有のマテリアルな指標に基づいた報告も行っている企業を強く支持していました。また、ほとんどの投資家が、企業が提供するESG情報は質が保証されたものであるべきで、年次報告書にも記載されるべきだと回答しています。

協議プロセスでいただいた要望に基づき、本報告書では、指標と開示事項に使用されている用語の定義を記した用語集を収録しています。一方で、複数の柱に関わるいくつかの事項、すなわち柱同士の関連性、マテリアリティの定義、全ての指標について報告を行うことの難しさ、中核指標から拡大指標への移行手順、報告書の定量的データを補完する背景等のより補足コメントを付記する必要性等については、よりはっきりと説明し明記する必要があると、企業、投資家の両方から指摘がありました。こうした点に関しては、本報告書の「推奨される指標の採用」の項で、より詳細に取り上げています。

協議プロセスでの主な変更点

中核指標に関しては、焦点をより明確にし、より正確な開示を行うために、17指標について草案から改訂が行われました

ガバナンスの原則の柱では、経済面、環境面、社会面をより重視した指標となりました。また、ステークホルダー・エンゲージメントのプロセスに関する拡大指標が外され、中核指標へと統合されました。

地球の柱では、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告の実施に関する指標（以前の指標名は、TCFDと整合性のある報告）が、拡大指標から中核指標へと移り、土地利用と生態系への配慮に関する指標が、新たに拡大指標に加わりました。人の柱では、多様性に関する中核指標が、ジェンダー以外に追加された多様性指標の重要性が上がったのを反映するために修正され、賃金格差に関する拡大指標が新たに追加されました。

繁栄の柱では、財政への企業の総合的な貢献度をより反映させるため、国別の納税額に関する中核指標を、納税総額に替えました。また、コミュニティ投資の指標を、単体の中核指標からは外し、経済的貢献の指標に統合。2つの拡大指標（平均賃金、ネットプロモータースコア）が外され、新たに2つの拡大指標（間接税納付額、主要な事業所のある国ごとの納税総額と間接税納付額）が追加されました。定量的データや絶対数を求める投資家の強い要望を反映するため、割合を用いた指標（特に繁栄の柱）は改訂されました。

最終的に、本プロジェクトでは21の中核指標と、34の拡大指標および開示事項が策定され、IBC会員企業と非会員企業の両方に、採用が勧められています。

本報告書の「付録」では、推奨される全ての中核指標と拡大指標が柱ごとに分類されており、各指標の策定の論理的根拠と、補足コメント、報告に使用する際のアドバイスが記載されています。

④ 第1の柱:ガバナンスの原則



4.1 概要

企業の目的に対する世間一般の認識は、長期的な価値の創造や、経済面、環境面、社会面の影響との相互の関わりをより重視する方向へ変わりつつあります。この変化は、グッド・ガバナンスと戦略の役割や意義に対して、重要な意味を持ちます。企業目的の定義にあたっては、企業の社会的な影響（経済面、環境面、社会面で考慮すべき事項）をビジネスの中核に据え、戦略と事業内容に組み入れることが、一層求められています。^{6,7}

一方で、代理人、説明責任、スチュワードシップの原則という従来のガバナンスの要素は、企業が自社の利益だけでなく、全てのステークホルダーの利益を守るため責任を持って行動するのに、引き続き重要な要素です。

財務的・社会的成果を調整・推進すると共に、ステークホルダーへの説明責任を果たし、正当性を明確にした上で長期的な価値を創造するには、ガバナンスは基本となります。こうした調整のため企業のガバナンスに求められるのは、企業の目的と戦略の一環として経済面、環境面、社会面の影響に関する目標の設定や、モニタリング、実践を監督し、それらの側面に関連するリスクを避けつつ

機会をつかむということが続け、株主を含むステークホルダーの利益が守られているかを確認するということです。

グッド・ガバナンスは、SDGsの全ての目標の達成に重要ですが、特に下の3つで強調されています。



こうした主な勧告を採用している多くの企業が、その所在国でのガバナンスに関する一般的なフレームワークや、その他の公的規制の対象となります。また、環境面、社会面、そしてガバナンスの問題に特化した外部のフレームワークも、多くの企業に適用されるでしょう。ガバナンスの柱は、そうしたフレームワークを基にして報告に関し最も優先される根本的なレベルの事項を定めるものであり、フレームワークに代替するものではありません。

4.2 テーマ

既存の報告フレームワークと基準の中から、グッド・ガバナンスに関する高度な概念や指針を示し、かつ、自らが提供した情報に関して企業が包括的かつ各自に合ったアプローチを取れるよう、5つのテーマを選出しました。

各テーマごとに、複数の指標と開示事項を設定し、指標はガバナンス構造やポリシー、プロセスの結果を反映し定量化されています。開示事項も特定の結果を反映するものですが、その分野でガバナンスがどう適用されているかを企業に説明してもらうやり方を採っています。

もし企業が採用しているガバナンスのフレームワーク自体で、5つのテーマに含まれる分野における経営者や取締役会（ここではガバナンス機関という）の役割の説明が求められていない場合、環境・社会問題に最も関連の深い側面を中心に、当該の指標や開示事項にそうした情報を付記することが推奨されます。

ガバナンスの目的

このテーマでは、ガバナンスにより、積極的に明確な目的が企業にどの程度設定・追求されるか、企業の目的がどの程度戦略に繋がっているかを取り上げています。

ガバナンスの目的は、その重要性が一層強く認識されるようになってきました。英国学士院の報告書「目的あるビジネス原則」には、「ビジネスの目的は、人と地球の問題を商業的に解決することであって、問題を引き起こすことで商業的な利益を得ることではない」と記載されています。⁸世界経済フォーラムとビジネス・ラウンドテーブルは共に、企業の目的や、株主を含む全てのステークホルダーのための長期的価値創造の重要性を認めています。^{9,10}

この新しい考え方は、これからも一層広まっていくと予想されます。その結果、グッド・ガバナンスと透明性向上の手段として、また長期的な価値創造の基盤として、企業の目的へのコミットメントを示すことの重要性がより高まるでしょう。¹¹

ガバナンス機関の質

このテーマでは、ガバナンス機関の形態や機能が、長期的な価値創造とどの程度整合性があるかを取り上げています。

企業を統治するために雇われている個人や用いられている構造は、統治・監督の質や、持続可能な価値創造のための決断に大きな影響を与えます。¹²

大部分の報告フレームワークや、多くの規制団体で、取締役会の構成、資質、構造、ポリシー、プロセスの開示が求められています。

本テーマでは既存の指標と開示事項が非常に多いため、会社同士での比較が可能です。新しい指標では、ガバナンス機関が長期的な価値創造と整合性があるか、企業の成果のモニタリングと改善が常に行われているか、またその他関連する監督事項について定められています。

ステークホルダー・エンゲージメント

このテーマでは、ステークホルダーが抱える主要な問題と会社がその問題に与える影響に関する、既に実行中のプロセスも含めた、マテリアルなステークホルダー・エンゲージメントについて取り上げています。

ステークホルダー・エンゲージメントは、ガバナンス機関に長期的価値を優先させるように導き、取締役会に説明責任を持たせる上で、重要なものです。¹³ 効果的なステークホルダー・エンゲージメントには、関係の深いステークホルダー（従業員、顧客、サプライヤー、地域コミュニティ、株主等）を特定・選出し積極的にインプットを求める堅実なプロセスと、エンゲージメントの頻度や方法を説明することが必要です。そうしたステークホルダー・エンゲージメントは、目的主導型の効果的な戦略を立案することで持続可能な価値創造への説明責任を強化し、企業への信頼を深める上で不可欠です。

倫理的行動

このテーマでは、企業の行動に関する適用法や規範に則して、どれだけ倫理的に行動しているかを取り上げており、長期的な価値創造にとって重要な要素のひとつです。

グッド・ガバナンスの主な原則は、企業の意思決定を効果的に監督することで、適用法・規制を遵守すると共に、倫理的行動を求めるステークホルダーの期待にも応えることです。社会的影響と透明性向上に対するステークホルダーの関心と要求のレベルは一層高まっており、企業は単に「ルールに則っている」というだけではなく、自らの行動がより広い意味での企業目的と合致していることを示すことを求められています。例えば、企業のロビイング活動のやり方への期待は、単に法令遵守を越え、報告の透明性、さらには企業の目的、戦略、標榜する価値との整合性にまで及んでいます。¹⁴

倫理的行動を促すような文化、ポリシー、事業環境の構築と支援は、グッド・ガバナンスと長期的な価値創造に欠かせません。倫理的行動の説明責任を果たすには、継続的なモニタリングが必要です。株主を含むステークホルダーに信頼される事業の遂行が損なわれかねない事項には、特に注意を払わなければなりません。

リスクと機会の監督

このテーマでは、ガバナンスによって戦略的なリスクと機会の効果的な特定とマネジメントがどの程度監督されているかを取り上げています。

リスクマネジメントは、グッド・ガバナンスの重要な側面であり、企業のリスクマネジメントシステム（もしくはそれに相当するもの）の効果を監督して、その結果を企業戦略に統合させていく必要があります。しかし同時に、機会も考慮しなければなりません。経済的、環境的、社会的なテーマに関連するリスクと機会を会社のガバナンスと関連プロセスに明示的に取り入れることは、これらの問題に優先順位をつけて継続的に対処し、長期的な価値を創造するために不可欠です。

あらゆる企業にとって重要なリスクと機会となる重要な問題が、気候変動とデータ・スチュワードシップです。気候変動とそれに伴う環境への影響は、すべての企業の長期的な価値創造に影響を与え、関連するリスクと機会に対処することが求められます。

データ・スチュワードシップも重要で、世界経済フォーラムの最近の報告書「コーポレート・ガバナンスの統合」で概説されているように、「サイバーセキュリティ、人工知能と機械学習の使用とガバナンス、そしてデータの収集、管理、使用に関連するプライバシーとデータ所有権の問題」などがその優先課題です¹⁵。

データ損失やシステム障害は重大で、時に企業の存続に関わることさえあり得ます。第四次産業革命における技術的変化のペースを鑑みると、企業の上層部はこのような新たなタイプのリスクと機会の監督により早い段階で携わるべきだと言えるでしょう。

論理的根拠と補足コメント

以下の各指標には、その指標を採用する論理的根拠と補足コメントが付属しています。この情報にアクセスするには、本文書のデジタル版で各指標のタイトルのハイパーリンクをクリックするか、付録で中核指標・拡大指標および開示事項と共に提示した、論理的根拠、コメント、報告に関するガイダンスを参照してください。

表 ガバナンスの原則：中核指標と開示事項

ガバナンスの
原則：
中核指標と
開示事項

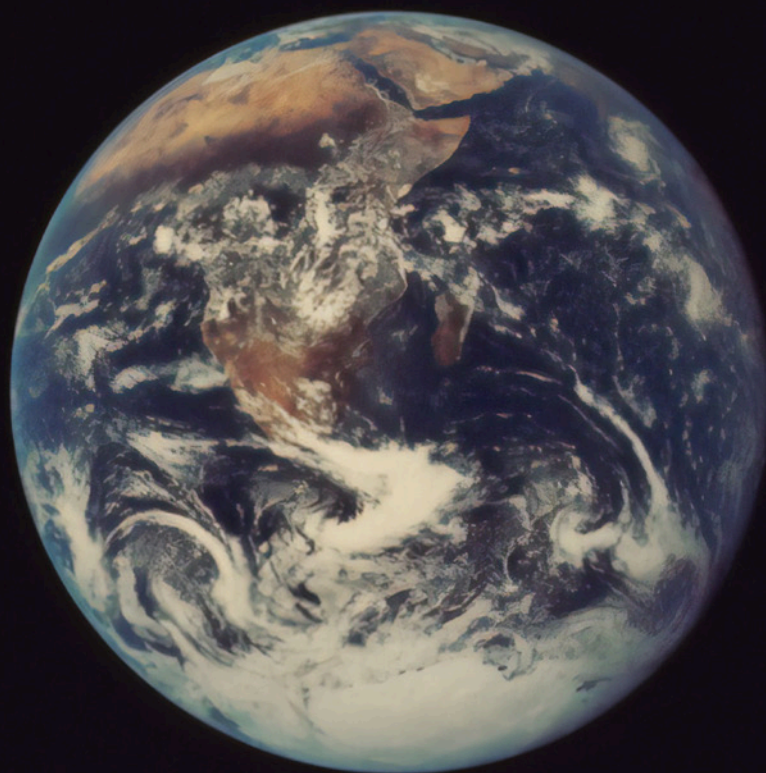
テーマ	ガバナンス：中核指標と開示事項	出典
ガバナンスの目的	<p><u>目的の設定</u></p> <p>ビジネスは、経済面、環境面、社会面の問題にソリューションを提示するために存在する旨をふまえた上での、企業の目的の表明。企業の目的は、株主を含む全てのステークホルダーに価値をもたらすものであるべきです。</p>	英国学士院と コリン・メイヤー、 GRI 102-26、 統合的な目線による 新たな資本主義社会の 構築に向けた取り組み (EPIC)、その他。
ガバナンス機関の質	<p><u>ガバナンス機関の構成</u></p> <p>最高ガバナンス機関の構成と、構成員に関する事項： 経済、環境、社会的なトピックに関する専門知識、社内取締役か社外取締役か、独立性、在任期間、他社での兼任ポジションやコミットメントの数、コミットメントの性質、ジェンダー、社会的過小評価グループ出身者の有無、代表するステークホルダー。</p>	GRI 102-22, GRI 405-1a, IR 4B
ステークホルダー・エンゲージメント	<p><u>ステークホルダーに影響を与えるマテリアル・イシュー</u></p> <p>企業と主要なステークホルダーにとってマテリアルなトピックのリスト、そのトピックの特定方法と、ステークホルダーとの関わり方。</p>	GRI 102-21、 GRI 102-43、 GRI 102-47
倫理的行動	<p><u>汚職防止</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ガバナンス機関の構成員、従業員、ビジネスパートナーの中で、組織の腐敗防止ポリシーとその手続きに関して、研修を受けた者の割合（地域別）。 <ol style="list-style-type: none"> 前年度までに発生して、今年度中に確認された汚職事件の合計件数と、その性質。 今年度発生して、今年度中に確認された汚職事件の合計件数と、その性質。 汚職撲滅に向けて、より広い意味での運営環境や社内文化を向上させるための、取り組みやステークホルダー・エンゲージメントについての議論。 	GRI 205-2、 GRI 205-3
	<p><u>倫理的助言と通報制度の保護</u></p> <p>以下の場合に利用できる、内部および外部のメカニズム。</p> <ol style="list-style-type: none"> 倫理的・合法的行為や組織としてのインテグリティ（誠実さ）に関する助言を求める時。 非倫理的もしくは不法な行為や、組織としてのインテグリティ（誠実さ）の欠如に関する懸念がある場合の通報時。 	GRI 102-17
リスクと機会の監督	<p><u>リスクと機会のビジネスプロセスへの統合</u></p> <p>企業のリスク要因と機会を開示し、企業が特に（一般的なリスクとは別に）直面している主要マテリアル・リスクと機会を明確に特定。そうしたリスクへの企業の問題意識、リスクと機会の経時的な変化、そのような変化への対応について記載。ここでいう機会とリスクには、気候変動や、データ・スチュワードシップなどを含む、経済面、環境面、社会面でのマテリアル・トピックを含めるべきです。</p>	EPIC, GRI 102-15、 世界経済フォーラム 「コーポレート・ガバ ナンスの統合」、 IR 4D

表 ガバナンスの原則：拡大指標と開示事項

ガバナンスの
原則：
拡大指標と
開示事項

テーマ	ガバナンス：拡大指標と開示事項	出典
ガバナンスの目的	<u>目的主導型のマネジメント</u> 企業戦略、ポリシー、目標の中に、会社の掲げる目的がどのように組み込まれているか。	GRI 102-26
ガバナンス機関の質	<u>戦略的マイルストーンに対する進捗</u> 経済・環境・社会面でのマテリアルな戦略的マイルストーンについて、翌年度に達成される予定のもの、前年度に達成されたもの、およびそれらのマイルストーンが長期的な価値にこれまでどのように貢献してきたか、これからどのように貢献するかの開示。	EPIC
	<u>報酬</u> 1. 報酬ポリシーにおけるパフォーマンス基準が、会社の掲げる目的、戦略、長期的価値に関連して、経済的、環境的、社会的テーマに関する最高ガバナンス機関および上級役員の間とどのように関連しているか。 2. 最高ガバナンス機関および上級役員の間、以下のような報酬に関する報酬ポリシー - 固定給および変動給 （業績連動型給与、株式ベースの給与、賞与、後配株または権利確定株式を含む） - サインオンボーナスまたは採用報奨金 - 退職金 - クローバック - 退職給付 （最高ガバナンス機関、上級役員およびその他の全従業員の抛出率の差額と、退職金制度の違いを含む）	GRI 102-35
倫理的行動	<u>ロビイングに関する、戦略とポリシーの整合性</u> 公共政策の立案への参加やロビー活動の焦点となっている重要な問題や、これらの焦点分野に関連する会社の戦略、およびロビー活動の立場と会社の目的、表明されたポリシー、目標などの公的な立場との間の相違。	GRI 415 : 公共政策 2016
	<u>非倫理的行為による金銭的損失</u> 詐欺、インサイダー取引、反トラスト法違反、反競争的行為、市場操作、不正行為、または業界におけるその他の関連法や規制の違反による訴訟手続きの結果発生する金銭的損失の総額。	SASB 510a.1
リスクと機会の監督	<u>資本配分のフレームワークにおける、経済面、環境面、社会面でのトピック</u> 最高ガバナンス機関が、支出、買収、処分などの資本配分に関する主要な決定を監督する際に、経済的、環境的、社会的な問題をどのように考慮するか。	CDSB REQ-02

⑤ 第2の柱：地球



5.1 概要

企業による事業は、その業務内容やサプライチェーン、さらに、製品やサービスが使われる過程を通じて、自然環境に依存しながら無数の影響を与えています。事業の継続性を確保するためには、事業の環境への依存を効果的に管理する必要があります。また、事業による環境への影響は、社会的に大きな被害をもたらし、顧客、規制当局、その他のステークホルダーからの反応は、ビジネス上のマテリアルなリスクおよび機会を生み出す可能性があります。

事業が地球環境に与える影響の可視性が高まり、企業責任への期待がバリューチェーン全体に拡大するにつれ、環境への影響について十分な理解や対応を表明できないことに伴う事業リスクは増大してきています。

企業が環境への影響の有効な報告や説明を行わない場合、そうした情報の空白は、時に、第三者による誤った憶測や企業に不利益な説明で埋められてしまうということがあり、それは、近年特に一般的かつ容易になってきています。したがって、企業がマイナスの影響を減じプラスの影響を促進したければ、バリューチェーンレベルでの環境へのマテリアルな影響の報告や、科学的根拠と明確な計画に基づいた目標を提示することが、明確なビジネスケースになります。

環境が与える長期的な価値創造への影響と、事業そのものの根本的な存続可能性との関連を理解するには、製品やサービスのバリューチェーン全体（またはライフサイクル）から、それらの影響を考えることが重要です。多くの場合、個々のビジネス（例えば、資源採取、製品製造、小売販売など）は、バリューチェーン全体の中の小さなセクションにすぎません。しかし、バリューチェーンにおける上流と下流のリンクがビジネスとして存続可能でなければ、企業が成功することはできません。

ディーゼル車の製造について考えてみましょう。企業の生産設備から出る排出物の悪影響（通常、バリューチェーンの排出物の10%未満）だけでは、そのビジネスモデルの存続を脅かすことはないでしょう。しかし、販売する車両が出す排出物（バリューチェーンの排出物の約90%）は、まさにそのような脅威を生み出しています。

このような状況は、あらゆるバリューチェーンで発生しています。そのため、企業と投資家が、上流・下流の活動に伴う環境影響を理解し、報告することで、その影響が脅威となっているのか、それとも長期的な価値創造を見込めるのかをわかるようにしておくことが望ましいと共に、今や当たり前になりつつあります。

気候変動や淡水の利用など関心の高いテーマについては、かねてより企業報告のガイダンスが基準として策定されています。

しかし、自然の喪失、プラスチックごみ、資源の循環性、富栄養化など、他にも同様に差し迫った問題が、科学フォーラムや公の議論の場ですらに注目され始めているにもかかわらず、正式な報告基準には今のところ十分に反映されていません。このため、地球の柱の拡大指標では、企業に測定・報告を推奨するものとして、新たにいくつかの有力な指標が含まれています。これにより、経営者や投資家などのステークホルダーが、新しく有益な情報入手できるようになり、重要な環境問題の測定と管理の推進に繋がるでしょう。

企業が地球や社会に実際に与える影響を理解することを目的とするならば、単純なアウトプットの指標（大気汚染物質のトン数など）を報告するだけでは不十分であることを、企業もかねてより理解していました。例えば、大気汚染物質の排出量が同じでも、人口密度の高い都市では、農村部よりも多くの人々の健康に悪影響を及ぼします。ただ排出量を報告しても、事業による真の影響や、その影響の低減策がどのくらい効果をもたらしたかについては、ほとんど知ることができません。

幸いなことに、真の環境影響を測定、評価、報告する方法は急速に成熟しており、現在では多くの大企業が日常的かつ大規模に実施しています。環境影響報告でよく行われている例としては、従来のアウトプット指標に、重要な関連情報（大気汚染発生エリアの人口密度等）を加えて、総合的な影響を金額換算で推定し、報告するというものがあります。

そのため、経営者や投資家などのステークホルダーによる意思決定のための情報の質は向上してきています。例えば、自然資本への影響と依存を特定・測定・評価する標準フレームワークである自然資本プロトコル¹⁶の発行、環境影響や環境についての関連する事項の金銭的評価を扱うISO規格¹⁷（ISO 14008）、すべての企業が自由に利用できるグローバルな影響を測定・評価する基準を作成するための、ビジネス主導のイニシアティブであるバリュー・バランシング・アライアンス¹⁸の創設等が、近年の進展として挙げられます。環境影響の効果的な測定と管理に向けた重要な進展に、すべての企業が携わることを私たちは奨励しています。

環境に関する企業の開示事項には、6つのSDGsが特に関連しています。



5.2 テーマ

既存の報告フレームワークと基準の中から、地球、社会、ビジネスにとって特に重要な7つの環境テーマを選出しました。

気候変動

安定した気候は、人類社会の成長と発展に欠かせない要素となっています。

人為的な排出による大気中の温室効果ガス（GHG）の蓄積は、これまででない速さで地球上の気候を変化させています。とめどなく続く気候変動を抑制することができなければ、人類の文明は存続の危機に瀕することになります。

自然の喪失

自然は私たちの経済や社会を支えています。世界経済フォーラムとPwCによる2020年の報告書では、44兆ドル、つまり、世界全体のGDPの半分以上の経済価値¹⁹が、自然やそれに関連するサービスに中程度または高度に依存して創出されているとされています。世界で今起きている生物多様性の破壊は、洪水や嵐からの防御、気候や水資源の調整、作物の受粉、美的な喜びや精神的な豊かさといった、自然が人にもたらすあらゆる恩恵を喪失させることにつながります。また、企業へのマテリアルなリスクになると共に、将来的な生活水準や人類全体のウェルビーイングを脅かしています。

この問題の深刻さと世界全体に及ぶ影響の規模を反映して、「生物圏の一体性」（具体的には生物多様性の損失の速度）は、9つのプラネタリー・バウンダリー²⁰の中で限界点を越えたとみなされた2つの内の1つとなっています。

淡水の利用可能性

淡水は人類社会の発展に欠かせないものであり、健全な環境と経済の繁栄のために必要です。食品の生産、発電、製造業など、すべてが淡水利用に依存しています。飲用や衛生用の水へのアクセスは、基本的人権の一つでもあります。しかし、世界の水資源の乏しく水インフラが整備されていない地域では、この人権が守られていない状態が多く見られます。

大気汚染

微小な粒子状物質や硫酸化物・窒素酸化物による地域的な大気汚染は、世界中で健康障害や早期死亡の大きな原因となっています。

水質汚染

有害な水質汚染源には、有毒化学物質、重金属、炭化水素、水系病原体、浮遊物質、さらには、熱も含まれます。しかし、おそらく最も広範で重大な影響は、農業が原因の富栄養化（主に窒素、リン、カリウム）によるものでしょう。

窒素、リン、カリウムの循環バランスの維持は、生態系の効果的な機能に欠かせません。現代の農法は、世界の多くの地域で、窒素、リン、カリウムのバイオアベイラビリティを持続可能な閾値をはるかに超えるレベルまで押し上げており、淡水や海洋にデッドゾーンを生み出すなど、生態学的、公衆衛生上の問題につながっています。この問題の深刻さと世界全体に及ぶ影響の規模を反映して、「生物地球化学的循環」（窒素およびリン）は、9つのプラネタリー・バウンダリー²¹の中で限界点を越えたとみなされた2つの内の1つとなっています。

固形廃棄物

すべての廃棄物はある程度問題になりますが、その大きな理由は、廃棄された資源が失われてしまうという点にあります。

廃棄物の流れがよく管理されていれば、どんな物質であれ、廃棄に伴う影響は一般的に大きくありません。しかし、管理が不十分、あるいは全く管理されていない廃棄物の悪影響は、特に非生分解性物質の場合、重大なものになる可能性があります。シングルユースプラスチック（プラスチック包装、カップ、食品容器、カトラリー、皿、ストロー、レジ袋などの、一般的に軽量で使い捨てのもの）は、廃棄物の流れの中で最も広く普及しており、問題の大きいものの一つです。シングルユースプラスチックが広く使われていることと、世界の多くの地域で廃棄物管理が不十分であることが相まって、地上や海上でシングルユースプラスチックがまき散らされる状態になっており、生態系に重大な被害をもたらしています。

資源の利用可能性

真のサステナビリティを実現するためには、長期的には、枯渇性資源の再利用化（循環性）と、経済全体での再生可能資源の持続的消費を、はるかに高いレベルで達成する必要があります。サーキュラー・エコノミーへの移行は、様々なビジネス上の機会とリスクを生みます。

論理的根拠と補足コメント

以下の各指標には、その指標を採用する論理的根拠と補足コメントが付属しています。この情報にアクセスするには、本文書のデジタル版で各指標のタイトルのハイパーリンクをクリックするか、付録で中核指標・拡大指標および開示事項と共に提示した、論理的根拠、コメント、報告に関するガイダンスを参照してください。

表 地球：中核指標と開示事項

地球：
中核指標と
開示事項

テーマ	地球：中核指標と開示事項	出典
気候変動	<p>温室効果ガス (GHG) 排出量</p> <p>全ての関連する温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、フッ素化ガス等）について、GHGプロトコルに基づくスコープ1及びスコープ2の全ての排出量を、二酸化炭素換算トン（tCO2e）で報告。</p> <p>必要に応じて、マテリアルな上流と下流（GHGプロトコルのスコープ3）の排出量の推計も報告。</p>	GRI 305:1-3, TCFD, GHGプロトコル
	<p>TCFDの実施</p> <p>気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告を完全に実施。必要であれば、完全な実施までの最大3年間のタイムラインを開示。世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つと共に、1.5°Cに抑える取り組みを追求し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質排出ゼロ（ネットゼロエミッション）にするという、パリ協定の目標と整合性のある、温室効果ガス排出目標を設定しているか、もしくは設定すると誓約しているかについて開示。</p>	TCFDの勧告; CDSB R01, R02, R03, R04, R06; SASB 110; 科学と整合した目標設定（SBT）イニシアティブ
自然の喪失	<p>土地利用と生態系への配慮</p> <p>保護地域または、生物多様性の保全の鍵になる重要な地域（KBA）の中もしくは隣接して、所有・リース・管理している地域の数及び広さ（ヘクタール）を報告。</p>	GRI 304-1
淡水の利用可能性	<p>水ストレス地域における水消費量および取水量</p> <p>重要なオペレーションの場合、下記を報告:</p> <p>取水量（メガリットル）、水消費量（メガリットル）、WRI（世界資源研究所）の「アキダクト水リスク地図ツール」が示す、水ストレスが高いまたは極めて高い地域での、取水量と水消費量の割合。</p> <p>全てのバリューチェーン（上流と下流）に関しても、必要に応じて、同様の情報を推計し報告。</p>	SASB CG-HP- 140a.1, WRI「アキダクト水リスク地図ツール」

表 地球：拡大指標と開示事項

地球：
拡大指標と開
示事項

テーマ	地球：拡大指標と開示事項	出典
気候変動	<p>パリ協定に則った温室効果ガス排出量目標</p> <p>世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つと共に、1.5°Cに抑える取り組みを追求するというパリ協定の目標に沿った、科学的根拠に基づく期限付きの温室効果ガス排出目標の明記と、それに対する進捗状況の報告。温室効果ガス排出量を実質排出ゼロにする目標日（2050年より前の日付）の明記と、該当する場合には、科学と整合した目標設定（SBT）イニシアティブによる方法論に基づく中間的な削減目標を含めるべきです。</p> <p>別のアプローチをとる場合は、パリ協定の目標を達成するための目標の計算方法に用いられた方法論とその根拠を開示。</p>	科学と整合した目標設定（SBT）イニシアティブ
	<p>温室効果ガス排出量の影響</p> <p>温室効果ガス排出の影響予測に関して、バリューチェーン（GHGプロトコルスコープ1、2、3）にとってマテリアルなものは全て報告。</p> <p>使用された炭素の社会的コストの推定値と、この推定値の出所または根拠を開示。</p>	炭素の社会的コストに関する米国 EPA のファクトシート（2016年）、自然資本プロトコル（2016）、ISO 14008：環境影響及び関連環境側面の貨幣的評価（2019）、バリュー・バランスング・アライアンス

地球:
拡大指標と
開示事項

テーマ	地球：拡大指標と開示事項	出典
自然の喪失	<p>土地利用と生態系への配慮</p> <p>オペレーション（該当する場合）とフルサプライチェーン（マテリアルな場合）の報告。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本的な植物、動物または鉱物の商品生産に使用される土地の面積（例：林業、農業または鉱業活動のために使用される土地の面積）。 基本的な植物、動物または鉱物の商品生産に使用される土地の面積の前年比推移。（注：サプライチェーンの数値は、必要に応じて、使用される各商品の質量と、異なる調達先における土地の単位当たりの平均生産量に基づいて、最初に見積可能）。 サステナビリティ認証基準、または正式な持続可能な管理プログラムの対象となっている、上記ポイント1の土地面積、または植物、動物および鉱物の商品総投入物の質量もしくはコスト別の割合。認証基準または持続可能な管理プログラムについて、当該認証基準/プログラムの対象となる総土地面積、質量またはコストの割合と共に開示。 	新たな指標
	<p>土地利用と生態系変化の影響</p> <p>土地利用と生態系変化の影響予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p>	自然資本プロトコル（2016）、ISO 14008：環境影響及び関連環境側面の貨幣的評価（2019）、バリュー・バランスング・アライアンス
淡水の利用可能性	<p>淡水の消費と取水の影響</p> <p>淡水の消費と取水の影響予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p>	自然資本プロトコル（2016）、ISO 14008：環境影響及び関連環境側面の貨幣的評価（2019）、バリュー・バランスング・アライアンス
大気汚染	<p>大気汚染</p> <p>窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、粒子状物質、その他の重大な大気排出物に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p> <p>可能な限り、都市部や人口密集地またはその隣接エリアで発生した当該排出物の割合を推定する。</p>	GRI 305-7
	<p>大気汚染の影響</p> <p>窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、粒子状物質、その他の重大な大気排出物を含む大気汚染の影響予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p>	自然資本プロトコル（2016）、ISO 14008：環境影響及び関連環境側面の貨幣的評価（2019）、バリュー・バランスング・アライアンス

地球:
拡大指標と
開示事項

テーマ	地球：拡大指標と開示事項	出典
水質汚染	<p><u>栄養素</u></p> <p>消費された肥料に含まれる窒素、リン、カリウムのメートルトン数に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て推定・報告。</p>	SASB CN0101-11
	<p><u>水質汚染の影響</u></p> <p>過剰な栄養素、重金属、その他の有害物質を含む水質汚染の影響予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p>	自然資本プロトコル（2016）、ISO 14008：環境影響及び関連環境側面の貨幣的評価（2019）、バリュー・バランシング・アライアンス
固形廃棄物	<p><u>シングルユースプラスチック</u></p> <p>消費されたシングルユースプラスチックの推定メートルトン数に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p> <p>シングルユースプラスチックの最も重要な用途の特定、使用された定量化手法、シングルユースプラスチックをどう定義したかに関する開示。</p>	新たな指標
	<p><u>固形廃棄物処理の影響</u></p> <p>プラスチックとその他の一連の廃棄物を含む、固形廃棄物処理の社会的影響の予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p>	自然資本プロトコル（2016）、ISO 14008：環境影響及び関連環境側面の貨幣的評価（2019）、バリュー・バランシング・アライアンス
資源の利用可能性	<p><u>資源の循環性</u></p> <p>会社全体および/または製品、材料、またはサイトレベルで、該当する場合は、最も適切な資源循環性指標を報告すること。想定される指標には、エレン・マッカーサー財団と協力企業により開発された、サーキュラー移行指標（WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議））が挙げられる（ただし、これらに限定されない）。</p> <p>採択された循環性指標の計算に用いた方法論的アプローチと、指標採択の根拠を開示すること。</p>	WBCSD サーキュラー移行指標、エレン・マッカーサー財団

⑥ 第3の柱：人



6.1 概要

今日の相互接続された世界では、責任あるビジネス、持続可能な経済発展、長期的な価値創造という価値観に、社会がコミットメントを強めています。組織は、同一労働同一賃金による多様な包摂的な職場の育成と、企業の価値創造に関わるすべての人々への繁栄と成長の機会の提供によって、人権を尊重することが期待されています。

国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、人についての目標を筆頭に挙げ、「我々は、あらゆる形態及び側面において貧困と飢餓に終止符を打ち、すべての人が尊厳と平等の下に、そして健全な環境の下に、その持てる潜在能力を発揮することができることを確保することを決意する」と宣言しています。国連事務総長の統合報告書では、SDGs（特に健康的な生活、知識、女性と子どものインクルージョンに向けた目標）の達成には、人が不可欠な要素であると定義しています。

人はあらゆる組織にとって不可欠で、これは従業員、労働者、顧客、サプライヤー、流通業者、小売業者、請負業者などを表しています。また投資家でもあり、資本提供の最終的な受益者（年金生活者など）でもあります。知識、繁栄、ウェルビーイングの向上は、あらゆる組織や社会にとって成功の中核です。バリューチェーン全体で、企業が労働者のエンゲージメントや、スキルトレーニング、健康等をどのように確保しているかの情報を測定、管理、開示していれば、ビジネスケースに説得力が増します。そのような労働力は、企業の業績や競争優位につながる金銭的・非金銭的価値を生み出すだけでなく、企業のリスク軽減、ソ

ーシャルライセンスの維持、ステークホルダーとの関係強化にも貢献することになります。

新型コロナウイルス感染拡大による未曾有の衝撃は、企業や社会の大規模な崩壊を引き起こし、正規・非正規問わず、世界中の労働者に苦難をもたらしています。また、ブラック・ライブス・マター運動は、有色人種や少数民族が直面する多くの不平等に改めて目を向けさせています。企業が、人マネジメントの観点からすべてのステークホルダーにとっての長期的な価値を創出しようとするならば、これらの問題は極めて重要です。

人の価値は、ヒューマンキャピタル（個人の知識、スキル、能力、属性など）とソーシャルキャピタル（ネットワーク、共有された規範、価値観、理解など）に分けることができます²²。人に関する成果はすべてのSDGsと強く結びついています。その重要性は6つの目標で特に強調されています。



6.2 テーマ

人に関するトピックを取り扱う既存の報告フレームワークの中から、様々な指標を検討し、上記の6つのSDGsを支えると共に、意味ある企業の成果と開示事項区別する3つのテーマを特定しました。

尊厳と平等

1948年に国連総会で採択された世界人権宣言では、最初の2つの条項で「すべての人は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」「すべて人は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、門地その他の地位又はこれに類するいかなる事由による差別をも受けることなく、(中略)すべての権利と自由とを享受することができる」²³と宣言しています。

このテーマでは、採用・選考、トレーニング、開発、昇進において、すべての従業員に公平な機会を提供することに焦点を当てています。これらの機会は、ジェンダー、人種、年齢、エスニシティ、能力、性的指向によっていかなる影響も受けるべきではなく、職場ではすべての従業員に

敬意が払われ、尊重されていると感じることができ、適切な報酬と福利厚生で公正な待遇を受けられることが求められています。多様性や機会均等を尊重することで、企業は過小評価グループやマイノリティを労働市場に迎え入れることができ、社会の実態をよりよく反映できるようになるだけでなく、より多様性に富んだ労働力により、人材を充実させることができます。

健康とウェルビーイング

ステークホルダーは組織に対し、従業員とその家族の健康をケアし、十分な身体的・精神的ウェルビーイングの権利を守ることを期待する傾向が強くなってきています。

このテーマでは、組織は、その業務やバリューチェーンにおいて、すべての人々の健康と安全、そして精神的・身体的・社会的なウェルビーイングを確保することを求められています。企業は、顧客やサプライヤーとの関係強化や情報共有によって、バリューチェーン全体で高い労働基準を維持する必要があります。

鉱業や化学産業等の業界では、身体的健康と安全のリスクがより高い一方、金融業等では、そうしたリスクが低い代わりに、精神的健康に関する懸念がより大きくなっています。従業員の健康や安全、権利に関して、企業が高い水準を維持すれば、従業員の生産性や業務効率は向上します。ビジネスにおいて、これらの領域に積極的に取り組むことは、リスクの特定と低減につながります。また、このような取り組みを法律で義務化する動きも広がっています。

将来のためのスキル

労働者が高いスキルを兼ね備えているかどうかは、企業の成長の鍵となる要素です。スキルギャップの課題に対処するにあたり、企業は、新たなツールやテクノロジーがもたらす労働パターンや職場の変化の機会をつかむため、従業員のトレーニング、教育、リスキリング（新たな学び）への投資を増やさなければなりません。世界経済フォーラムによると、2022年までに全従業員の半数以上（54%）が大幅なリスキリングを必要とするとされていますが、特定の地域では、この問題はさらに深刻になる可能性が高いと指摘されています。²⁴

調査によると、企業を構成している従業員の価値を高める活動を優先して行っている企業は、社会的インパクトを生み出し、より多様性と包摂性に富んだ企業文化を築きあげ、従業員のエンゲージメントと生産性の向上を促進し易く、高いスキルを持つ人材を獲得・定着させる上で有利な立場にあることがわかっています。²⁵今日の企業は、労働者に必要となる新たなスキル習得の機会を与えることで、仕事と繁栄を生み出し、それを財務的および人的な資本で測定可能な状態にすることを目指す必要があります。

論理的根拠と補足コメント

以下の各指標には、その指標を採用する論理的根拠と補足コメントが付属しています。この情報にアクセスするには、本文書のデジタル版で各指標のタイトルのハイパーリンクをクリックするか、付録で中核指標・拡大指標および開示事項と共に提示した、論理的根拠、コメント、報告に関するガイダンスを参照してください。

表 人：中核指標と開示事項

人：
中核指標と
開示事項

テーマ	人：中核指標と開示事項	出典
尊厳と平等	多様性とインクルージョン (%) 従業員区分別の、年齢層、ジェンダー、その他の多様性の指標（エスニシティ等）からみた、雇用割合。	GRI 405-1b
	賃金の平等 (%) 平等に関する優先分野で、重要な事業拠点別の従業員区分（ジェンダー、エスニシティ、その他の該当分野）の基本給と報酬の比率。	GRI 405-2より抜粋
	賃金水準 (%) 1. 地域の最低賃金と比較した、ジェンダー別の標準初任給の比率。 2. 最高経営責任者（CEO）を除く従業員の年間総報酬の中央値と、CEOの年間総報酬との比率。	GRI 202-1, ドッド・フランク法、 米国証券取引委員会法令 より改変
	児童労働、強制的労働のリスク 自社及びサプライヤーの業務において、児童労働・強制的労働に関わる重大なリスクがあると考えられる場合の説明。こうしたリスクは下記の点に関連して発生する可能性がある。 a) 業務の種類（製造工場等）と、サプライヤーの種類 b) 当該業務を行う国または地域、リスクがあると考えられるサプライヤー	GRI 408-1b, GRI 409-1a
健康と ウェル ビーイング	健康と安全 (%) 1. 業務上の傷害による死亡・重大な業務上の傷害（死亡除く）・記録対象となる業務上の傷害の件数と割合、業務上の傷害の主な種類、労働時間。 2. 業務以外での従業員の医療やヘルスケアサービスの利用を、組織としてどのように促進しているか、およびその適用範囲の説明。	GRI:2018 403-9a&b, GRI:2018 403-6a

人：
拡大指標と
開示事項

表 人：拡大指標と開示事項

テーマ	人：中核指標と開示事項	出典
将来のためのスキル	<p><u>トレーニング (#、\$)</u></p> <p>報告対象期間における、ジェンダー及び従業員区分別の、1人当たりトレーニングの平均時間 (従業員全体へのトレーニング時間の合計÷従業員数)</p> <p>フルタイムの従業員一人あたりの、トレーニングと人材育成の平均費用 (従業員全体へのトレーニング費用の合計÷従業員数)</p>	GRI 404-1, SASB HC 101-15

テーマ	人：拡大指標と開示事項	出典
尊厳と平等	<p><u>賃金格差 (%、#)</u></p> <p>1. フルタイム従業員の基本給・報酬の男女別平均給与格差、および企業レベルまたは重要な事業拠点別の多様性の指標 (例：BAME (黒人、アジア系、マイノリティの人種) の割合)。</p> <p>2. 国ごとの、組織の重要な業務を行っている最高報酬者の年間総報酬額が、組織の全従業員 (当該最高報酬者を除く) の年間総報酬額の中央値に対して占める比率</p>	ジェンダーとエスニシティの賃金格差報告に関する英国政府のガイダンスを参考 ²⁶ GRI 102-38
	<p><u>差別・ハラスメントのインシデント数 (件) と金銭的総損失額 (\$)</u></p> <p>差別・ハラスメントの件数、その性質と対応、下記事項に関連する法的手続きの結果生じた金銭的損失の総額</p> <p>a) 法律違反 b) 雇用差別.</p>	GRI 406-1, SASB FR-310a.4より 抜粋
	<p><u>結社の自由と団体交渉のリスク (%)</u></p> <p>1. 団体交渉協定の対象となっている現役労働力の割合</p> <p>2. そのリスクに対処するために組織がとった措置を含む、結社の自由と団体交渉の権利がリスクにさらされているサプライヤーへの評価に関する説明。</p>	SASB CN0401-17, GRI 407-1, WDI 7.2
	<p><u>人権レビュー、苦情の影響と現代の奴隷制度 (件、%)</u></p> <p>1. 国別の、人権レビューまたは人権影響評価の対象となった事業の総数と割合。</p> <p>2. 報告期間中に報告された、顕著な人権問題に関連した影響を伴う苦情の件数と種類、および影響の種類に関する説明。</p> <p>3. 児童労働、強制労働または強制的労働の事例について、重大なリスクがあると考えられる事業およびサプライヤーの数と割合。こうしたリスクは、下記の点に関連して発生する可能性があります。</p> <p>a) 事業の種類 (製造工場等) と、サプライヤーの種類 b) リスクがあると考えられる事業やサプライヤーのある国や地域</p>	GRI 412-1, 国連指導原則、 GRI 408-1a。 GRI 408-1aおよびGRI 409-1より抜粋 WDI 7.5
	<p><u>生活賃金 (%)</u></p> <p>企業が事業を展開している国や地方の従業員や請負業者の生活賃金に対する、現在の賃金。</p>	MIT 生活賃金ツール、 EPIC

人：
拡大指標と
開示事項

テーマ	人：拡大指標と開示事項	出典
健康と ウェル ビーイング	<u>業務上のインシデントが組織に与えた金銭的影響額（件、\$）</u> 業務上のインシデントの数と種類に、1件あたりの従業員と雇用主への直接費用を乗じて算出（規制当局からの措置や罰金、物的損害、医療費、従業員への補償費用を含む）。	欧州委員会、オーストラリア労働安全庁の指標より抜粋
	<u>従業員のウェルビーイング（件、%）</u> 1. 全従業員と労働者における、業務上の健康障害による死亡数、記録対象となる業務上の健康障害数、業務上の健康障害の主な種類。 2. a) 健康とウェルビーイングの「ベストプラクティス」プログラムへの従業員の参加率 b) 全従業員の欠席率（AR）。	GRI:2018 403-10a&b, EPIC, GRI:2016403-2aより抜粋
将来のための スキル	<u>埋まっていない熟練職のポジションの数（件、%）</u> 1. 埋まっていない熟練職のポジションの数（件） 2. 埋まっていない熟練職のポジションの内、未経験者を採用してトレーニングする予定のポジションの割合（%）。	WBCSD影響測定フレームワーク方法論バージョン1.0（2008）
	<u>トレーニングの金銭的影響（トレーニングによる収益力の強化）（%、\$）</u> 1. 給与支払に占める、トレーニングへの投資額の割合（%） 2. 収益の増加、生産性向上、従業員エンゲージメント、社内採用率等からみた、トレーニングと人材開発の効果	OECDから抜粋 ^{27 28} WDI 5.5

⑦ 第4の柱：繁栄



7.1 概要

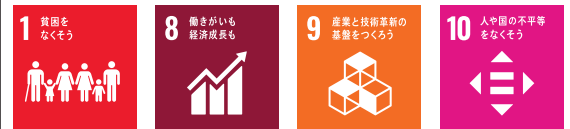
国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、繁栄が極めて重要な分野であることが、次のように明記されています。「すべての人が豊かで満たされた生活を享受でき、また、経済的、社会的、技術的な発展が、自然との調和のもとに進んでいく世界を目指します」

国連事務総長の統合報告書では、繁栄は、SDGsの達成に不可欠な要素であり、「強く、包摂的で変革的な経済」の成長と定義されています。

報告書は、繁栄と尊厳を結びつけ、貧困と不平等を終わらせるための闘いについて、次のような観点から記しています。

- 適切な雇用、持続可能な生活、実質所得の増加、社会的保護、すべての人々の金融サービスへのアクセスを基盤とした、経済成長
- 持続可能かつレジリエントなインフラ、定住、工業化、中小企業、エネルギー、テクノロジーへの投資を含む、共有価値を創出するための、イノベーションとビジネスモデルの変革
- 持続可能な生産と消費を基盤とした、繁栄の共有と公平な成長

繁栄の核となるこれらの特徴は、以下のSDGsに関連しています。



企業は、経済・社会の繁栄にあらゆる形で影響を与えると共にその恩恵を受けており、企業は破綻した社会では成功することができないと広く認識されています。²⁹さらに、オフバランスシートの無形資産や、経済的・社会的繁栄に関連するバリュードライバーにも、企業の価値を反映したものがますます増えてきています。

しかし、ほとんどの企業は、これらの無形資産やバリュードライバーを十分に把握していません。繁栄の側面をより総合的に測定し、報告することで、企業とそのステークホルダーは、持続可能な価値創造や、社会とSDGsに貢献する資産を保護し、強化するための情報をより多く得ることができるようになります。

長期的な価値創造は、業績、競争優位性、リスク軽減、ステークホルダーとの関係強化に不可欠です。しかし、それは啓発された自己利益のためだけでなく、企業がどのように社会やSDGsに貢献しているかを測定し、示すことにも役立っており、SDGsと財務業績の間に直接的繋がりがなくても、これらの指標の報告が持続可能な価値創造のために重要であると、ステークホルダーは指摘しています。

7.2 テーマ

SDGsに沿って、長期的な視点で、強力、変革的、包摂的な経済を構築するというコミットメントを示すために、既存の報告基準やフレームワークの中から、繁栄の最も重要な側面を特徴づけるのに役立つ、3つの相互に関連するテーマを特定しました。

雇用と富の創出

企業は、雇用を創出し、経済の生産能力に投資することで、従業員、株主、そして、より広い社会に大きな経済的価値を創造することができ、また、創造すべきです。新型コロナウイルスのパンデミックによる経済危機は、何百万人もの人々（特に脆弱なグループ）を貧困に追い込むと予想されており、国連が設定した貧困削減目標に向けた進展の速度が鈍化する可能性があります。

このリスクに対処するためには、雇用創出、従業員の定着、社会への投資が鍵を握っています。これらの投資は、長期的には生活水準の向上と富の創出に貢献するものです。強固な経済的繁栄は、より教育を受けた労働力を生み出し、労働生産性をより高め、企業の顧客基盤の購買力を向上させることにつながります。

より良い製品とサービスのイノベーション

イノベーションを通じ、企業は、顧客に対し経済的・社会的価値を創出し、ニーズや欲求の変化に対応したより良い製品やサービスの創造に貢献することができ、また、貢献すべきです。企業は、困難で複雑な問題、特に環境問題に関してプレイクスルー（持続可能なサプライチェーンや製品など）を見いだし、商品化する上で重要な役割を担っています。

イノベーションは、SDGsを達成するための重要な要素となるでしょう。企業のイノベーション創出能力は、企業が長期的に存続できるか否かの分かれ目となる場合があります。イノベーションによる変革的な成長は、新製品や新サービスの開発を促進し、競争優位性とブランドの評判を高め、業務効率とコスト効率の向上を実現する可能性があります。イノベーションの取り組みは、地球と人にポジティブな影響とネガティブな影響の両方をもたらす可能性があり、企業がそれらの影響を測定、報告するための更なる根拠をもたらします。

コミュニティと社会の活力

2020年の間に、世界は、地球規模のパンデミックと、ブラック・ライブス・マター運動に代表される人種間不公平の問題に起因した社会不安を経験しました。これにより、長期的な価値創造と健康で多様性に富む豊かな社会の実現という点で、企業が大きく貢献できることが浮き彫りになりました。企業は、コミュニティへの投資の場合には直接的に、納税によりコミュニティへの政府サービスの財政を支援する場合には間接的に、事業を展開する

コミュニティの社会的基盤と活力を維持することができます。またそのために使われるべきリソースを通じて、企業は社会に貢献しています。

より公平で包括的な経済は、企業が事業を行うためのソーシャルライセンスを強め、労働力における人材の多様性を強化すると同時に、顧客基盤と購買力を拡大し、企業が事業を行うコミュニティにおけるサプライヤーとの関係とパートナーシップを強化します。

論理的根拠と補足コメント

以下の各指標には、その指標を採用する論理的根拠と補足コメントが付属しています。この情報にアクセスするには、本文書のデジタル版で各指標のタイトルのハイパーリンクをクリックするか、付録で中核指標・拡大指標および開示事項と共に提示した、論理的根拠、コメント、報告に関するガイダンスを参照してください。

表 繁栄：中核指標と開示事項

繁栄：
中核指標と
開示事項

テーマ	繁栄：中核指標と開示事項	出典
雇用と富の創出	<p><u>雇用者数と比率</u></p> <p>報告対象期間における、年齢層、ジェンダー、地域、その他の多様性指標別の新規雇用者総数および新規雇用比率</p> <p>報告対象期間における、年齢層、ジェンダー、地域、その他の多様性指標別の離職者総数および離職者比率</p>	その他の多様性の指標を含めるべく、GRI 401-1a&bより抜粋
	<p><u>経済的貢献</u></p> <p>1. 発生主義ベースで計算した、直接的な経済価値の創出と分配額（EVG&D）。グローバルな事業運営のための基本的な要素をカバーし、理想的には下記項目で分類されていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 収益 - 営業コスト - 従業員の給与と福利厚生費 - 出資者への支払 - 政府への支払 - コミュニティ投資 <p>2. 政府からの財政援助金。報告対象期間における、政府からの組織へのあらゆる財政援助金の総額。</p>	GRI 201-1, GRI 201-4
	<p><u>金融投資への貢献</u></p> <p>資本的支出（設備投資）から減価償却費を差し引いた合計金額と、企業の投資戦略の説明。</p> <p>自社株取得額に配当支払額を加えた合計金額と、株主への資本還元に関する企業戦略の説明。</p>	IAS（国際会計基準）第7号、およびUS GAAP ASC（会計基準のコード化体系）230を参照
より良い製品とサービスのイノベーション	<p><u>研究開発費総額（\$）</u></p> <p>研究開発関連の総費用</p>	US GAAP ASC 730
コミュニティと社会の活力	<p><u>納税総額</u></p> <p>法人税、財産税、控除対象外付加価値税、その他売上税、雇用主負担の給与税、その他企業にとって費用となる税金等を含む、企業の世界全体での総納税額と内訳。</p>	GRI 201-1より抜粋

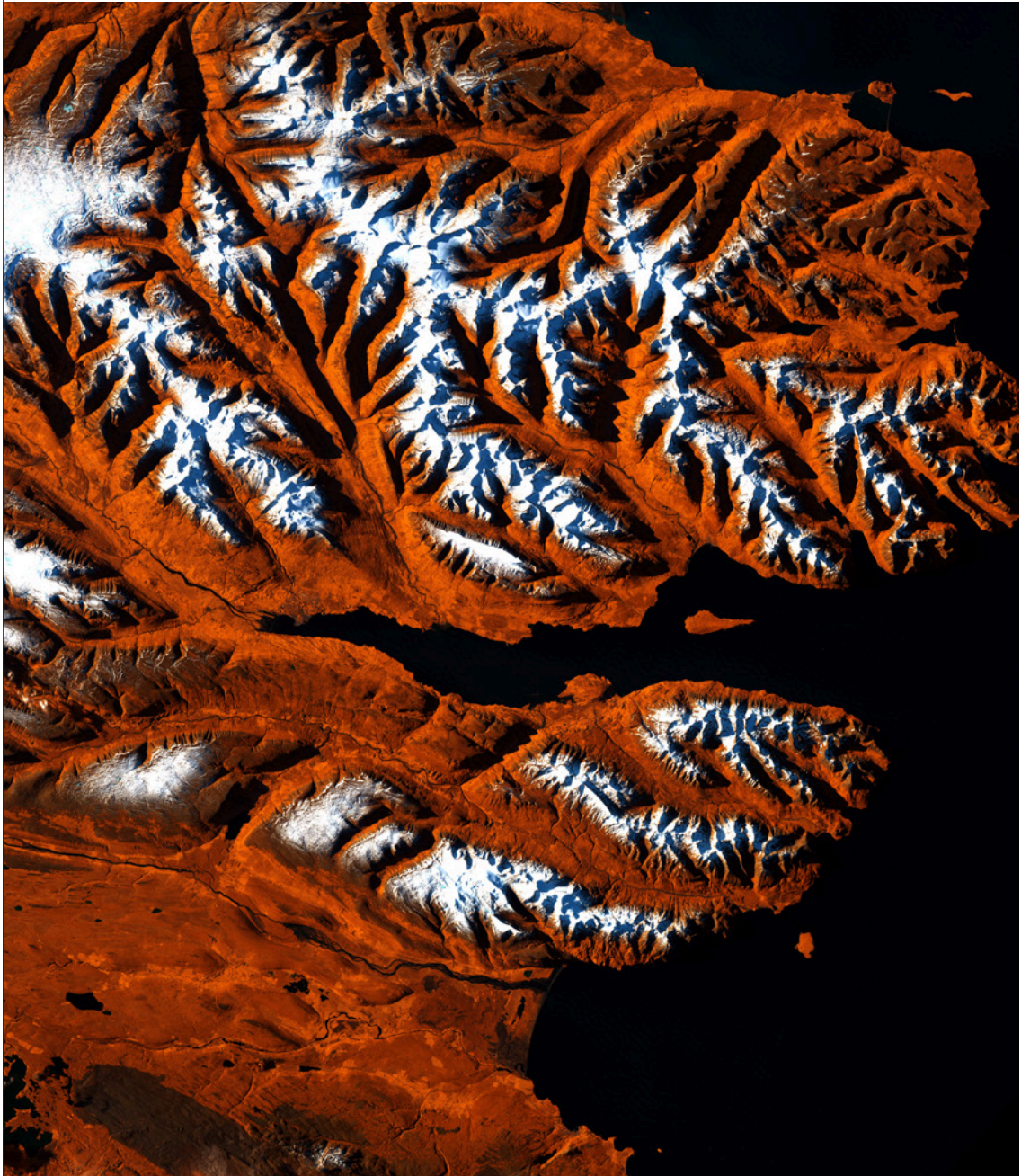
表 繁栄：拡大指標と開示事項

繁栄：
拡大指標と
開示事項

テーマ	繁栄：拡大指標と開示事項	出典
雇用と富の創出	<p><u>インフラ投資とサービス支援</u></p> <p>以下の事項を説明する定性的な開示。</p> <ol style="list-style-type: none"> 大規模なインフラ投資とサービス支援の発展の程度。 コミュニティおよび地域経済に対する現在の、または将来予想される影響（関連するプラスとマイナス両方の影響を含む）。 こうした投資やサービスが商業的なものか、現物によるものか、あるいは無償のものか。 	GRI 203-1
	<p><u>著しい間接的な経済的影響</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 組織への著しい間接的な経済的影響で特定されている事例（プラスとマイナス両方の影響を含む）。 組織外のベンチマークやステークホルダーにとっての優先事項（国内外の基準、プロトコル、政策目標など）に鑑みた、間接的な経済的影響の大きさ。 	GRI 203-2
より良い製品とサービスのイノベーション	<p><u>社会的価値の創出（％）</u></p> <p>特定の社会的便益をもたらすため、または特定のサステナビリティ課題に取り組むための製品やサービスからの、収益の割合</p>	GRI (FiFS7 + FiFS8) およびSASB FN0102-16.a、EPICより引用
	<p><u>活力指数</u></p> <p>過去3年（または5年）に発売された製品の売上高を総売上高で割って算出した、過去3年（または5年）に追加された製品ラインからの総収益の割合を、企業が特定のサステナビリティ課題への対応としてどんなイノベーションを生み出しているかの説明と共に開示。</p>	OECD オスロ・マニュアル 8.3.1項からの引用
コミュニティと社会の活力	<p><u>社会的投資の総額（\$）</u></p> <p>社会的投資の総額（TSI）は、CECP 評価ガイダンスで定義された ESG 関連の取り組みの中で、「S（社会）」のために使用された企業の資源の合計。</p>	CECP評価ガイダンス
	<p><u>間接税納付額</u></p> <p>付加価値税や従業員関連の税金等、会社が顧客や従業員等の他の納税者の代わりに徴収して納付する追加の税金の世界での合計額を、税区分別に記載。</p>	GRI 201-1より抜粋
	<p><u>主要な事業所のある国ごとの納税総額</u></p> <p>主要な事業所のある国ごとの、支払った税金の総額と、報告されている場合には間接税納付額。</p>	GRI 201-1より抜粋

⑧

より大きなエコシステムにおける位置づけ



8.1 本プロジェクトを取り巻く状況の進展

過去12ヶ月間で、ESGを取り巻く状況においては、基準設定団体、投資家、規制当局の間で大きな動きが見られました。サステナビリティとESG影響に関する、より整合性のある報告システムは、多くの投資家や年金基金の関心を集めています。規制当局は、この分野でどのように報告を義務付けるかを検討しています。主要な基準設定団体が、前例のない方法で連携し始めており、IBCプロジェクトが目指す変化に向けた勢いが高まっています。最近の注目すべき取り組みとしては、以下のようなものが挙げられます。

欧州委員会は、2050年までに欧州をカーボンニュートラルにするための政策イニシアティブとグリーン投資のセット「グリーンディール」を発表しました。EUの非財務情報開示指令（NFRD）の見直しを開始し、「ダブルマテリアリティ」（企業財務への環境的および社会的な影響のマテリアリティと、人や地球への企業の影響のマテリアリティ）に焦点を当てています。欧州委員会は、改訂されたNFRDを2021年第1四半期に発表する予定です。欧州委員会はまた、欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）に対し、欧州で適応見込みのある非財務報告基準に関する提言を行うためのタスクフォースを設置し、2022年6月までに最初の基準または基準の草案を提出するよう要請しました。

米国の証券取引委員会（SEC）は2020年8月に事業開示規則を改正し、彼らの言葉を借りれば「長期的価値の重要なドライバーとなり得る」人的資本の開示に焦点を当てた内容に強化しました。

世界の証券市場の95%以上を規制している証券監督者国際機構（IOSCO）は、多様なサステナビリティ基準と開示事項を「よりまとまりがあり、より透明性があり...より標準化された形」³⁰に整合化するため、そして、IFRSの発展を果たした時の役割と同様に、公正妥当と世界的に認められたソリューションの発展に寄与するため、理事会レベルのタスクフォースを設立しました。

自主的な基準設定団体は、1月のIBC協議草案の公表以来、基準のコンバージェンス（収斂）に向けた独自の取り組みを強化してきました。主要な5団体（CDP、気候変動開示基準委員会（CDSB）、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）、国際統合報告評議会（IIRC）、米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB））は、2020年8月に開催されるIBC夏季会合に向けてプレゼンテーションを準備し、その後まもなく、共同ビジョンと、IBCやその他の関係者が提唱する、より統合された国際的な企業報告制度の構築に向けて、他のステークホルダーと連携して取り組むことを明確にした共同声明を発表しました。彼らは、ビジネスが既に体系的な解決策を編み出すために強力な役割を果たしていることを認識しており、引き続き、世界経済フォーラム/IBCのイニシアティブと連携していくことを確約しました。

144の国と地域でその財務報告基準が義務付けられている、国際財務報告基準（IFRS）財団の評議委員会は6月、財団の権限を拡大し、サステナビリティの問題に焦点を当てた別の基準設定団体を傘下に入れることについて協議することで合意しました。

Accountancy Europe（ヨーロッパ地域の会計職業専門家及び監査人を代表する組織）は、そのCogitoソートリーダーシップシリーズの中で既存の国際会計基準審議会（IASB）と並ぶ国際非財務情報報告基準審議会（INSB）を創設し、IFRS財団または別のモニタリング機関による支援のもと、新しいグローバルな企業報告構造の構築を提案しています。このアプローチは、IFRS財団のもとでIASBと並ぶ国際サステナビリティ基準審議会を設立することを提案している、国際会計士連盟（IFAC）の呼びかけに酷似しています。IFACは、CDP、CDSB、GRI、IIRC、SASBの専門知識と開示要件を活用した「ビルディングブロック」アプローチを推奨しています。

8.2 本プロジェクトがもたらすもの

本プロジェクトは、エコシステムの主要プレイヤーとの連携を図り、ESG報告のための体系的なソリューションに向けた進展を促進することを目的としており、次の3つのレベルにおけるさらなる進展を後押しする可能性を秘めています。

企業：IBCは、本プロジェクトを主導することで、持続可能な価値創造に関する経済的、環境的、社会的要因に関連した、高品質で一貫性と比較可能性がある報告に取り組むことを確約する、影響力のある企業の連合体を構築することができます。

基準設定団体：IBCステークホルダー資本主義指標プロジェクトは、より一貫性がありグローバルなサステナビリティ報告のエコシステム構築に向けて、自主的な基準設定団体間での整合性と相互運用性を強化するためのモメンタムに既に貢献しています。IBCコミュニティと世界経済フォーラムのプラットフォームは、より一般的に、このような市場ベースの連携をさらに奨励すると共に、世界中の政府当局の注意を喚起するためのプロファイルと招集能力を備えています。

規制：今後数年のうちに、欧州を皮切りに、社会的・環境的影響に関する報告の義務化が進むとされます。このプロジェクトは、企業が規制を先取りするだけでなく、その発展に影響を与えるチャンスとなります。マテリアルな ESG の考慮事項に関して、世界の普遍的かつ戦略的なレベルで、大企業による比較可能な報告書のクリティカルマスを構

築することで、IBC は、優先度の高い一連の指標と開示に対する世界的に調整されたアプローチが、企業、投資家、その他のステークホルダーのための長期主義を促進する上で、実現可能であると共に利益にかなうものであることを示すのに役立つでしょう。

9

結論



この12ヶ月間で、目覚ましい進歩が見られたこのプロジェクトと通して、企業が共通の経済・環境・社会目標に向けた進捗状況をより一貫して測定・報告できるよう、21の中核指標と開示事項、34の拡大指標が編み出されました。これらの指標は、現在、ESG報告の対象外とされるセクターや地域間での比較可能性を生み出すために、意図的かつ普遍的に、業界にとられないものとしています。財務報告の基準と同程度に厳格かつ広く受け入れられるESG報告のためのグローバルなソリューションに向けて、エコシステムのコンバージェンス（収斂）を加速させるため、既存の指標を基に構築されています。

自社のビジネスモデルにとってマテリアルなESG要因を報告するという点では、どの企業も異なる段階にあることを私たちは認識しています。これらの推奨指標と開示事項が、持続可能な価値創造に向けた企業の歩みを追跡するために投資家やステークホルダーが必要とする説明と数字を、企業が提供する上で助力になることを願っています。

本イニシアティブは、プロジェクトの協議段階中の調査において、160社以上の企業や投資家から強い支持を得ています。このような成果は、デロイト、EY、KPMG、PwCの4大会計事務所、そして、IBCの議長を務めるブライアン・モイニハン氏（バンク・オブ・アメリカ最高責任者（CEO））の傑出した貢献なしには達成し得ませんでした。

エコシステムでは活発な動きが続いています。EUは非財務報告指令の改正を進めており、サステナビリティ報告の義務化が進むものと思われれます。IOSCOは、財務報告とサステナビリティ報告をどのように整合化させるかについて検討しています。IFRS財団は、サステナビリティの問題を取り扱うため、その権限を拡大するための正式な協議を間もなく開始する予定です。主要な5団体（CDP、気候変動開示基準委員会（CDSB）、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）、国際統合報告評議会（IIRC）、米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB））は、サステナビリティ報告とメインストリーム財務開示事項を統合した包括的な企業報告システムに向けて、世界経済フォーラム/IBCイニシアティブやその他の関係者との共同声明を初めて発表しました。

2020年8月に開催された、IBCの夏季会合では、ESGへの重点的な取り組みが、コーポレート・ガバナンスの改善、従業員エンゲージメントの向上、収益率の向上につながるという確信の声が投資家から上がりました。投資家は、企業が人と地球を尊重した方法で繁栄をもたらすことが、社会、消費者、従業員、株主にとってこれまで以上に重要になると確信しています。この取り組みは、もはや無私の聖戦とはみなされず、持続可能な価値創造の中核をなすものとなっています。

このプロジェクトが実現しようとしている変化には、明らかに大きな勢いがあります。IBC会員企業には、推奨指標と開示事項に則り可能な限り早期に報告を行い、IBC非会員企業にも同様に報告するよう働きかけることで、グループとしての道を主導していく、またとない機会が与えられています。

本議題の緊急性に鑑み、私たちは、これらの指標と開示事項に基づいて報告する意志表明を行うことを、全IBC会員企業に推奨します。IBC全体としては、2021年1月の冬季会合で本プロセスのスケジュールを発表します。最終的には、より広範な企業コミュニティがこの集団的な取り組みに参加していただけるよう推奨していきます。

これらの指標を採用することで、企業セクターは、市場に根ざしたグローバルなESG会計基準の基盤となりうる、意思決定に有用な一連の、サステナビリティ指標にコンバージェンス（収斂）したことを、基準設定団体、投資家、規制当局、各国政府などに示すことができます。

このプロセスに参加することで、企業は、共通の価値創造についてより一貫性のある比較可能な方法で報告可能となり、ステークホルダーや株主との信頼関係を構築すると共に、ステークホルダー資本主義が、社会と地球の両方に有益なものであることを示すことができます。

謝辞

ワーキンググループ

Bank of America (バンク・オブ・アメリカ)

Lawrence di Rita, Co-Head of Strategy and Public Policy Team, Bank of America

Joseph Goodwin, Senior Vice President, Public Policy Executive, Bank of America

Ashwani Chowdary, Senior Vice-President, ESG, Bank of America

Deloitte (デロイト)

Sam Baker, Partner, Deloitte, Principles of Governance

Rafi Addlestone, Associate Director, Deloitte, Principles of Governance

Kathy Alesgaf, Internal Sustainability Leader, Deloitte Global, Deloitte

Steve Dutton, Associate Director, Deloitte

Claire Hassett, Managing Director and Chief Communications Officer, Deloitte

Marina Kitchen, Consultant, Deloitte, Principles of Governance

Abigail O'Reilly, Manager, Deloitte, Principles of Governance

Veronica Poole, Global IFRS Leader, Head of Accounting and Corporate Reporting, Deloitte North and South Europe, Deloitte

Amy Silverstein, Senior Manager, Deloitte, Principles of Governance

Kristen Sullivan, Partner, Sustainability Services Leader, Deloitte Americas Region, Deloitte

Michelle Varney, Chief of Staff, Office of the CEO, Deloitte

EY (アーンスト・アンド・ヤング)

Barend van Bergen, Partner, Long Term Value UK, EY, Prosperity

Amy Call Well, Principal, Office of the Global Chairman, EY

Mary Cline, Director, Office of the Global Chairman, EY

Rebecca Farmer, Partner, Financial Accounting and Advisory Services, EY, Prosperity

Marc Siegel, Partner, Financial Accounting Advisory Services, EY, Prosperity

Alan Holm, Associate Partner, Long Term Value, EY, Prosperity

Lucy Godshall, Senior Manager, Climate Change & Sustainability, EY, Prosperity

Carter Ingram, Senior Manager, Climate Change & Sustainability, EY, Planet, Prosperity

Dipti Patel, Senior, Climate Change & Sustainability, EY, Prosperity

Julie Croglia, Manager, Financial Accounting Advisory Services, EY, Prosperity

Zammak Tughral, Senior, Financial Accounting Advisory Services, EY

KPMG

Tom Brown, Emeritus Global Head of Asset Management, KPMG, People

Mireille Voysest, Director, Global Asset Management, KPMG, People

Amina Ahmed, PMO Analyst, KPMG

Wim Bartels, Partner, Global Lead Climate Risk Services, KPMG

Mark Vaessen, Partner, Audit, KPMG

Michelle Sartorio, Head of Marketing and Communications, KPMG

Sarah Pendrith, Global Marketing Director, KPMG

Frances Dawson, Global Marketing Manager, KPMG

PwC (プライスウォーターハウスクーパース)

Will Evison, Director, Co-Lead Total Impact Measurement and Management, PwC, Planet

Emma Cox, Head of Purpose and UK Leader Sustainability & Climate Change, PwC

Jon Williams, Partner, Sustainability & Climate Change, PwC, Planet

Alan McGill, Global Head of Sustainability Reporting & Assurance, PwC

Sarah Grey, Reporting & Assurance Advisor, Global Sustainability, PwC

Laurie Cameron, Sustainability Consultant, PwC

Sarah Watts, Global Sustainability Marketing Lead, PwC

Andrea Plasschaert, Global Communications Specialist, PwC

World Economic Forum (世界経済フォーラム)

Maha Eltobgy, Head of Investors Industries, Member of the Executive Committee, World Economic Forum

Richard Samans, Director of Research, International Labour Organization and Chairman, Climate Disclosure Standards Board

Emily Bayley, Project Lead, ESG, Future of Investing, World Economic Forum

Shrinal Sheth, Knowledge Specialist, Investors Industries, World Economic Forum

Gabriele Liotta, Global Leadership Fellow, Member of the Acceleration team, World Economic Forum

テクニカルチーム

Deloitte (デロイト)

Rhonda Evans, Senior Manager, Deloitte, Principles of Governance

Tracy Gordon, Director, Deloitte, Principles of Governance

Brendan Lehan, Manager, Deloitte, Principles of Governance

Liam McLaughlin, Consultant, Deloitte, Principles of Governance

Mary Mitchell, Manager, Deloitte, Principles of Governance

Christine Robinson, Senior Manager, Deloitte, Prosperity

Matthew Sinclair, Director, Deloitte, Prosperity

Neil Stevenson, Director, Deloitte, People

Matthew Wu, Consultant, Deloitte, Principles of Governance

EY (アーンスト・アンド・ヤング)

Hywel Bell, UK Chair and UK&I Regional Managing Partner, EY, Prosperity

Barbara Angus, Global Tax Policy Leader, EY, Prosperity

Lauren Rogge, Senior Manager, Financial Accounting Advisory Services, EY, Planet

Maria Kepa, Director, Corporate Governance, EY, Principles of Governance

Rani Doyle, Managing Director, Center for Board Matters, EY, Principles of Governance

Shaun Scantlebury, Senior Manager, People Advisory Services, EY, People

Muir Macpherson, Senior Manager, People Advisory Services, EY, People

KPMG

Oy Cheng Phang, Executive Director, Governance and Sustainability, KPMG, Principles of Governance

Chumpol Sripraparkorn, Associate Director, Sustainability Service, KPMG, Principles of Governance

Carmen Magee, Senior Manager, Asset Management and ESG assurance Services, KPMG, People

David Fernandez, Manager, Sustainability Services, KPMG, People

Maria Helena Meinert, Manager, Sustainability Services, KPMG, People

Jiska Klein, Senior Consultant, Sustainability & Responsible Investment, KPMG, People

Prathmesh Raichura, Executive Director, Climate Change & Sustainability Services, KPMG, People

Vinay Kumar, Associate Consultant, Climate Change and Sustainability Services, KPMG, People

Jacqueline Todd, Manager, People Consulting, KPMG, People

Adrian King, Global Head of Sustainability Services, KPMG, People

Simone Rossetti, Senior Manager, Sustainability Services, KPMG, Planet

Michele Ripa, Manager, Sustainability Services, KPMG, Planet

Jørgen Westrum Thorsen, Manager, Sustainability Services, KPMG, Planet

Alicia Moreno, Senior Manager, KPMG, Prosperity

Gunarani Ganasagaran, Associate Director, Sustainable Futures, KPMG, Prosperity

Anette Rønnov, Director, Sustainability Services, KPMG, Prosperity

PwC (プライスウォーターハウスクーパース)

Stephan Hirschi, Sustainability Services Leader, Switzerland, PwC, Planet

Gordon Wilson, Sustainability Assurance Specialist, PwC, Planet

John Patterson, Corporate Governance Specialist, PwC, Principles of Governance

Mark O'Sullivan, UK Head of Corporate Reporting, PwC, Prosperity

Barry Voyster, Partner, HR Technology & Transformation and Culture, PwC, People

Bernice Wessels, People Specialist, PwC, People

Laura Plant, Sustainability Consultant, PwC, People

Superna Khosla, Reporting Policy Advisor, PwC, Planet

著者

Jonathan Walter, Lead Author

編集・デザイン

Janet Hill, Head of Editing, World Economic Forum

Floris Landi, Lead Graphic Designer, World Economic Forum

Timothée Scalici, Graphic Designer, World Economic Forum

付録

概要

本付録の目的は、4つの柱のそれぞれについて、推奨される中核指標と拡大指標と開示事項の全セットを1箇所にとまとめることです。各指標の下には、その指標が選択された理由に加え、その指標と

開示事項に関する補足コメントを掲載しています。これらの指標で使用されている全ての主要な用語の定義については、本付録の最後にある用語集を参照してください。

第1の柱：ガバナンスの原則

主な変更点の概要

目的の強化

指標と開示事項の繰り返し部分では、報告する企業側と投資家の双方からの幅広いフィードバックを反映し、ガバナンスの目的に関連する中核的開示事項と拡大された開示事項の強化版を取り上げています。明確化のため、「社会的」という言葉を、「経済面、環境面、社会面の問題」に変更しています。また、新たな拡大指標では、「グリーンウォッシング」に関する懸念事項に対処するため、企業の目的が事業の中核的側面にどのように組み込まれているかを評価しています。

経済面、環境面、社会面

ガバナンス原則の下での指標と開示事項は、コーポレート・ガバナンスにおいて、企業、より広範な持続可能な開発、もしくは国連の持続可能な開発目標（SDGs）、および長期的価値創造の間のつながりの監督機能が組み込まれていることを確認するために編み出されています。これを明確にするため、

選択された指標と開示事項では、「経済面、環境面、社会面」のトピック（GRIで定義された持続可能な開発の3つの次元）に、焦点を当てていることを今回繰り返し明記しています。

法的懸念への対応

このバージョンの指標と開示事項は、機密情報等の特定の情報の開示に起因し、訴訟リスクに曝される可能性への懸念に対応しています。

関連する場合には、企業が定量的な指標と並行して（またはそれに代えて）定性的な説明を行うことができるように、裏付けとなる開示事項の要求が追加されています。これらの懸念は、本報告書で詳述されているように、「開示または説明」という包括的な原則によっても対処できます。

表 | ガバナンスの原則：中核指標と開示事項

テーマ	ガバナンス：中核指標と開示事項	出典
ガバナンスの目的	<p><u>目的の設定</u></p> <p>ビジネスは、経済面、環境面、社会面の問題にソリューションを提示するために存在する旨をふまえた上での、企業の目的の表明。企業の目的は、株主を含む全てのステークホルダーに価値をもたらすものであるべきです。</p>	<p>英国学士院と コリン・メイヤー、 GRI 102-26、 統合的な目線による 新たな資本主義社会の 構築に向けた取り組み (EPIC)、その他。</p>
<p>論理的根拠</p> <p>経済、環境、社会問題の観点から企業が選んだ優先事項を監督するためには、企業の目的が明確に表示され理解されている必要があります。企業の目的と、中核となる事業の結びつきが強いほど、株主を含むあらゆるステークホルダーに長期的な価値をより多くもたらすことができます。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>目的主導型の企業は、株主への価値という点で同業者より優れ³²、経済的、環境的、社会的価値の説明や提供においても有利であるということが、最近明らかになってきています。</p> <p>本開示事項は、目的を策定し公表するプロセスのアウトプットを明記することを求めており、企業に追求する目的があるかどうかを評価する有力な基準になります。企業の目的に加え、その目的と経済的、環境的、社会的な価値、また長期的な価値創造との関連性を包括的に明記することは、なおも最も求められています。本開示事項の採用にあたってはこれを反映し、企業の目的に沿った投資の手段や、企業文化がどの程度企業の目的に沿ったものであるか等、他の指標との比較が行われました。本開示事項は、目的主導型の成果を出す上で根本的なものであり、企業同士の比較を可能にすると共に、目的主導型の事業を展開するための重要な第一歩となります。</p> <p>企業の目的の開示では、経済的、環境的、社会的問題への対応により企業がどのように価値を創造するかを明らかにし、この領域に問題をもたらすような方法で企業が利益を得ることはないことを確認しなくてはなりません。</p>		

テーマ	ガバナンス：中核指標と開示事項	出典
ガバナンス 機関の質	<p>ガバナンス機関の構成</p> <p>最高ガバナンス機関の構成と、構成員に関する事項：経済、環境、社会的なトピックに関する専門知識、社内取締役または社外取締役、独立性、在任期間、他社での兼任ポジションやコミットメントの数、コミットメントの性質、ジェンダー、社会的過小評価グループ出身者の有無、ステークホルダーの代表。</p>	GRI 102-22, GRI 405-1a, IR 4B
<p>論理的根拠</p> <p>継続的に強固な意思決定を行うためには、取締役の能力と視点が重要です。本開示事項は、単一の指標を超えて、ガバナンス機関の構成の様々な重要な次元を捉え、経済、環境、社会的トピックに関連する能力を強調しています。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>カナダ、ラテンアメリカ、イギリス、アメリカの公開企業を調査した結果、多様性の高い企業が財務的に同業他社を上回ることがわかりました。³³重要なことに、企業のステークホルダーの多様性を反映した取締役会は、そのニーズをよりよく理解し、長期的なステークホルダーの価値をよりもたらすことが容易なのです。そのためには、伝統的に過小評価されていた社会集団を含める必要があります（「過小評価されている社会集団」の定義については用語集を参照）。このグループは企業のおかれている状況等によっても異なりますが、人種やエスニシティの多様性を考慮することが重要です。</p> <p>本開示事項が採択された理由は、経済、環境、社会的トピックに関連した能力を含む、ガバナンス機関の構成にとって重要な次元の広さを捉えているからです。</p> <p>特定の企業がその特定のニーズに適合した取締役会を持っているかどうかを判断するには、ガバナンス機関の構成を測定する尺度が単一では不十分です。取締役の経歴や能力の多様性を高めるための実務は、相対的に普遍的で確立されており、開示も比較的観察しやすいです。</p> <p>報告組織は、本稿で定義されているように、マテリアリティに基づきどのように報告するかを選択します。さらに、報告組織は、ガイドラインとしてここに引用されている基準の実施方法を形成したり、制約したりする可能性のある現地の法律に留意する必要があります。ガバナンス機関のスキルの多様性を考慮するよく知られた方法として、理事の資格、経歴、経験を「スキル・マトリクス」として提示することが挙げられます。³⁴</p>		
ステーク ホルダー・ エンゲージ メント	<p>ステークホルダーに影響を与えるマテリアル・イシュー</p> <p>企業と主要なステークホルダーにとってマテリアルなトピックのリスト、そのトピックの特定方法と、ステークホルダーとの関わり方。</p>	GRI 102-21、 GRI 102-43、 GRI 102-47
<p>論理的根拠</p> <p>本開示事項は、会社にとって重要なものとステークホルダーにとって重要なものとの関係のマテリアリティを強調しており、会社がステークホルダーに与える影響と会社への影響を理解するためのプロセスのアウトプットを捉えています。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>組織がより目的に沿ったものになるように移行するにつれて、長期的な価値の定義と理解も同様になっていくでしょう。パフォーマンスと価値に関する現在の株主中心の見方は、すでに、組織が広範囲のステークホルダーに与える影響に関する、より全体的な理解へと進化しつつあります。このシフトが実際に影響を与えるためには、組織は、その意思決定によってステークホルダーがどのような影響を最も受けているか、また、それがビジネスにどのような影響を与えるかを理解する必要があります。</p> <p>マテリアリティ分析を実施することは、組織がその主要なステークホルダーにどのような影響を与え、ビジネスにどのような影響を与えるかを理解するための重要なステップです。そのためには、企業固有の主要なステークホルダーを特定し、彼らが企業の意思決定や行動からどのような影響を受けているかを判断するために、彼らとの関わりが必要となります。マテリアリティ分析を実施するために必要なステップ（つまり、識別されたすべての重要なトピックをリストアップし、それらがステークホルダーおよび会社にどのように影響を与えるかを詳細に説明する）と、ステークホルダーを識別し、ステークホルダーに関与するためのプロセスを説明することは、アウトプットの検証に役立ちます。</p> <p>本稿で定義されている「マテリアリティ」の概念は、優先順位付けの指針となり、開示がステークホルダーや会社にとって適切なものであることを保証します。この開示は、この重要な領域に関する取締役会レベルの監視を容易にします。様々なステークホルダーに対する説明責任を維持し、組織の影響と長期的な価値が幅広いステークホルダーの利益と一致するように支援し、事業に対する信頼の基盤を提供する手段です。ステークホルダーに影響を与える重要な問題を開示する方法のひとつとして、「マテリアリティ・マトリクス」があります。³⁵</p>		

テーマ	ガバナンス：中核指標と開示事項	出典
倫理的行動	<p>汚職防止</p> <ol style="list-style-type: none"> ガバナンス機関の構成員、従業員、ビジネスパートナーの中で、組織の腐敗防止ポリシーとその手続きに関して、研修を受けた者の割合（地域別）。 <ol style="list-style-type: none"> 前年度までに発生して、今年度中に確認された汚職事件の合計件数と、その性質。 今年度発生して、今年度中に確認された汚職事件の合計件数と、その性質。 汚職撲滅に向けて、より広い意味での運営環境や社内文化を向上させるための、取り組みやステークホルダー・エンゲージメントについての議論。 	GRI 205-2、 GRI 205-3
論理的根拠	<p>汚職はステークホルダーの正当性と信頼を損なうものであり、資本の誤配分、環境への悪影響、人材の搾取、非倫理的で違法な行動と関連しています。</p> <p>汚職防止のためのトレーニングや、事業環境と文化の両方を改善するための取り組みへ投資することで、企業の汚職防止能力の向上が可能です。汚職の総数と性質は、企業の包括的な反汚職文化と能力の有効性を代弁するものです。</p>	
補足コメント	<p>企業の汚職は、ガバナンスが弱いところでは蔓延する可能性があります。国民は、企業が倫理的な商習慣を守ることを期待しています。反汚職政策と実践を実施している企業は、SDG16.5のビジョンである「あらゆる形態の汚職と贈収賄を大幅に削減する」ことに直接貢献し、自らの長期的な価値と長期的な社会的価値への貢献を保護しています。</p> <p>過去数年とは関係のない新たな汚職事件の数と割合を、過去数年に関連した事件と比較してモニタリングすることで、この効果の経時的な変化についてのいくつかの洞察を得ることができます。これらの指標は、成果への志向性と、企業間および長期的な比較可能性を考慮して選択されました。</p> <p>報告組織は、ガイドラインとしてここに引用されている基準の実施方法を形成、制約する可能性のある現地の法律に注意を払う必要があります。</p>	
倫理的行動	<p>倫理的助言と通報制度の保護</p> <p>以下の場合に利用できる、内部および外部のメカニズム。</p> <ol style="list-style-type: none"> 倫理的・合法的行為や組織としてのインテグリティ（誠実さ）に関する助言を求める時。 非倫理的もしくは不法な行為や、組織としてのインテグリティ（誠実さ）の欠如に関する懸念がある場合の通報時。 	GRI 102-17
論理的根拠	<p>本開示事項は、企業が倫理的問題の予防と是正の両方を継続的に行う能力に焦点を当てています。</p>	
補足コメント	<p>本開示では、倫理上のトピックや潜在的な問題の報告を受けるための仕組み（内部告発手続きなど）と、これらの仕組みを管理または保護し、しっかりした助言と報告を奨励する方法を特定します。保護された倫理的助言と報告の仕組みがあるということは、取締役会と経営陣が、倫理的かつ合法的な行為を説明し、促進し、非倫理的または違法な行為を防止しようと真に意図していることを示しています。この開示事項は、普遍的な適用可能性があり、倫理的行動の監督に対する取締役会のコミットメントを比較・評価できるように選択されました。</p> <p>従業員やその他の主要なステークホルダーが、潜在的または実際の非倫理的または違法な行動について質問したり、報告したりするためのメカニズムがなければ、企業は根本的な問題を特定し、軽減する機会を逃してしまう可能性があります。ステークホルダーからのフィードバックを促す企業は、不祥事への対応をより迅速に行い、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、長期的な価値の毀損を防ぐことができます。</p>	

テーマ	ガバナンス：中核指標と開示事項	出典
リスクと 機会の監督	<p>リスクと機会のビジネスプロセスへの統合</p> <p>企業のリスク要因と機会を開示し、企業が特に（一般的なリスクとは別に）直面している主要マテリアル・リスクと機会を明確に特定。そうしたリスクへの企業の問題意識、リスクと機会の経時的な変化、そのような変化への対応について記載。ここでいうリスクと機会には、気候変動や、データ・スチュワードシップなどを含む、経済面、環境面、社会面でのマテリアル・トピックを含めるべきである。</p>	<p>EPIC, GRI 102-15、 世界経済フォーラム 「コーポレート・ガバナンスの統合」、 IR 4D</p>
<p>論理的根拠</p> <p>本開示事項は、会社固有のリスクと機会、それらのリスクと機会の管理を監督する取締役会の責任、およびそれらが変化したときの企業の対応に焦点を当てており、主に経営陣と取締役会に関する幅広い洞察を得ることができます。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>企業の意欲、取締役会の監督、経営陣の企業リスク管理システムを、主要な新たなリスクと機会（特に経済、環境、社会問題に関連したもの）に関連して明確に理解し、総合的に判断することは、長期的な価値創造のための基本です。本開示事項は、重要なリスクと機会の理解と対応において、取締役会が経営陣に直接関与することが必要であること、また、取締役会と経営陣が時間の経過と共にどのように立場を変えていくかを観察する必要があることを理由に選択しました。</p> <p>本開示事項では、従来のリスク管理に加え、取締役会と経営陣は、リスクだけでなく、新たな問題、特に経済、環境、社会問題に関連する問題が事業にもたらす機会にも目を向ける必要があることを認識しています。</p> <p>気候変動とデータ・スチュワードシップは、ほとんどすべての企業にとって長期的な価値に影響を与えるため、本開示事項の重要な側面ではありますが、一般的には過小評価されています。持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）が指摘しているように、「気候の非常時には、気候のレジリエンスに必要な変革とそれに伴う移行リスクを企業が考慮することが重要」です。³⁶また、データ・スチュワードシップは、ほとんどの企業にとって重要です。これには、個人データに対する責任、人工知能やサイバーセキュリティの使用とガバナンスが含まれています。企業がデータ・スチュワードシップの検討を怠った場合、財務上および評判への影響は相当なものになる可能性があります。³⁷</p>		

表 ガバナンスの原則：拡大指標と開示事項

テーマ	ガバナンス：拡大指標と開示事項	出典
ガバナンスの目的	目的主導型のマネジメント 企業戦略、ポリシー、目標の中に、会社の掲げる目的がどのように組み込まれているか。	GRI 102-26
論理的根拠	株主を含むすべてのステークホルダーの利益を実現するためには、会社の掲げる戦略や方針の中に目的を組み込むことが必要です。	
補足コメント	企業の掲げる目的がどのように事業に組み込まれているかを示す機会を与えることにより、その目的の妥当性を強化し、「グリーンウォッシュ」批判に対抗する機会が与えられるだけでなく、企業による長期的な価値創造の能力を測る有用な指標にもなります。	
ガバナンス機関の質	戦略的マイルストーンに対する進捗 経済・環境・社会面でのマテリアルな戦略的マイルストーンについて、翌年度に達成される予定のもの、前年度に達成されたもの、およびそれらのマイルストーンが長期的な価値にこれまでどのように貢献してきたか、これからどのように貢献するかの開示。	EPIC
論理的根拠	取締役会と経営陣の質についての成果志向型の指標である本開示事項は、会社が掲げた目標の達成を評価します。この開示事項は先行指標と後発指標の両方を合わせており、取締役会の監督能力と、経営陣の戦略への設定・指導・実行能力を示します。	
補足コメント	過去1年間の戦略的マイルストーンの達成は、企業目的をはじめとする組織の戦略的目標の達成を取締役会と経営陣が監督する能力を代弁します。今後1年間の戦略的マイルストーンを見れば、取締役会と経営陣による意思決定の質、およびその意思決定が企業の目的や目標にどの程度合致しているかを、ステークホルダーがより効果的に評価できます。	
ガバナンス機関の質	報酬 1. 報酬ポリシーにおけるパフォーマンス基準が、会社の掲げる目的、戦略、長期的価値に関連して、経済的、環境的、社会的テーマに関する最高ガバナンス機関および上級役員とどのように関連しているか。 2. 最高ガバナンス機関および上級役員、以下のよう報酬に関する報酬ポリシー - 固定給および変動給 （業績連動型給与、株式ベースの給与、賞与、後配株または権利確定株式を含む） - サインオンボーナスまたは採用報奨金 - 退職金 - クローバック - 退職給付 （最高ガバナンス機関、上級役員およびその他の全従業員との差額と、退職金制度の違いを含む）	GRI 102-35
論理的根拠	取締役会メンバーと上級役員に与えられるインセンティブやその構造は、長期的な価値創造を大幅に強化したり、あるいは阻害したりする可能性があります。本開示事項は、報酬に関するアプローチが組織の経済的、環境的、社会的目標とどのように関連しているか明確にして報告するよう組織に求める意味で重要になります。	
補足コメント	企業が創出する商業的価値と社会的価値のバランスなど、報酬が企業の長期的な目標が報酬と整合していない場合、ガバナンス機関は効果的な監視を行う能力を損なわれる可能性があります。本開示事項は、取締役会の質を示す重要な先進的指標であり、報酬の様々なメカニズムとその適用方法について詳細に知ることができます。ガバナンス機関のインセンティブが長期的な価値にどのくらい合致しているかを開示することで、組織がその価値を達成する能力を測る有用な指標となります。このレベルの開示は、外部のステークホルダーがガバナンスの様々な側面の整合性を評価する上で大きな参考となり、透明性と信頼性の向上につながります。	

テーマ	ガバナンス：拡大指標と開示事項	出典
倫理的行動	ロビイングに関する、戦略とポリシーの整合性 企業の公共政策の立案への参加やロビー活動の焦点となっている重要な問題、これらの焦点分野に関連する企業の戦略、およびロビー活動の立場とその目的、表明されたポリシー、目標などの公的な立場との間の相違。	GRI 415： 公共政策 2016
論理的根拠 ロビイングに関わる企業活動と、企業が公に表明している目的や戦略との一貫性は、長期目標との整合性において中心的な要素であり、長期的な価値創造に不可欠です。この一貫性を監視することは、全体的な透明性向上と、企業の目標の信頼性ある追求にとって重要です。		
補足コメント 長期的な価値創造のためには、企業の行動は既存の規範に適合するだけでなく、その商業的・社会的な長期目標に沿ったものでなければなりません。本開示事項は企業行動の重要な先進的指標であり、ロビイングやアドボカシー（重要だが、ステークホルダーにとって有害な影響を与える可能性のある企業活動）が許容し得るものであるだけでなく、会社が公に表明している目標や目的にどの程度沿っているかを判断する、重要な目安となります。報告を行う組織は、ガイドラインとしてここに引用されている基準を実行する際の方法を規定・制約している、現地の法律に注意を考慮する必要があります。		
倫理的行動	非倫理的行為による金銭的損失 詐欺、インサイダー取引、反トラスト法違反、反競争的行為、市場操作、不正行為、または業界におけるその他の関連法や規制の違反による訴訟手続きの結果発生する金銭的損失の総額。	SASB 510a.1
論理的根拠 この指標は、倫理的行動の重要な先進的指標であり、企業の実際の行動を元に、外部の主体（規制当局）と厳然たる公的プロセス（法執行と裁判）によって行われます。さらに、金額ベースで測定することで、企業間の比較が容易になります。		
補足コメント 企業の倫理姿勢を評価するためには、正しい文化や行動を育むためのプロセスが機能しているか、またそうしたプロセスが継続的にどの程度守られているかを監視することが重要です。企業行動に関する法律の違反の有無は、この遵守状況を評価する上で重要なポイントになります。		
リスクと 機会の監督	資本配分のフレームワークにおける、経済面、環境面、社会面でのトピック 最高ガバナンス機関が、支出、買収、処分などの資本配分に関する主要な決定を監督する際に、経済的、環境的、社会的な問題をどのように考慮するか。	CDSB REQ-02
論理的根拠 本開示事項は、リスクと機会の監督の質を測り、経済的、環境的、社会的配慮をどの程度行っているかを評価するための重要な方法です。資本配分はあらゆるビジネスモデルの中核で、会社の長期的な優先事項を示すものであり、したがって長期的な価値創造における主要な指標になります。		
補足コメント 事業におけるリスクと機会の扱いは、長期的な価値創造の目標に加え、リスクと機会両方の強固なガバナンスに基づいていなければなりません。		

第2の柱：地球

私たちは、この分野で活躍する専門家との複数の協議を経て、どの指標が（業界や企業を超えた）普遍性と長期的な価値創造へのマテリアリティの最良の組み合わせを示すかを評価することにより、可能な限り既存のフレームワークや基準からこれらの指標や開示事項を選択しました。

一連の中核指標は、気候変動、自然の喪失、清潔で新鮮な淡水の利用可能性など、社会全体にとって最もマテリアルかつ差し迫った環境問題に企業活動を関連させた指標と開示を反映しています。これらの中でも気候変動は、おそらく最も普遍的にマテリアルなテーマであり、現在の企業報告の観点から見ても確かに最も先進的だと言えるでしょう。自然の損失は、生態学的に敏感な地域にある、あるいはその近くに施設を持つ企業や、大規模な農業経営、サプライチェーン、あるいは顧客を持つ企業にとって、特に重要な意味を持つでしょう。淡水の利用可能性は、水ストレスの多い地域、特に開発途上国内において、重要な事業、サプライチェーン、市場を持つ企業にとって最もマテリアルな要素となるでしょう。

一連の拡大指標は、大気汚染、水質汚染、固形廃棄物という3つの共通テーマが追加されており、サーキュラー・エコノミーのビジネスモデルに向けた進捗状況を評価するために、資源の循環性の関連指標を報告するよう勧告されています。

主な変更点の概要

気候変動

気候関連財務開示に関するタスクフォース（TCFD）との整合性に関する文言は、可能な限り短いタイムフレームでの主要な年次報告書での開示を含め、TCFDの勧告の完全実施を支持することを明確にするために簡素化されました。スコープ3の報告に関する文言は、TCFDガイダンスの文言と整合していました。排出量削減目標に関する文言は、気候変動に関するパリ協定の目標を満たしていても、科学的根拠に基づく目標イニシアティブ（SBTi）が提供する方法論には特に従っていない目標に対応するために、調整されました（SBTi認可済の方法論が、まだ全てのセクター向けに存在しているわけではないため）。

また、改正された文言では、後発開発途上国を中心に事業を展開している企業が、パリ協定がそれらの国に適用される際に、パリ協定との連携を希望する場合にも対応できるようになっています（各国が決定した拠出金に基づく）。疑念を避けるためにも、すべての企業が2050年までに温室効果ガス（GHG）排出量をゼロにすることを約束し、科学的根拠に基づいた中間目標を追求することを推奨します。

7つのテーマすべてを個別の定量的指標でカバーすることは、包括的とは程遠いでしょう。例えば、追加の大気汚染物質は、いくつかの企業にとってはマテリアルとなり、より多くの潜在的にマテリアルとなる可能性のある廃棄物の流れがあり、個々の水質汚染物質は何百もあります。各ケースでは、企業が自社のセクターやビジネスモデルに特に関連性のある追加開示を行うことを前提に、最も一般的にマテリアルとされる個別の指標のみを特定しています。

光害、騒音、放射線、視覚障害などの潜在的な影響を与える可能性のある領域は、ごく少数のケースでのみマテリアルな影響を与える可能性があるという理由で除外されています。

地球の柱では、所与の指標に関連して社会に与える影響のマテリアリティを評価することは、企業の長期的な価値創造に向けたマテリアリティを確立する基盤につながります。政策や規制の変化、従業員、消費者、投資家の期待の変化を含む、様々な要因が、社会的価値と金融的価値のコンバージェンス（収斂）につながっているためです。以下に示す中核指標と拡大指標については、これに基づいて「開示または説明」のアプローチを行ってください。

自然の喪失

協議草案の土地利用の範囲と前年比変化に関する推奨された中核指標は、現在広く報告されておらず、時間がかかることを理由に、明確化され、拡大指標のセクションに移動されました。土地利用の「質」を企業が示すことができるようにするために、拡大指標に開示事項が追加されました。

しかし、世界的な自然危機は、社会的にもビジネス的にも十分に重要であり、中核テーマに含めるべきものと広く考えられています。そのため、包括的な協議を経て、自然界への圧力のもうひとつの重要な側面を扱った、よりシンプルな指標が選択されました。

淡水利用の可能性

水ストレスの定義が明確化され、既存の開示基準と指標の文言との整合性がより厳密に図られました。

大気汚染

硫酸化物（SOx）と窒素酸化物（NOx）についての言及が追加されたのは、地域の大気汚染の悪影響に大きく関与しているからです。

水質汚染
 文言と適用範囲を明確にし、カリウムへの言及が追加されました。

固形廃棄物
 シングルユースプラスチックの測定と開示のアプローチはまだ新しいものであり、企業は測定を試み、そのアプローチと結果を共有することで、問題の理解に積極的に貢献できることを認識すると共に、文言と適用範囲が明確にされました。

資源の利用可能性
 文言の幅を広げて、様々な潜在的な循環性の指標が含まれるようにすると共に、指標がまだ標準化されておらず、主要企業によるさらなる試行と精緻化が緊急の優先事項であることを認識しました。

重要な影響の指標
 文言と出典が明確にされました。

表 地球：中核指標と開示事項

テーマ	地球：中核指標と開示事項	出典
気候変動	<p>温室効果ガス (GHG) 排出量</p> <p>全ての関連する温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、フッ素化ガス等）について、GHGプロトコルに基づくスコープ1及びスコープ2の全ての排出量を、二酸化炭素換算トン（tCO₂e）で報告。</p> <p>必要に応じて、マテリアルな上流と下流（GHGプロトコルのスコープ3）の排出量の推計も報告。</p>	GRI 305:1-3, TCFD, GHGプロトコル
論理的根拠	<p>温室効果ガスの排出は世界の気温上昇の主な要因であるため、気候変動を抑制するための政策、規制、市場、そして技術による対応が焦点になります。そのため、大量の排出を伴うビジネスモデルは、低炭素経済への移行に伴うリスクに、より大きな影響を受ける可能性が高いと言えます。スコープ3排出量の正確な数値化には未だ課題がありますが、あらゆる主要経済セクターで企業は既にスコープ3排出量を報告しており、低炭素経済への移行ということを考えると、マテリアルなスコープ3排出量は企業の長期的な価値創造の実現性に大きな影響を与える可能性があります。</p>	
気候変動	<p>TCFDの実施</p> <p>気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告を完全に実施。必要であれば、完全な実施までの最大3年間のタイムラインを開示。世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つと共に、1.5°Cに抑える取り組みを追求し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質排出ゼロ（ネットゼロエミッション）にするという、パリ協定の目標と整合性のある、温室効果ガス排出目標を設定しているか、もしくは設定すると誓約しているかについて開示。</p>	TCFDの勧告; CDSB R01, R02, R03, R04, R06; SASB 110; 科学と整合した目標設定（SBT）イニシアティブ
論理的根拠	<p>TCFDの勧告は、主要な年次報告書で、気候に関わるリスクと機会の管理についての情報開示の、重要なフレームワークとして既に確立されています。人、地球、繁栄、そしてガバナンスの原則に関連する指標の開示を年次報告書に盛り込むことは、本取り組みの大きな目的であるため、私たちはTCFD勧告の広範な採用を全面的に支持しています。さらに、パリ協定に沿った温室効果ガス排出目標の重要性も強調しています。</p>	

補足コメント

金融安定理事会は、企業が気候変動の財務上の影響を適切に測定したり報告したりしていないことを懸念し、TCFDを設立しました。TCFDは、上場会社が年次財務報告書の一部としてこれらの財務上の影響を開示することを推奨しています。

TCFDは、毎年更新される一般公開報告書の中で、気候変動開示に関する提言を作成しています。提言には、気候戦略、ガバナンス、リスク管理、指標と目標が含まれています。リスク管理の一環として、企業は、少なくとも広く認識されている2つの気候シナリオの下で、自社の重要なリスクと機会の財務的影響を特定し、測定しなければなりません。

また、TCFDは、組織が気候戦略を策定し、リスクを軽減し、機会に応じて行動を起こすためのガバナンス体制を構築するための仕組みを提供しています。TCFDフレームワークは、発足以来、大きな成果を上げており、世界的に気候変動に関する規制の機運が高まっています。³⁸英国プルデンシャル規制局（PRA）は、銀行や保険会社が気候リスクに関する報告を行うことを期待しており、国連が支援する責任投資原則ネットワーク（UNPRI）（103兆ドルの資産を担当）の署名者には報告が義務づけられています。139兆ドル超の資産を担当する金融機関は、すでにTCFDへの支持を表明しています。

このフレームワークは、指標と目標を柔軟に設定できるものですが、事業に関連する気候シナリオの下でリスク分析を用いて排出量目標を設定することを推奨しています。これは、企業がネットゼロ達成に合わせて、科学的根拠に基づいた意味のある目標を設定することを支援するものです。

気候開示基準委員会（CDSB）と持続可能性会計基準委員会（SASB）は、TCFDの枠組みに沿って、気候関連のパフォーマンスとリスクをメインストリーム企業報告書で報告するために、共同でTCFD [実施ガイド](#)³⁹と、および関連する一連の[グッドプラクティス](#)⁴⁰を作成しました。そして2019年、世界経済フォーラムは、[取締役会のための一連の気候ガバナンス原則](#)を発表しました。PwCと共同で開発されたこれらの原則は、取締役の気候問題に対する意識を高め、取締役会の構造とプロセスに気候問題を組み込むことで、気候変動がビジネスにもたらすリスクと機会のナビゲーション改善に役立てていただくためのものです。⁴¹

自然の喪失

土地利用と生態系への配慮

GRI 304-1

保護地域または、生物多様性の保全の鍵となる重要な地域（KBA）の中、もしくは隣接して、所有・リース・管理している地域の数及び広さ（ヘクタール）を報告。

論理的根拠

KBAは、科学的根拠に基づき国際的に認められた、生物多様性の世界的な持続可能性に大きく貢献している場所を特定する手段であるのに対し、保護区は、国（多くの場合、国際的にも）が認めた特定の法的保護要件を備えた生態学的または文化的に重要な地域を示します。このような地域の内側または近くで事業を行っていると、生物多様性に悪影響を及ぼすリスクが高くなり、関連する法的リスクや風評リスクにさらされる危険性が高くなります。

補足コメント

この指標は、保護地域やKBAに隣接して事業を展開している企業の一部にのみ適用されますが、これらの企業にとっては、生物多様性への悪影響のリスクが高まることや、関連する法的リスクや風評リスクにさらされるリスクが高まることを示す重要な指標となっています。この開示と並行して、企業は、これらのサイトの効果的なステewardshipを確保するために実施されている措置についての情報を共有することもできます。

テーマ	地球：中核指標と開示事項	出典
淡水利用の可能性	<p>水ストレス地域における水消費量および取水量</p> <p>重要なオペレーションの場合、下記を報告:</p> <p>取水量（メガリットル）、水消費量（メガリットル）、WRI（世界資源研究所）の「アキダクト水リスク地図ツール」が示す、水ストレスが高いまたは極めて高い地域での、取水量と水消費量の割合。</p> <p>全てのバリューチェーン（上流と下流）に関しても、必要に応じて、同様の情報を推計し報告。</p>	<p>SASB CG-HP- 140a.1,</p> <p>WRI「アキダクト水リスク地図ツール」 https://www.wri.org/aqueduct</p>
論理的根拠	<p>水ストレスの高い地域における水消費量と取水量は、社会へのマイナスの影響の可能性（水の利用者同士の競争によるもの）と、操業の中断・停止の可能性などの関連するビジネスリスクを示す指標です。</p>	
補足コメント	<p>この指標は、水ストレスの高い地域で大量の水消費と取水を行っている一部の企業にとってのみ、長期的な価値創造に関してマテリアルと考えられる可能性があります。本開示事項と並行して、そうした企業は、各数値の前年比の推移や、水のスチュワードシップのアプローチに関するその他の情報を開示するとよいでしょう。</p>	

表 地球：拡大指標と開示事項

テーマ	地球：拡大指標と開示事項	出典
気候変動	<p>パリ協定に則った温室効果ガス排出量目標</p> <p>世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つと共に、1.5°Cに抑える取り組みを追求するという、パリ協定の目標に沿った、科学的根拠に基づく期限付きの温室効果ガス排出目標の明記と、それに対する進捗状況の報告。温室効果ガス排出量を実質排出ゼロにする目標日（2050年より前の日付）の明記と、該当する場合には、科学と整合した目標設定（SBT）イニシアティブによる方法論に基づく中間的な削減目標を、含めるべきです。</p> <p>別のアプローチをとる場合は、パリ協定の目標を達成するための目標の計算方法に用いられた方法論とその根拠を開示。</p>	<p>科学と整合した目標設定（SBT）イニシアティブ</p>
<p>論理的根拠</p> <p>気候変動に関するパリ協定では、世界の平均気温の上昇を産業革命前の水準から2°C以内に保つと共に、上昇を1.5°C以内に抑える努力を追求するという長期的な目標を設定しており、達成されれば気候変動のリスクと影響を大幅に軽減することになると認識されています。気候変動による最悪の事態を回避するためには、企業を含む全ての関係者が、目標達成に向けそれぞれの役割を果たす必要があります。2020年6月には、世界のGDPの半分以上を占める国々が2050年までの実質排出ゼロ目標を設定または約束し、900以上の企業がパリ協定に沿った科学的根拠に基づく目標を発表しています。このように、少なくともパリ協定の目標を達成する排出量目標を設定することが、企業には最低限期待されるようになってきています。</p>		
気候変動	<p>温室効果ガス排出の影響</p> <p>温室効果ガス排出の影響予測に関して、バリューチェーン（GHGプロトコルスコープ1、2、3）にとってマテリアルなものは全て報告。</p> <p>使用された炭素の社会的コストの推定値と、この推定値の出所または根拠を開示。</p>	<p>炭素の社会的コストに関する米国EPAのファクトシート（2016年）、自然資本プロトコル（2016）、ISO 14008: 環境への影響及び関連環境側面の貨幣的評価（2019）、バリュー・バランスング・アライアンス</p> <p>https://www.value-balancing.com/</p>
<p>論理的根拠</p> <p>推定される影響を金額ベースで報告することで、経営者が理解しやすい単位を使い、影響の規模を意義のある形で示すことができ、影響を受ける地域ごとに金額で比較することも可能となります。環境への影響の評価は、多くの定量的な環境指標がそうであるような単なるアウトプットの測定ではなく、実際の影響を推定するために、意味のある関連情報を可能な限り多く取り入れられる、最も効率的かつ効果的な方法として認識されるようになってきました。</p>		

テーマ	地球：拡大指標と開示事項	出典
自然の喪失	<p>土地利用と生態系への配慮</p> <p>オペレーション（該当する場合）とフルサプライチェーン（マテリアルな場合）の報告。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基本的な植物、動物または鉱物の商品生産に使用される土地の面積（例：林業、農業または鉱業活動のために使用される土地の面積）。 2. 植物・動物・鉱物の基本的な商品生産に使用される土地の面積の前年比推移。（注：サプライチェーンの数値は、必要に応じて、使用される各商品の質量と、異なる調達先における土地の単位当たりの平均生産量に基づいて、最初に見積可能） 3. 上記のポイント1の土地面積、または、植物、動物および鉱物の商品総投入物の質量もしくはコスト別の割合で、サステナビリティ認証基準、または正式な持続可能な管理プログラムの対象となっている。認証基準または持続可能な管理プログラムについて、当該認証基準／プログラムの対象となる総土地面積、質量またはコストの割合と共に開示。 	新たな指標
<p>論理的根拠</p> <p>土地の需要の増加は、生態系の新たな転換を促す主な根本的な要因であり、自然損失の主な要因となっています。業務・サプライチェーンで使用されている土地全体の面積は、土地需要全体に対する現在のビジネスモデルの貢献度を反映しており、前年比では、現在、同社が土地需要の増加に貢献しているか、減少に貢献しているかを示しています。</p> <p>持続可能性認証基準やその他の正式な持続可能な管理プログラムでカバーされている割合は、使用されている土地のうち、どの程度の割合が長期的な価値創造のために積極的に運用され、持続可能な管理が行われているかを示す指標となります。</p> <p>補足コメント</p> <p>農業、林業、鉱業などの事業を行っている企業に加えて、この指標は、農業や林業のシステムからの大量の投入物に依存している企業にとって、長期的な価値創造に重要な要素となる可能性が高いです。持続可能性認証基準または正式な持続可能な管理プログラムは、生産のために使用されなければならない土地が、その品質を維持または向上させ、生産への悪影響を最小限に抑える方法で使用されていることを保証するための主要な方法です。</p>		
自然の喪失	<p>土地利用と生態系変化の影響</p> <p>土地利用と生態系変化の影響予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p>	<p>自然資本プロトコル（2016）、ISO 14008: 環境への影響及び関連環境側面の貨幣的評価（2019）、バリュー・パランシング・アライアンス</p>
<p>論理的根拠</p> <p>推定される影響を金額ベースで報告することで、経営者が理解しやすい単位を使い、影響の規模を意義のある形で示すことができ、影響を受ける地域ごとに金額で比較することも可能となります。環境への影響の評価は、多くの定量的な環境指標がそうであるような単なるアウトプットの測定ではなく、実際の影響を推定するために、意味のある関連情報を可能な限り多く取り入れられる、最も効率的かつ効果的な方法として認識されるようになっていきます。</p>		

テーマ	地球：拡大指標と開示事項	出典
淡水利用の可能性	<p>淡水の消費と取水の影響</p> <p>淡水の消費と取水の影響予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p>	<p>自然資本プロトコル（2016）、ISO 14008：環境への影響及び関連環境側面の貨幣的評価（2019）、バリュー・バランシング・アライアンス</p>
<p>論理的根拠</p> <p>推定される影響を金額ベースで報告することで、経営者が理解しやすい単位を使い、影響の規模を意義のある形で示すことができ、影響を受ける地域ごとに金額で比較することも可能となります。環境への影響の評価は、多くの定量的な環境指標がそうであるような単なるアウトプットの測定ではなく、実際の影響を推定するために、意味のある関連情報を可能な限り多く取り入れられる、最も効率的かつ効果的な方法として認識されるようになっていきます。</p>		
大気汚染	<p>大気汚染</p> <p>窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、粒子状物質、その他の重大な大気排出物に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p> <p>可能な限り、都市部や人口密集地またはその隣接エリアで発生した当該排出物の割合を推定する。</p>	GRI 305-7
<p>論理的根拠</p> <p>微小な粒子状物質や硫黄酸化物・窒素酸化物による地域的な大気汚染は、世界中で健康障害や早期死亡の大きな原因となっています。人口密度の高い地域での排出は、周囲の環境汚染物質の濃度を高め、多くの人に影響を与えるため、特に有害と言えます。</p>		
大気汚染	<p>大気汚染の影響</p> <p>窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、粒子状物質、その他の重大な大気排出物を含む大気汚染の影響予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p>	<p>自然資本プロトコル（2016）、ISO 14008：環境への影響及び関連環境側面の貨幣的評価（2019）、バリュー・バランシング・アライアンス</p>
<p>論理的根拠</p> <p>推定される影響を金額ベースで報告することで、経営者が理解しやすい単位を使い、影響の規模を意義のある形で示すことができ、影響を受ける地域ごとに金額で比較することも可能となります。環境への影響の評価は、多くの定量的な環境指標がそうであるような単なるアウトプットの測定ではなく、実際の影響を推定するために、意味のある関連情報を可能な限り多く取り入れられる、最も効率的かつ効果的な方法として認識されるようになっていきます。</p>		

テーマ	地球：拡大指標と開示事項	出典
水質汚染	<p>栄養素</p> <p>消費された肥料に含まれる窒素、リン、カリウムのメートルトン数に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て推定・報告。</p>	SASB CN0101-11
<p>論理的根拠</p> <p>窒素、リン、カリウムのサイクルのバランスを保つことは、生態系を効果的に機能させるために非常に重要です。現在の農法は、世界の多くの地域で生物学的に利用可能な窒素、リン、カリウムのレベルの持続可能な閾値をはるかに超えて押し上げており、淡水や海洋のデッドゾーンやその他の生態学的、公衆衛生上の問題につながっています。問題の深刻さと世界的な規模を反映して、(窒素とリンの)「生物地球化学の流れ」は、9つのプラネタリー・バウンダリー⁴²の中で、限界点を越えたとみなされた2つのうちのひとつです。このように、重要な農業経営やサプライチェーンを持つすべての組織は、この世界的な問題にさらされていることを確認することが推奨されています。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>大規模な農林業を営む企業に加えて、農林業システムからの大量の投入に依存している企業にとって、この指標は長期的な価値創造にマテリアルな要素となる可能性が高いです。環境への過剰な栄養素の侵入を避けるための積極的な対策は、優れた生態学的スチュワードシップの重要な側面であり、農業や林業の供給者との契約の一部とされなければなりません。</p> <p>この開示と並行して、各数値の前年比や、過剰な栄養素の環境への流入を防ぐための対策や効果の証拠について、追加情報を付記することもできます。</p>		
水質汚染	<p>水質汚染の影響</p> <p>過剰な栄養素、重金属、その他の有害物質を含む水質汚染の影響予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p>	<p>自然資本プロトコル (2016)、</p> <p>ISO 14008：環境への影響及び関連環境側面の貨幣的評価 (2019)、</p> <p>バリュー・バランシング・アライアンス</p>
<p>論理的根拠</p> <p>推定される影響を金額ベースで報告することで、経営者が理解しやすい単位を使い、影響の規模を意義のある形で示すことができ、影響を受ける地域ごとに金額で比較することも可能となります。環境への影響の評価は、多くの定量的な環境指標がそうであるような単なるアウトプットの測定ではなく、実際の影響を推定するために、意味のある関連情報を可能な限り多く取り入れられる、最も効率的かつ効果的な方法として認識されるようになってきました。</p>		
固形廃棄物	<p>シングルユースプラスチック</p> <p>消費されたシングルユースプラスチックの推定メートルトン数に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p> <p>シングルユースプラスチックの最も重要な用途の特定、使用された定量化手法、シングルユースプラスチックをどう定義したかに関する開示。</p>	新たな指標
<p>論理的根拠</p> <p>シングルユースプラスチックに関する報告のための指標はまだ標準化されていませんが、その使用に関連する負の影響の世界的規模は、その主な用途や利用規模を明らかにするための企業のバリューチェーン追加調査を正当化するのに十分なものです。測定を試みることで、世間的に関心度の高い問題に対する自社の露出度を把握し、その結果とアプローチを開示することで、より広く問題の理解を進めることができます。</p>		

テーマ	地球：拡大指標と開示事項	出典
固形廃棄物	<p>固形廃棄物処理の影響 プラスチックとその他の一連の廃棄物を含む、固形廃棄物処理の社会的影響の予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。</p>	自然資本プロトコル（2016）、ISO 14008：環境への影響及び関連環境側面の貨幣的評価（2019）、バリュー・パランシング・アライアンス
<p>論理的根拠 推定される影響を金額ベースで報告することで、経営者が理解しやすい単位を使い、影響の規模を意義のある形で示すことができ、影響を受ける地域ごとに金額で比較することも可能となります。環境への影響の評価は、多くの定量的な環境指標がそうであるような単なるアウトプットの測定ではなく、実際の影響を推定するために、意味のある関連情報を可能な限り多く取り入れられる、最も効率的かつ効果的な方法として認識されるようになっていきます。</p>		
資源の利用可能性	<p>資源の循環性 会社全体および/または製品、材料、またはサイトレベルで、該当する場合は、最も適切な資源循環性指標を報告すること。想定される指標には、エレン・マッカーサー財団と協力企業により開発された、サーキュラー移行指標（WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議））が挙げられる（ただし、これらに限定されない）。 採択された循環性指標の計算に用いた方法論的アプローチと、指標採択の根拠を開示すること。</p>	WBCSD サーキュラー移行指標、エレン・マッカーサー財団
<p>論理的根拠 資源循環性に関する報告のための指標はまだ標準化されていませんが、有望な指標として複数の企業が開発し、テストを行っています。新しい循環性指標を適用し、その結果を開示することは、この根本的に重要な分野の進展に役立つでしょう。また、開示により、サーキュラー移行によってもたらされるリスクと機会に積極的に関与していることを示すことができるので、真の資源のサステナビリティに向けた進捗状況を示すために使用することができます。</p>		
<p>補足コメント 組織レベルのサーキュラリティ指標の例としては、WBCSD⁴³が開発した、資源の循環流入の割合と循環流出の割合を含む、サーキュラー移行指標が挙げられます。 循環流入は以下のように計算することができます。 $\text{再生可能な流入の重量} + \text{再生済流入の重量} / \text{全流入の総重量} \times 100\%$ 円形の流出は、材料の流れごとに以下のように計算されます。 $(\text{回収可能率} \times \text{回収実績率}) \times \text{重量} \div \text{全流出量の合計重量}$</p>		

第3の柱：人

主な変更点の概要

協議プロセスの調査回答者の大多数が、全ての中核指標を、重要、もしくは、とても重要、のどちらかに位置づけて評価しており、中核指標の全てのテーマ（尊厳と平等、健康とウェルビーイング、将来のためのスキル）に関して強い賛同がありました。

中核指標における、フィードバックに基づく主な変更点は以下の通りでした。

- 賃金水準の指標に、CEOの年間総報酬との比率を導入。
- 児童労働、強制労働の定量的要素が、中核指標から拡大指標へ移行。
- 業務以外での従業員の医療やヘルスケアサービスの利用に関して、開示に含めるよう、健康と安全の指標を修正。
- 6カ月間の協議プロセス中に、ブラック・ライブス・マター運動が定着したため、給与の平等の指標にエスニシティの要素を導入。

拡大指標では、フィードバックに基づく主な変更点は以下の通りでした。

- 各国の高額報酬者の年間総報酬額とその国の中央値との比率の導入。
- 中核指標と同様に、ジェンダーやその他の多様性の指標に基づく賃金格差指標を導入。
- アセスメントやインシデントなどの人権問題の定量的な側面を、拡大指標に導入。
- トレーニング指標は、トレーニングを受けた人数ではなく、トレーニングの投資レベルと効果を測定するように変更。

受け取ったフィードバックを反映し、中核指標と拡大指標の両方について、いくつかの追加の解説が含まれ、主要用語を定義した用語集が追加されました。

表 人：中核指標と開示事項

テーマ	人：中核指標と開示事項	出典
尊厳と平等	多様性とインクルージョン (%) 従業員区分別の、年齢層、ジェンダー、その他の多様性の指標（エスニシティ等）からみた、雇用割合。	GRI 405-1b
論理的根拠 年齢、ジェンダー、障がい、人種、エスニシティ、出自、宗教、その他の属性に関係なく、社会的・経済的インクルージョンを奨励し推進することは、優れた人材マネジメントの重要な側面です。ジェンダーやエスニシティ・文化の多様性（特に経営陣の中で）は、金銭的・非金銭的両方の実績と強い相関があり、世界中の企業にとって安定性を高める要因となっています。より多様性のある企業ほど、よりイノベーションを生み出し、優秀な人材を獲得し、顧客志向の目線に立つことができ、従業員の満足度を高め、ソーシャルライセンスを確かなものにすることができます。インクルージョンと多様性は、将来組織のビジネスモデルの中核となるでしょう。従業員のインクルージョンと多様性の向上を重視する企業は、有形無形のメリットを得ることができます。		
補足コメント エスニシティの問題は、ブラック・ライブス・マター運動をはじめ、近年の世界の出来事によって改めて注目されています。これらの側面について報告することで、組織内の格差を特定し、バリューチェーン全体の文化を向上させることができます。本開示の報告対象となる年齢層は、30歳未満、30歳から50歳、50歳以上が推奨されています。		
尊厳と平等	給与の平等 (%) 優先的な平等の分野である、ジェンダー、エスニシティ、平等に関わるその他の指標等からみた、主要な事業所における、従業員区分別の基本給与と報酬の比率。	GRI 405-2より抜粋
論理的根拠 給与平等を推進する企業方針は、組織の文化を反映し、企業が多様性のギャップを埋め、人材を惹きつけ、長期的な競争力を高めることを支援します。インクルージョンと多様性は、同一労働同一賃金を推進し、同一報酬を提供することによってのみ達成され、社会的格差に対処し、ジェンダー、肌の色、カースト、信条、宗教、その他の多様性の側面に関係なく、すべての人々に職業上の機会を最大化することができます。人種差別やその他の差別の不均衡が存在する組織は、評判や潜在的な法的リスクにさらされています。		
補足コメント この指標の報告については、GRI 基準 405 に記載されているガイダンスを参照してください。エスニシティに関する給与の平等に関する報告については、GRI 405-2 と同様の方法論を採用し、エスニシティグループに焦点を当ててください。主要エスニシティグループと少数エスニシティグループの分類は、組織の事業の重要な拠点の場所に基づいたものになります。		

テーマ	人：中核指標と開示事項	出典
尊厳と平等	<p><u>賃金水準 (%)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 地域の最低賃金と比較した、ジェンダー別の標準初任給の比率。 CEOを除く従業員の年間総報酬の中央値と、CEOの年間総報酬との比率。 	GRI 202-1、 ドッド・フランク法、 米国証券取引委員会 法令より改変
<p>論理的根拠</p> <p>賃金と所得の分配は不平等と貧困の解消に不可欠であるため、公正な報酬と福利厚生は従業員の経済的ウェルビーイングに寄与します。最高額の個人と中央値との間に大きな賃金格差があると、不平等が生まれ、長期的な価値創造の妨げとなる可能性があります。賃金の比率を見ることで、コーポレート・ガバナンスを改善し、CEOの給与が他の従業員と比べて公正かつ適切であると確かめるのに役立ちます。本開示事項により、企業がトップマネジメントにどのくらい金銭を費やしているか、その費用に根拠はあるのか、業績に影響し得た機会費用（研究開発やスタッフのトレーニングへの投資など）はどのくらいかについて、より深く知ることができ、その結果低・中所得の従業員の報酬引き上げを組織に促すこともできます。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>最低賃金規定の対象となる賃金に基づいて補償されている従業員について、組織はこの指標を開示すべきです。その一つとしては、主要な事業所における最低賃金に対する新入社員の賃金の、ジェンダー別の比率を報告できるでしょう。主要な事業所における地方の最低賃金が存在しないか、または一定でない場合は、ジェンダー別に異なる最低基準を参考として使用し、どの最低賃金を比率の計算に使用したかを報告してください。</p> <p>役員報酬開示規則では、CEOを除く従業員の年間総報酬の中央値とCEOの年間総報酬との比率を開示することを企業に義務付けています。全従業員の報酬の中央値を求める際、企業はその方法を自社の実態や状況に応じて選択することができます。例えば、母集団またはサンプルの中央値を、既存の役員報酬規則に規定された年間総報酬、あるいは給与記録や税務記録で報告された報酬額から適用可能な報酬指標を使用して求めることができます。</p>		
尊厳と平等	<p><u>児童労働、強制労働または強制的労働によるインシデントのリスク</u></p> <p>児童労働、強制労働または強制的労働によるインシデントの重大なリスクがあると考えられる事業およびサプライヤーについての説明。こうしたリスクは、下記の点に関連して発生する可能性があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務の種類（製造工場等）と、サプライヤーの種類 リスクがあると考えられる業務やサプライヤーのある国や地域 	GRI 408-1b、 GRI 409-1a
<p>論理的根拠</p> <p>児童労働や強制労働または強制的労働は基本的人権の侵害であり、開発の妨げになっていると指摘されています。貧困と児童労働の間には強い関連性があり、何世代にもわたり生活水準を低下させる可能性があります。その波及効果は、特にバリューチェーンが広範囲に及ぶ企業にとって、法的リスクや風評リスクにつながりかねません。児童労働、強制労働、人身売買をなくすためには、企業、金融機関、市民社会が強い行動をとり、その根本原因に対処することが必要です。この指標は、こうした重要な人権リスクの特定の概要を示すと共に、これらの問題に対する企業のリスク管理のアプローチと、バリューチェーン全体でそのリスクにどのように対処しているかを、説明する機会となっています。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>詳細については、GRI408 および 409 のガイダンス文書を参照してください。</p>		

テーマ	人：中核指標と開示事項	出典
健康とウェルビーイング	<p><u>健康と安全 (%)</u></p> <p>業務上の傷害による死亡・重大な業務上の傷害（死亡除く）・記録対象となる業務上の傷害の件数と割合、業務上の傷害の主な種類、労働時間。</p> <p>業務以外での従業員の医療やヘルスケアサービスの利用を、組織としてどのように促進しているか、およびその適用範囲の説明。</p>	<p>GRI:2018 403-9a</p> <p>およびb、</p> <p>GRI:2018 403-6a</p>
<p>論理的根拠</p> <p>健康、安全、労働権の基準をしっかりと維持することで、従業員の生産性と業務効率を向上させ、従業員の幸福度を高めることができます。これらの事業分野で積極的に活動することで、潜在的なリスクを特定し、軽減することができ、法律でもますますこういった対応が求められています。労働者の総合的な健康と安全の構成要素として、メンタルヘルスと情緒的なウェルビーイングが、イノベーションを推進し、人的資本に依存した商品やサービスを提供するために、ますます重要になってきています。非業務用の医療・ヘルスケアサービスに投資している組織は、従業員を大切に、世話をしていることを従業員に示すことになるため、目的意識が高く、レジリエントで、成長志向の労働力を生み出すことにつながります。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>1. 従業員ではないが、業務および／または職場が組織によって管理されているすべての従業員および労働者については、以下を報告すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 業務上の傷害の結果としての死亡者数と率 - 高影響性の業務上の傷害（死亡者数を除く）の発生件数と発生率 - 記録可能な業務上の傷害の数と率 - 業務上の傷害の主な種類 - 労働時間数 <p>業務上の傷害、高影響性の業務上の傷害、記録可能な業務上の傷害の割合の計算については、GRI:2018 403-9のガイダンスを参照してください。</p> <p>2. 労働者が非業務用の医療・ヘルスケアサービスを利用することを、組織がどのようにして容易にしているか、およびすべての従業員と労働者に提供されるアクセスの範囲について説明すること。従業員および労働者の非業務用の医療およびヘルスケアサービスへのアクセスは、例えば、会社の診療所、疾病治療プログラム、紹介システム、健康保険、または財政的負担金などによって促進されるかもしれません。</p> <p>提供される非業務用医療・ヘルスケアサービスへのアクセスの範囲を記述する場合、アクセスが容易になるサービスの種類と、それを利用できる労働者の種類を明記してください。詳細については、GRI:2018 403-6ガイダンス文書を参照してください。</p>		

テーマ	人：中核指標と開示事項	出典
将来のための スキル	<u>トレーニング (件、\$)</u> 1. 報告対象期間における、ジェンダー及び従業員区分別の、 1人当たりのトレーニングの平均時間 (従業員全体へのトレーニング時間の合計÷従業員数) 2. フルタイム従業員一人あたりのトレーニングと人材育成の 平均費用 (従業員全体へのトレーニング費用の合計÷従業員数)	GRI 404-1、 SASB HC 101-15
論理的根拠 熟練した労働力は、企業の業績を向上させ、従業員の満足度を高め、人的資本を強化します。今日の全企業にとって重要な優先事項です。企業が従業員のトレーニング、教育、スキリング、リスキリング（新たな学び）への投資に失敗すると、企業の業績、評判、人材を惹きつける能力に影響を与える可能性があります。また、従業員の採用、育成、維持に関連した運営コストの増加につながる可能性があります。トレーニングの量は、従業員のスキルアップ、学習、業界に関連する問題の見直しに役立つ健全な組み合わせである必要があります。技術面と行動面のトレーニングを適切に組み合わせることで従業員に提供すれば、ビジネスの成長を促し、競争力を高めるのに役立ちます。		
補足コメント 1. 報告期間中に会社の従業員が受けたトレーニングの平均時間を、ジェンダーおよび従業員区別に報告する。この指標の文脈では、トレーニングとは、下記のことを指します。 <ul style="list-style-type: none"> - あらゆる種類の職業トレーニング、指導 - 組織が従業員のために提供する有給教育休暇 - 組織の費用の一部または全部を負担して外部で行われるトレーニングまたは教育 - 特定のテーマについてのトレーニング - 市場の要求に応じた従業員のリスキリング - 注：トレーニングには上司による現場指導は含まれていません。 2. 正社員ひとり当たりのトレーニング開発費の情報を提供すること。これには、専門資格（クレデンシャルプログラムや専門委員会による認定資格）、高度な産業教育（職務機能に直接関連する学位プログラムや証明書プログラムなど）、および上記のような他のすべての区分のトレーニングのための支出が含まれています。詳細については、GRI 404-1ガイダンスおよびSASB HC101-15を参照してください。		

表 人：拡大指標と開示事項

テーマ	人：拡大指標と開示事項	出典
尊厳と平等	<p><u>賃金格差（%、件）</u></p> <ol style="list-style-type: none"> フルタイム従業員の基本給・報酬の男女別平均給与格差、および企業レベルまたは重要な事業拠点別の多様性の指標（例：BAME（黒人、アジア系、マイノリティの人種）の割合）。 国ごとの、組織の重要な業務を行っている最高報酬者の年間総報酬額が、組織の全従業員（当該最高報酬者を除く）の年間総報酬額の中央値に対して占める比率 	<p>ジェンダーと エスニシティの 賃金格差報告に関する 英国政府のガイダンス より改変⁴⁴ GRI 102-38</p>
<p>論理的根拠</p> <p>給与格差指標は、組織の構造的不平等や、上級職や高収入の役職における、社会的に過小評価されているグループが占める割合の低さを示す潜在的な指標と考えられています。研究によると、女性や少数エスニシティの人々は、収入が少なく、年功序列の少ない役職に就く傾向があるとのこと。これは社会的不利益と関連していることが多く、議論の余地なく差別の原因にもなっています。移民労働力には、現地の言語を十分に理解していない、雇用者に一般的に認められていない資格を持っている、地域の文化に馴染みがない等の特徴があることが多く、これらの要因が給与や地位に悪影響を与えます。この問題に取り組むことで、労働力の中でより多様な役割に向けた道が開かれ、企業が才能を促進し、あらゆるレベルで給与を分配する方法が積極的に変化していくことでしょう。</p> <p>最高賃金の高い個人と中央値との間に大きな格差があると、不平等が強化され、長期的な価値創造が阻害される可能性があります。組織のあり方によっては、投資家が適切な判断を下すための重要な要素となります。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>要件や男女賃金格差の計算方法に関するガイダンスは、英国政府平等局や英国人事開発研究所（CIPD）などの他の組織からも提供されています。企業は、BAME（またはその他の関連する民族分類）労働者と非BAME労働者との間の平均賃金率の差を、非BAME労働者の賃金に占める割合で表したものである、エスニシティ賃金格差を計算するために、同じ方法を適用しなければなりません。</p> <p>企業は、重要な事業を行う国ごとに、組織の最高報酬者の年間総報酬額と、同一国の全従業員（最高報酬者を除く）の年間総報酬額の中央値との比率を開示しなければなりません。各階層の全従業員の年俸の中央値を考慮して計算します。</p>		
尊厳と平等	<p><u>差別・ハラスメントのインシデント数（件）と金銭的総損失の総額（\$）</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 差別・ハラスメントのインシデント数、その現状と対応 記事項に関連する法的手続きの結果生じた金銭的損失の総額 <ol style="list-style-type: none"> 法律違反 雇用差別 	<p>GRI 406-1、 SASB FR-310a.4より 改変</p>
<p>論理的根拠</p> <p>組織の文化は、差別や嫌がらせ、ハラスメントのない、尊敬、礼節、プロフェッショナリズムの基盤の上に構築されている必要があります。雇用主は、ハラスメントや差別の訴えやインシデントが絡む状況に、効果的かつ公平に対処する責任があります。職場での差別やハラスメントをなくす旨のコミットメントを行うことで、不平等を減らし、実績や実力を重視する組織文化を促進することができます。</p>		
<p>補足コメント</p> <ol style="list-style-type: none"> 差別・ハラスメントの総インシデント数、インシデントの現状、是正措置の実施状況を報告。 報告期間中に発生した、労働法違反や雇用差別に関連する法的手続きの結果生じた金銭的損失の総額を報告してください。労働違反とは、賃金、労働時間、時間外労働、食事その他の休憩に関するものを含むが、これに限定されない違反と定義されます。 <p>この指標の情報の開示には、報告期間中における、業務全体にわたる社内外の利害関係者が関与した、ILO が定義する差別（人種、肌の色、ジェンダー、宗教、政治的意見、国籍、社会的出身を理由とするもの）やその他の関連する形態の差別のインシデントが含まれます。詳しい情報は、GRI 406-1 ガイダンスおよび SASB FB-FR-310a.4 を参照してください。</p>		

テーマ	人：拡大指標と開示事項	出典
尊厳と平等	<p><u>結社の自由と団体交渉のリスク (%)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 団体交渉協定の対象となっている現役労働力の割合 2. そのリスクに対処するために組織がとった措置を含む、結社の自由と団体交渉の権利がリスクにさらされているサプライヤーへの評価に関する説明。 	SASB CN0401-17、 GRI 407-1、WDI 7.2
<p>論理的根拠</p> <p>責任ある企業は、結社の自由を行使する権利や団体交渉の権利など、労働者の人権を尊重します。これらの人権を包含した適切なガバナンス体制を整え、職場のまともな状態を促進・実現することが重要です。結社の自由と団体交渉の自由は、職場におけるすべての人権（例えば、生活賃金、まともな労働条件、機会均等）の基礎となります。バリューチェーン全体でこれらの権利を社内外でサポートする組織は、潜在的な紛争のリスクをより適切に軽減し、事業継続性を保護することができます。</p>		
<p>補足コメント</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 団体交渉協定の対象となっている現役労働力の割合を報告。現役労働力とは、会計年度中に常時雇用されている従業員の最大数と定義されています。範囲には、正社員、パートタイマー、派遣社員を含む、登録者が雇用するすべての人員が含まれます。 2. 結社の自由や団体交渉の自由を行使する労働者の権利が、事業の種類や国、地理的地域のいずれかの点で侵害されたり、重大なリスクにさらされたりする可能性があるかもしれません。バリューチェーン全体で団体交渉の権利を支援し、保護するために、関連情報を開示し、報告期間中に実施した是正措置を行ってください。 		
尊厳と平等	<p><u>人権レビュー、苦情の影響と現代の奴隷制度 (件、%)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国別の、人権レビューまたは人権影響評価の対象となった事業の総数と割合。 2. 報告期間中に報告された、顕著な人権問題に関連した影響を伴う苦情の件数と種類、および影響の種類に関する説明。 3. 児童労働、強制労働または強制的労働の事例について、重大なリスクがあると考えられる事業およびサプライヤーの数と割合。こうしたリスクは、下記の点に関連して発生する可能性があります。 <ol style="list-style-type: none"> a) 事業の種類（製造工場等）と、サプライヤーの種類 b) リスクがあると考えられる事業やサプライヤーのある国や地域 	GRI 412-1、 国連指導原則、 GRI 408-1a、 GRI 408-1aおよびGRI 409-1より改変、 WDI 7.5
<p>論理的根拠</p> <p>組織の活動は、個人、労働者、コミュニティの人権を侵害する社会悪が起る環境を生んだり、助長したりする可能性があります。従業員などの主要なステークホルダーが人権侵害を報告する仕組みがなければ、企業はそのような根本的な問題を特定・軽減する機会を逃しかねません。ステークホルダーからのフィードバックを奨励することで、不祥事への対応をより迅速に行い、ステークホルダーとの信頼関係を築き、長期的な価値の毀損を防ぐことができます。貧困を永続させ、経済的・人材の発展の妨げになる強制労働の根絶が、未だに重要な課題であることに変わりはありません。どのような形であれ、現代の奴隷制度に関与する企業は、その評判、ブランド、さらにはソーシャルライセンスを傷つけることとなります。企業がこのトピックに取り組み、バリューチェーン全体のリスクを評価することが極めて重要です。</p>		
<p>補足コメント</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人権レビューまたは人権影響評価の対象となった業務の総数および割合に関する情報を国別に開示します。詳細については、GRI 412-1を参照してください。バリューチェーン全体で人権デューデリジェンスを実施し、この項目について報告してください。 2. 報告期間中に報告された、顕著な人権問題に関連した影響を伴う苦情の情報および件数と種類を開示します。さらに、直接的・間接的に発生した影響の種類を開示すると共に、これらの影響に関連した金銭的損失についても言及してください。 3. 児童労働、強制労働または強制的労働の事例について、重大なリスクがあると考えられる事業およびサプライヤーの数と割合の情報を、事業・サプライヤーの種類別、ならびにリスクがあると考えられる事業・サプライヤーのある国または地域別に開示。正確性を確保し、リスクを軽減するために、上流から下流まですべての活動でリスクアセスメントを実施してください。詳細については、GRI 412-1、国連指導原則、GRI 408-1a、GRI 409-1、WDI 7.5を参照してください。 		

テーマ	人：拡大指標と開示事項	出典
尊厳と平等	生活賃金 (%) 企業が事業を展開している国や地方の従業員や請負業者の生活賃金に対する、現在の賃金。	MIT 生活賃金ツール、 EPIC
論理的根拠		
労働者や従業員に生活賃金を提供する企業は、家庭や地域社会を貧困から救うことができます。生活賃金は、人権を尊重し、その地域の基本的な生活費に見合った賃金を従業員に支払うことを選択した責任ある雇用主の基準となります。生活賃金の提供は、組織の評判を高め、従業員の離職率を下げ、労働者のストライキ行動のリスクを低下させる可能性があります。		
補足コメント		
生活賃金とは、基本的な生活水準を満たすのに十分な賃金と定義されており、国や地域の生活水準、ニーズによって異なります。生活賃金に関する情報や参考文献は、MIT の生活賃金計算機で入手可能です ⁴⁵ 。米国以外の地域については、生活賃金財団 ⁴⁶ または「世界の生活賃金：測定のためのマニュアル」（リチャード&マーサ・アンカー著）を参照。		
健康とウェルビーイング	業務上のインシデントが組織に与えた金銭的影響額 (件、\$) 業務上のインシデントの数と種類に、1件あたりの従業員と雇用主への直接費用を乗じて算出（規制当局からの措置や罰金、物的損害、医療費、従業員への補償費用を含む）。	欧州委員会、 オーストラリア 労働安全庁の指標より 改変。
論理的根拠		
企業が従業員の士気を維持し、競争力を維持するためには、安全な職場であることが重要です。業務上の事故の経済的影響は、企業やそのビジネスモデルを不安定化させる可能性があります。これらの事故の直接的な影響を測定することで、企業は従業員、事業、社会への悪影響を軽減することができます。業務上の事故や健康障害のコストは、労働安全衛生への投資のビジネスケースを立証するのに役立ちます。		
補足コメント		
報告期間中に業務上の事故により発生した金銭的影響額を報告すること。業務上の事故の数と種類（従業員の負傷、組織の構造的損傷など）に、組織が被った直接費用を掛け合わせて計算します。これには、補償金の支払い、応急処置および医療費、被害者の賃金、物的損害、賠償金の支払い、労働者補償およびその他の給付、負傷した労働者の医療給付（労働者補償およびその他の健康給付など）、職場復帰プログラム、労働者補償保険料、負傷予防プログラム、コンプライアンスの費用など、事故に直接起因する費用が含まれます。		
健康とウェルビーイング	従業員のウェルビーイング (件、%) 1. 全従業員と労働者における、業務上の健康障害による死亡数、記録対象となる業務上の健康障害数、業務上の健康障害の主な種類。 2. a) 健康とウェルビーイングの「ベストプラクティス」プログラムへの従業員の参加率 b) 全従業員の欠席率 (AR)	GRI:2018 403-10a&b、 EPIC、 GRI:2016403-2aより改 変
論理的根拠		
従業員のウェルビーイングが組織の成功だけでなく、従業員の健康、専門的な充実感、生活の質にもプラスの影響を与えるという認識が広がっています。研究では、従業員のウェルビーイングが職務態度や業績を予測することが一貫して示されており、生産性や仕事上の人間関係において重要な意味があります。衛生的で安全で健康的な職場文化の構築は、社会的に統合された従業員を擁する、素晴らしい業績の組織づくりにつながります。		
補足コメント		
1. すべての従業員および、従業員ではないが、業務および／または職場が組織によって管理されている労働者について、以下の情報を報告すること。 - 業務上の健康障害による死亡者数の推移 - 記録可能な業務上の健康障害の発生件数 - 業務上の健康障害の主な種類		
2. 健康・ウェルビーイングの「ベストプラクティス」プログラムに参加している従業員の割合に関する情報を開示する。ウェルビーイング・プログラムは、ライフスタイル管理、疾病管理、ヘルスケアへのアクセスに分類されます。全従業員の欠勤率 (AR) を報告。		
詳細については、GRI:2016 403-2bと堤防プロジェクト、EPICレポート46ページを参照してください。		

テーマ	人材：拡大指標と開示事項	出典
将来のための スキル	<p>埋まっていない熟練職のポジションの数（件、％）</p> <ol style="list-style-type: none"> 埋まっていない熟練職のポジションの数（件） 埋まっていない熟練職のポジションの内、未経験者を採用してトレーニングする予定のポジションの割合（％） 	WBCSD影響測定 フレームワーク方法論 バージョン1.0 (2008)
<p>論理的根拠</p> <p>グローバル市場やテクノロジーをはじめとするビジネスモデルの急速な変化により、スキル格差が拡大しています。組織がスキルのギャップを見極め、ギャップを埋めるために従業員を育成することが不可欠です。利用可能なスキルや学習の効果の測定は、組織、社会、投資家にとって最も重要なことです。企業は、その企業がステークホルダーのために生み出す価値に基づいて、市場で報われることとなります。関連するトレーニングプログラムに投資することで、組織における未充足の技能職ポジションを埋めることができ、生産性を向上させ、従業員の離職率を減らすことができます。</p>		
<p>補足コメント</p> <ol style="list-style-type: none"> 未充足の技能職の数の報告（技能職は90日間空席の場合は未充足）。 企業が未経験者を採用して育成している未充足の技能職の割合の報告。 <p>組織は、事業を展開する地域ごとに「技能職」の地域定義を使用することができます。詳細については、WBCSDのインパクトフレームワーク（59ページ）を参照のこと。</p>		
将来のための スキル	<p>トレーニングの金銭的影響（トレーニングによる収益力の強化）（％、\$）</p> <ol style="list-style-type: none"> 給与支払に占める、トレーニングへの投資額の割合（％） 収益の増加、生産性向上、従業員エンゲージメント、社内採用率等からみた、トレーニングと人材開発の効果 	OECDより改変 ^{47 48} 、 WDI 5.5
<p>論理的根拠</p> <p>トレーニングは評価に影響を与え、変化へのプレッシャーを生み出します。また、イノベーションや、パフォーマンスの向上、人的資本の管理にも活用できます。トレーニングへの適切な投資とトレーニングの効果のモニタリングを通じてスキルを向上させることは、生産性の向上、従業員の離職率の低下、長期的な価値を生み出す組織の能力向上につながります。</p>		
<p>補足コメント</p> <ol style="list-style-type: none"> トレーニングへの投資について、給与に占める割合を報告。従業員の能力を高め、将来に備えたものにするために、どれだけの再スキル化投資が行われているかを分析します。 企業は、トレーニングと人材開発が事業とその従業員に与える影響を定量的または定性的に測定することが奨励されています（例：収益の増加、生産性の向上、従業員のエンゲージメント、および／または社内採用率や投資収益率など）。社内採用については、会社レベルでの社内採用の割合と従業員区別の割合を報告してください。トレーニングの投資収益の報告には、DJSIのヒューマンキャピタルの投資収益の方法論またはカークパトリックモデルを使用してください。 		

第4の柱：繁栄

繁栄への企業の貢献を実証するには、企業の事業活動、投資、戦略と、社会にとって望ましいアウトプットや成果の、重要性とその関係性を最もよく反映する指標と説明的な開示事項を適切に組み合わせる必要があります。企業がその事業戦略や目的の中でどのように繁栄に寄与しているのか、ニュアンスが追加でわかるような説明を伴う開示事項が必要です。

繁栄の柱の中核指標は、現在の企業報告の実務で一般的に確立されており、既存の広く採用されている財務およびサステナビリティ基準に則って

います。繁栄に関する報告の強化に向けて提案されている方向性は、中核指標から構築し、その後、拡大指標の報告を開始するというものです。これらの指標は密接に関連しており、多くの場合、中核指標から自然に進行していくものだからです。拡大指標は、企業の活動や投資が社会に与える直接的・間接的な影響、そして企業が雇用、金融投資、製品のイノベーション、納税を通じて経済的・社会的繁栄を生み出していく独自の方法を、さらに実証しようとする、比較的新しい指標です。

主な変更点の概要

フィードバック

繁栄の柱の意図は、国連の定義を反映しており、「全ての人が豊かで満たされた生活を享受でき、また、経済的、社会的、技術的な発展が、自然との調和の下に進んでいく世界を目指します」です。このビジョンに沿って、繁栄の指標と開示事項は、企業にとって、経済的・社会的な繁栄を支えるという点において、戦略的取り組みと事業運営がどのように長期的な価値創造と企業のレジリエンスや、広範な経済に貢献しているかを示す上で重要であることが、協議プロセス全体を通して認識されました。

現在、企業はいくつかの社会的影響の指標を報告しているかもしれませんが、推奨されている中核指標と、影響を重視した拡大指標を報告することで、豊かな社会への貢献をより全体的に示すことができます。フィードバックでは、現在進行中の社会問題（例：世界的なパンデミック、人種的・社会的不公平、富の不平等、手頃な価格のサービスへのアクセスなど）や、企業の市場評価や人間の進歩における無形資産（例：イノベーションへの取り組み、社会的な営業許可（ソーシャルライセンス））の重要性が一層増していることを考慮すると、この分野は特に重要であると強調されました。

投資家は、繁栄の柱のテーマと指標が、企業のサステナビリティ報告を従来のESG中心のものから一層進化させる鍵になるとコメントしており、より広い社会への経済的影響やSDGsへの貢献について、企業が戦略的な議論を行うことを奨励しています。投資家は、繁栄の柱の比較可能な指標と開示事項に基づく、拡張的で一貫性のある報告が、企業の社会への影響の評価を開始するために利用できると指摘しています。こうしたレポートにより、投資家は、セクターや企業別のレポートからのデータに加えて、投資判断に追加情報を持ち込む機会を得ることができます。繁栄の柱の拡大指標は、現在報告または開示されていないかもしれない成果指向の測定基準を含むもので、社会的影響に関するさらなる報告が可能になります。

指標の変更

調査に回答したIBC会員企業の大多数は国ごとの税指標の項目を除いた、残りのすべての繁栄の中核指標を、重要または非常に重要と評価した。

調査回答の中には、法人税のデータのみを対象とした指標の開示では、政府の財政への企業の貢献度が十分に反映されておらず、不完全な内容となってしまうことを懸念する声も含まれていました。いただいたフィードバックを評価すべく、税務専門家で構成されるワーキンググループが結成され、他の中核指標との整合性を保ちつつ、提起された懸念事項に対処した、税の中核指標の改訂版を作成しました。企業の税負担に関する透明性を高めるために、今後より広く採用されることが期待されます。ワーキンググループは、当初の国ごとの税の中核指標を、総納税額の中核指標に変更し、新たにふたつの拡大指標（企業が他の納税者に代わって徴収した税金と、重要な拠点がある国ごとの納税額）を追加しました。

コミュニティ投資の指標に関して、調査回答者は、現物出資などの主観的なインプットを避けるために、より明確にするようにとのコメント付きで、当該指標が重要であると評価しています。この指標の一部の構成要素は保持されていたが、現在は、GRI 201に沿った、経済的貢献の中核指標内の、経済価値の創出と分配額（EVG&D）の構成要素として組み込まれています。

投資家や企業からのフィードバックによると、一般的には、比率や計算ではなく、パフォーマンスをさらに文脈化するための補足的な説明と共に絶対数で報告したい傾向があると示されていました。そのため、経済的貢献、金融投資、研究開発費、コミュニティ投資の各指標から比率を削除しました。収益や人数などの情報は広く入手可能であり、教育を受けた読者がセクター内でのパフォーマンスを標準化するために利用できることが確認できました。

適切な場合には、絶対数を伴う指標を開示する際には、文脈を補足し比較しやすくするため、企業はGRI 102：一般的な開示事項（2016）-開示事項102-7 組織の規模、に関して報告することも推奨されます。調査回答者からのフィードバックでは、インプットを示す運行指標よりも、影響と成果を示す先行指標の方が望ましい、という意見もいただきました。しかしながら、特に企業間で社会的影響を

比較する場合等において、先行指標には、複雑性等の課題があることもわかっています。

拡大指標の中の2つ（平均賃金と、ネットプロモータースコア（NPS））は、協議プロセスの参加者の皆様から賛同が得られなかったため、削除されました。

表 繁栄：中核指標と開示事項

テーマ	繁栄：中核指標と開示事項	出典
雇用と富の創出	<p>雇用者数と比率</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 報告対象期間における、年齢層、ジェンダー、その他の多様性指標別の新規雇用者総数および新規雇用比率 2. 報告対象期間における、年齢層、ジェンダー、その他の多様性指標別の離職者総数および離職者比率 	その他の多様性の指標を含めるべく、GRI 401-1aおよびbより変更
<p>論理的根拠</p> <p>雇用と仕事の創出は、経済成長、尊厳、繁栄の主要な推進力であり、革新的な製品やサービスを開発するための鍵となる、企業が多様な人材を惹きつける能力を示す上での基本的な指標となります。従業員の離職は、従業員の満足度や不満度、職場での潜在的な不公平感を表す目安として使える可能性があります。この指標は「人」の柱に関連するものですが、企業が地域の雇用を支援している度合いを捉えているため、「繁栄」の柱に入れられています。</p> <p>補足コメント</p> <p>新規雇用比率や従業員の離職率を算出するにあたっては、GRI 401：雇用2016の「標準解釈指針1」を参照してください。この情報に関して読者の理解を深めるために、労働市場で将来予測される変化（テクノロジーの変化など）や、雇用に関連するその変化への企業の対応など、主な変化をふまえた上での企業の実績について、さらなる説明を含めることが推奨されます。</p> <p>この指標は、人材の獲得と定着において多様性に配慮することで得られる経済的なメリットや、イノベーション創出との強い結びつきと、新型コロナウイルスによる危機への対応における重要性を重視しています。パンデミックによる経済危機で何百万人もの人々（特に社会的弱者のグループ）が貧困に追い込まれ、貧困削減・減少率の目標達成が遅れるなど、雇用喪失の影響はさらに広がっています。このリスクに対処するためには、雇用の創出と従業員の定着が重要であり、企業の貢献度を測る第一歩となります。</p> <p>新規雇用や雇用創出に関する指標は、より広範な社会的目標の達成に向けた企業の進捗状況を示す、成果主導型指標による報告の先駆けとなるものです。この指標は、労働市場の進歩やインパクトレポート、ステークホルダーの新たな要求に基づいて、より包括的な指標へと発展していくことが期待されています。さらに、拡大指標である「社会的価値の創出」と「著しい間接的な経済的影響」により、企業による雇用が社会に与える長期的な便益を示すことができます。</p>		

テーマ	繁栄：中核指標と開示事項	出典
雇用と富の創出	<p data-bbox="545 129 686 156">経済的貢献</p> <ol data-bbox="545 165 1235 604" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="545 165 1235 515">1. 発生主義ベースで計算した、直接的な経済価値の創出額と分配額（EVG&D）。グローバルな事業運営のための基本的な要素をカバーし、理想的には下記項目で分類されていること。 <ul data-bbox="590 313 925 515" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="590 313 686 340">- 収益 <li data-bbox="590 349 766 376">- 営業コスト <li data-bbox="590 385 925 412">- 従業員の給与と福利厚生費 <li data-bbox="590 421 813 448">- 出資者への支払 <li data-bbox="590 456 782 483">- 政府への支払 <li data-bbox="590 492 829 519">- コミュニティ投資 <li data-bbox="545 524 1235 604">2. 政府からの金融支援。報告対象期間における、政府からの組織へのあらゆる金融支援の総額。 	GRI 201-1、 GRI 201-4
<p data-bbox="363 613 494 640">論理的根拠</p> <p data-bbox="363 649 1503 819">経済的貢献は、企業がステークホルダーにどんな富を創出してきたかを示す基本的な指標です。EVG&D やその内容は、企業が製品やサービスの創出、資本の提供、賃金・税金・コミュニティ投資の支払いを通じて地域経済に与えた直接的な金銭的価値を映し出しています。一方で、政府から受けた重要な金融支援は、税金に関する別の開示事項と比較すると、政府との取引額についてのより透明性が高くバランスのとれた指標になります。</p>		
<p data-bbox="363 828 510 855">補足コメント</p> <p data-bbox="363 864 1503 1187">GRI 201-1では、EVG&Dの計算により、収益、コスト（生産およびコミュニティ投資の要素として労働への対価および資本を含む）、および企業が持つ経済価値が、収益からコストを差し引いた発生主義ベースで推計されます。これは、損益計算書などの、財務に関する監査済みの開示データを用いて算出することが想定されています。発生主義の会計では、収益や費用はそれが発生した時に報告されます。また、GRI 201-4では、企業は政府の株式保有についても報告するとされています。⁴⁹GRI 201ガイダンスでは、企業はこれらの要素について国、地域、または市場レベルで報告できるとされています。GRI 201-1では、他の指標と並び政府への支払いが含まれていますが、政府からの支払い（罰金や税金など）はGRI 201-4で除かれています。さらに、政府への支払の報告が少ないことで補助金を受けているという誤った印象を与える場合に限り、政府への総支払額（GRI 201-1より）をGRI 204-4の指標と比較することを選択できます。</p> <p data-bbox="363 1196 1503 1321">この情報に関して読者の理解を深めるために、市場で将来予測される変化（人口動態の変化や世界規模での危機など）や、実績に関連するその変化への企業の対応など、主な変化をふまえた上での企業の実績について、さらなる説明を含めることが推奨されます。これには、企業が経済的貢献によってどのように社会的弱者や過小評価グループを支援しているかについての説明を含めることもできます。</p> <p data-bbox="363 1330 1503 1420">経済的価値の創出と分配に関する情報は、企業がステークホルダーにどんな富を創出したかを示す基本的な指標です。これは長期的な金銭的実績と相関があり、環境への影響など、他の指標と合わせた便益対コストの分析においても重要になるでしょう。</p> <p data-bbox="363 1429 1503 1554">また、経済的価値の創出と分配（EVG&D）の数値は、企業の経済状況を表す鏡でもあり、実績に関する他の数値の標準化にも役立ちます。国や地域ごとに詳しく見れば、EVG&Dは、企業が製品やサービスの創出、資本の提供、賃金・税金・コミュニティ投資の支払いを通じて地域経済に与えた直接的な金銭的価値を映し出しています。</p> <p data-bbox="363 1563 1503 1778">減税、助成金、投資補助金など、政府から受けた金融支援は、政府から企業への援助を示す指標となります。これには、何らかの事業のために政府から受け取った、または受け取り可能な、減税や税額控除、助成金、投資補助金、研究開発助成金、その他のこれに類する補助金、賞、特別休暇、輸出信用機関からの財政援助金、金銭的援助、その他の金銭的利益が含まれます。政府から受けた重要な金融支援は、税金に関する別の開示事項と比較すると、政府との取引額についてのより透明性が高くバランスのとれた指標になります。</p> <p data-bbox="363 1787 1503 1888">この2つの指標は、消費者、労働者、投資家、企業が事業を行っているコミュニティへの付加価値を表しています。強い付加価値は、企業が継続的な投資や政府からの金融支援によって維持されているのではなく、顧客や社会にとって魅力的な商品やサービスを生み出していることの証になります。</p>		

全体として、経済発展と成長を促進するビジネスの役割は非常に高く評価されており、COVID-19の経済的影響を考えると極めて重要です。COVID-19関連の経済収縮と、その結果としての介入は、全体的な経済生産高を大幅に減少させたため、パンデミック関連の対応と回復を支援するために企業が行っているコミュニティへの投資に注目が集まっています。

経済的貢献は、繁栄への直接的・短期的な影響を取り上げています。時間の経過と共に、目標は、経済的貢献に関して、より広くよりダイナミックな視野に基づくものになっていくでしょう。GRI 203は、サポートされているインフラストラクチャおよびサービスへの投資のような間接的な経済的影響や、重要で間接的な経済的影響などを取り上げており、これらは拡大指標として含まれています。企業は既に社会的インパクト（例：リーチした人の数）を実証するためのアウトプット測定に向けて動き始めており、方向性としては、企業が事業を展開している人々やコミュニティへの投資の成果と影響を測定し、製品やサービスを通じて影響を与えることに向けて動き出しています。

テーマ	繁栄：中核指標と開示事項	出典
雇用と富の創出	<p>金融投資への貢献</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 設備投資から減価償却費を差し引いた合計金額と、企業の投資戦略の説明。 2. 自社株取得額に配当支払額を加えた合計金額と、株主への資本還元に関する企業の戦略の説明。 	IAS（国際会計基準）第7号、およびUS GAAP ASC（会計基準のコード化体系）230を参照

論理的根拠

投資は経済成長の重要な原動力であり、企業が事業を拡大し、追加の雇用を創出するための能力です。株主への資本配分と比較すると、投資活動による富の創出は、事業成長のための支出を通して明らかにすることができます。

補足コメント

上記の構成要素はすべて、国際会計基準のIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」および米国会計基準ASC230「キャッシュ・フロー計算書」の中で特徴的なものであり、財務諸表の中では標準的な開示となっています。^{50, 51}この情報に関して読者の理解を深めるために、企業は、規模拡大戦略や、推奨指標に含まれている基準以外の事業への投資に関する、追加の説明を含めることが推奨されています。さらに、市場または企業の財務業績における主要な変化（および予測される変化）や、金融投資に関するこれらの変化に対する企業の対応等に関するパフォーマンスに関しても、説明に含めることができます。設備投資や自社株買いを含む、IAS第7号及びASC230号による構成要素の詳細説明については、用語集を参照してください。資本的支出の指標に無形資産が含まれている場合は、減価償却費と併せて関連する償却費を含めることが推奨されます。

現在の事業活動を維持するために必要なものもあるため、すべての設備投資が拡張的なものとは言えません。減価償却費は、事業活動の拡大に寄与する資本的支出を切り分けるため、維持管理費の代わりに使用しています。しかし、自社株買いや配当は企業の事業への再投資能力を制限するため、企業が規模拡大の代わりに株主に還元する資本の額とのバランスをとる必要があります。まとめると、純事業投資の基本的な指標としては4つの要素（資本的支出の総額、減価償却費、自社株買い、配当金支払い）があるため、これらを一緒に提示することに価値があります。

企業は既に年次報告書で本指標の構成要素を報告しているため、本指標は、投資収益率（ROI）指標や投資パフォーマンスの定性的評価を通じて、投資の影響と成功を開示するものへと発展させることが可能です。バイタリティ・インデックスや社会的投資の総額のような拡大指標により、長期的価値創造への投資の影響や、社会へのより広範な影響を、企業がさらに報告しやすくなるのではないのでしょうか。

テーマ	繁栄：中核指標と開示事項	出典
より良い製品とサービスのイノベーション	研究開発費総額（\$） 研究開発関連の総費用	US GAAP ASC 730
<p>論理的根拠</p> <p>イノベーションは繁栄の鍵であり、研究開発にかかる総コストは、企業が新製品や新サービスを開発し、将来に適合するように努力していることを示す基本的な指標と考えることができます。また、これにより、新しい製品を生み出し、社会的・環境的利益を創出する企業の能力についての洞察を得ることができ、より詳細かつ具体的に開示することで、SDGs に対する進捗状況を示すことにもなります。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>研究開発費の総額には、研究開発費（用語集に定義されている）が含まれており、政府補助金は含まれていません。研究開発費の総額は、IFRSでの研究開発報告とは異なり、米国会計基準で要求されているようにまとめて報告する必要があります。IFRSに準拠して報告している企業で、研究費を発生費として計上し、開発費を資産計上している場合は、これらの金額を合算することが推奨されます。</p> <p>企業は、ディスラプター、イノベーション、顧客の動向や規制の変化などの要因により、不確実性の高い状況に直面しています。彼らの対応は、研究開発の指標だけでは伝わりにくいことがあります。したがって、イノベーションパスウェイの各段階（アイデア、開発、発売、および成熟度）とそのセクター・コンテキストにわたる様々なシナリオへの企業の対応方法についての説明を添付することが推奨されています。このことは、情報の利用者が会社の業績と、会社の経営状況、イノベーション戦略、長期的な価値創造との関連性をよりよく理解するのに役立つかもしれません。</p> <p>企業は、研究開発の取り組みが持続可能性の課題にどの程度取り組んでいるかをまとめた説明文を追加することも検討してもよいでしょう。すべての研究開発が持続可能性の課題への対応に専念するわけではないので、企業は研究開発費の総額がどれくらい持続可能性に専念しているのか、プロジェクトの内容を示すことをお勧めします。</p> <p>イノベーションに強みを持つ企業は、成長と回復力に優れ、市場での競争力を強化し、変化する社会のニーズや要求により効果的に対応することができます。研究開発費と活動を開示することで、企業は持続可能なソリューションと効率的な生産にどのように貢献しているかを伝えることができ、将来に向けた企業であることを示すことができます。</p> <p>現在、最も開示されているイノベーションの指標（R&D投資や特許数など）は、イノベーションプロセスの初期段階（アイデア化や開発など）のものです。したがって、研究開発は、イノベーションが富の創出と消費者・社会福祉の向上の両方を牽引する繁栄への貢献を開示したいと考える企業にとって、重要な出発点となります。この指標は、より成果を重視した指標（製品の革新によって救われた人命、よりエネルギー効率の高い製品やサービスによって節約されたエネルギーなど）の報告に進む前の最初のステップとして見ることができます。社会的価値の創出やバイタリティ・インデックスのような拡張された測定基準は、企業のイノベーションが将来の事業のライセンスや長期的な財務的実行可能性をどのように強化するかにつき、企業がより実証しやすくなります。</p>		

テーマ	繁栄：中核指標と開示事項	出典
コミュニティ と社会の活力	<p data-bbox="555 125 660 154">納税総額</p> <p data-bbox="555 163 1187 255">法人税、財産税、控除対象外付加価値税、その他売上税、雇用主負担の給与税、その他企業の支出となる税金等の、企業の世界全体での総納税額を、税区分別に開示。</p>	GRI 201-1より改変
<p data-bbox="373 273 501 302">論理的根拠</p> <p data-bbox="373 313 1485 405">支払った税金の総額を報告することで、企業に課せられる様々な形態の税を通じた、政府の収入に対する企業の貢献についての世界全体での情報を開示します。これにより、企業の世界全体での納税状況と、政府機能や公益を支える様々なカテゴリーの税金についての情報が提供されます。</p>		
<p data-bbox="373 430 520 459">補足コメント</p> <p data-bbox="373 470 1485 535">この情報に関して読者の理解を深めるために、使用した測定および提示の方法についてさらなる説明を含め、関連する周辺情報を提供することが推奨されています。</p> <p data-bbox="373 546 1485 683">税金は政府の重要な収入源であり、各国の財政政策やマクロ経済を安定させる上で中心的な役割を果たしており、国連もSDGs達成のために重要であるとみなされています。また、政府の収入が公共インフラやサービスを支えるため、自らがその事業の基盤とする経済に企業が貢献するための重要なメカニズムでもあります。</p> <p data-bbox="373 694 1485 831">総納税額は、政府の活動、公共インフラ、必要不可欠なサービスに資金を供給するために、企業があらゆるレベルの政府に支払う税金を総合的に測定したものです。全ての種類の税金を含めることで、様々な政府が適用する様々な種類の税金や、様々な企業が様々な事業で負担する、様々な税金の総計を考慮に入れることができるため、バランスのとれた世界的な指標となっています。</p> <p data-bbox="373 842 1485 967">現在のところ、企業による包括的な納税情報の開示に関して統一した決まりはありません。納税総額は、企業の納税の透明性を高めることを目的とした包括的な指標です。長期的には、包括的な納税情報の報告の方法を統一することで、企業による政府活動の支援と公益への出資による貢献の全てをより理解してもらうことを目的としています。</p>		

表 繁栄：拡大指標と開示事項

テーマ	繁栄：拡大指標と開示事項	出典
雇用と富の創出	<p>インフラ投資とサービス支援</p> <p>以下の事項を説明する定性的な開示。</p> <ol style="list-style-type: none"> 大規模なインフラ投資とサービス支援の発展の程度。 コミュニティおよび地域経済に対する現在の、または将来予想される影響（関連するプラスとマイナス両方の影響を含む）。 こうした投資やサービスが商業的なものか、現物によるものか、あるいは無償のものか。 	GRI 203-1
<p>論理的根拠</p> <p>この指標は、自社事業への投資と合わせて、インフラサービスを通じた経済への資本貢献度を表しています。この指標は、長期的な価値と豊かな社会へのさらなる貢献を明らかにするために、経済的貢献の指標を拡張したものです。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>GRI の報告ガイダンスに従って、本開示のための情報をまとめる際には、会社は、サポートされている各重要なインフラ投資やサービスの規模、コスト、期間、会社のインフラ投資によって異なるコミュニティや地域経済がどの程度影響を受けるか、サポートされているサービスの種類を含めなければなりません。これらの影響は、直接的なものと間接的なものがあり、企業の業務範囲を超えて、より長い期間に渡って拡大していく可能性があります。</p>		
雇用と富の創出	<p>著しい間接的な経済的影響</p> <ol style="list-style-type: none"> 組織への著しい間接的な経済的影響で特定されている事例（プラスとマイナス両方の影響を含む）。 組織外のベンチマークやステークホルダーにとっての優先事項（国内外の基準、プロトコル、政策目標など）に鑑みた、間接的な経済的影響の大きさ。 	GRI 203-2
<p>論理的根拠</p> <p>貧困度の高い地域での経済発展、社会的・環境的条件の改善・悪化、地域社会や地理的な場所でのスキルや知識の向上などの間接的な経済的影響は、地域社会や地域経済に対する企業の総合的な貢献の一側面として評価することが特に重要です。この指標は、長期的な価値と豊かな社会へのさらなる貢献を明らかにするために、経済的貢献の指標を拡張したものです。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>この開示は、GRI 203で定義されている間接的な経済的影響を取り上げており、「金融取引の直接的な影響および組織とそのステークホルダー間の資金の流れによる追加的な影響」と定義されています。⁵² 間接的な経済的影響には、金銭的なものと非金銭的なものがあり、地域社会や地域経済に関連して評価することが重要です。重要な間接的な経済的影響の例は、正の影響も負の影響も含めて、GRIの報告ガイダンスに記載されています。⁵³</p> <p>この指標を選択した理由は、間接的な経済的影響が、地域社会や地域経済に対する企業の全体的な貢献の一側面として評価することが特に重要であるからです。経済貢献の中核指標とインフラ投資・サービスが広く開示されていれば、企業は、それが社会に与える経済的影響のより全体的なイメージを伝えることができます。</p>		

テーマ	繁栄：拡大指標と開示事項	出典
より良い製品とサービスのイノベーション	社会的価値の創出 (%) 特定の社会的便益をもたらすため、または特定のサステナビリティ課題に取り組むための製品やサービスからの、収益の割合	GRI (FiFS7 + FiFS8) およびSASB FN0102-16.a、EPICより改変
論理的根拠 この指標は、企業が持続可能性をサポートする製品やサービスをどの程度生み出しているかを示すものであり、また、これらの製品やサービスを提供することで得られる利益（収益など）を認識することで、企業が新たな製品を生み出す能力についての洞察を提供することができます。		
補足コメント この指標は、持続可能性に焦点を当てたサービスの量や、各事業部門に特定の環境・社会的利益をもたらすように設計された製品・サービスの金額など、関連するSASBやGRIの指標を参考にしています。 ⁵⁴ この情報の読者の解釈をさらに支援し、比較可能性を高め、セクター別の関連性を提供するために、企業は、指標に含まれる製品やサービス、および対処した持続可能性の課題の説明を追加することが推奨されます。例えば、再生可能エネルギーの提供、個人の安全性の向上、水不足への対応、地域社会への支援などを目的とした製品が含まれます。		
より良い製品とサービスのイノベーション	活力指数 過去3年（または5年）に発売された製品の売上高を総売上高で割って算出した、過去3年（または5年）に追加された製品ラインからの総収益の割合を、企業が特定のサステナビリティ課題への対応としてどんなイノベーションを生み出しているかの説明と共に開示。	OECD オスロ・マニュアル 8.3.1項より改変
論理的根拠 この指標は、企業のイノベーションへの投資の有効性と生産性を測定するためのものであり、イノベーションの成熟度の主要な指標となります。		
補足コメント イノベーションを測定したり、企業によるイノベーションの実績を追跡したりするのに、万能のアプローチが存在しないことは広く認められており、実際は多くの場合、企業やセクターごとのアプローチになります。しかし、元は投資の有効性と生産性を測定するために考案された活力指数ですが、企業が指標のパラメーターを明確に定義していれば、これが普遍的に適用できる指標の出発点になるでしょう。 ⁵⁵ 本指標には測定方法と定義に関連する問題（「新しい製品」とは何か、どの時間軸を適用すべきかなど）があるため、「新しい製品ライン」の定義と、適用された時間軸（3年や5年など）を明確に開示することが望ましいでしょう。この指標での報告効果を高めるために、サステナビリティ課題に対応する新しい製品やサービスについて、さらなる説明を含めることが推奨されます。 投資家との協議を経て、「統合的な目線による新たな資本主義社会の構築に向けた取り組み（EPIC）」では、活力指数がイノベーションの成熟度の主な指標の一つとして認定されました。活力指数は既に一部の企業の開示事項報告に使用されており、新しい製品の提供による顧客ニーズの理解・実現という点から、イノベーションを測定する指標として企業の研究開発費総額の開示に役立っています。 ⁵⁶ この指標または類似の指標を利用する他の報告フレームワークには、WICI（世界知的資産/資本イニシアティブ）の無形資産報告フレームワークがあります。		

テーマ	繁栄：拡大指標と開示事項	出典
コミュニティと社会の活力	<p>社会的投資の総額（\$）</p> <p>社会的投資の総額（TSI）は、CECP 評価ガイドンスで定義された ESG 関連の取り組みの中で、「S（社会）」のために使用された企業の資源の合計。</p>	CECP評価ガイドンス
<p>論理的根拠</p> <p>この指標は、より包括的なコミュニティ投資の定義であり、企業が従来の慈善活動を超えて社会活動への投資を実証するための複数の方法を捉えようとしています。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>社会的投資の総額（TSI）とは、企業がESGの取り組みにおける「S」のために使用するすべてのリソース（運営費、スタッフの時間など）を集計した指標です。⁵⁷金銭的な測定単位を使用することで、企業間での比較が容易になるため、ベンチマークに適しています。TSIはすべての社会的取り組みにまたがるものであり、企業がマテリアリティ評価に基づいて戦略を立てた場合の違いに対応するものです。例えば、エネルギー会社は、金融サービス会社の安全率と比較して、安全への取り組みに対するTSIの割合がはるかに高い可能性があります。</p> <p>社会的取り組みには7つのカテゴリーが知られており、現在わかっている中では2つのギャップがあり、企業のTSI値に含まれるものの範囲を一緒に表しています。既知の7つのカテゴリーは、CECPが行った広範なランドスケープレビューから導き出されたもので、コミュニティ、人権、多様性の公平性とインクルージョン（社内外）、トレーニング、安全衛生、労使関係などが含まれています。現在わかっている2つのギャップは、より広範なパートナーシップと社会的価値のカテゴリーであり、社会主導型のインターンシップ、デジタルでマテリアルな寄付、インパクト投資、共有価値のある仕事などの取り組みを含みます。TSI指標は、それ自体を合計として報告することもできますし、分類ごとに合計された内訳を報告することもできます。</p> <p>この指標は、あらゆる業界の企業に共通して使用できるよう、意図的にインプット主導型の指標にしています。結果や影響を示す企業の報告書の中で、他の指標と組み合わせて使用することを意図しています。</p> <p>社会的投資の測定は、民間部門と公共部門の両方が、彼らが生活し、働くコミュニティや社会への貢献を測ろうとする中で、進化を続けています。企業の社会活動は、地域社会への投資（コミュニティ・パートナーへの現金寄付など）で地域社会の課題に取り組むことから始まったかもしれませんが、従業員の関与、企業の影響力を利用した他者からの資金調達、社会的な目的を持った製品開発など、他の種類の社会的投資にまで拡大しています。</p>		
コミュニティと社会の活力	<p>間接税納付額</p> <p>付加価値税や従業員関連の税金等、会社が顧客や従業員等の他の納税者の代わりに徴収して納付する追加の税金の世界での合計額を、税区分別に記載。</p>	GRI 201-1より改変
<p>論理的根拠</p> <p>企業は、他の納税者との取引で徴収し、政府に送金する税金の総額を通じて、政府収入へのさらなる貢献についてのグローバルな情報を提供するために、追加で送金された税金について報告することを選択することができます。この機能を利用して企業がサポートすることで、税制の運用を強化し、行政が負担する徴収事務の負担を軽減することができます。</p>		
<p>補足コメント</p> <p>追加で送金された税金とは、企業が他の納税者との取引において、企業が雇用する労働者に提供する報酬に関連する給与税を含めて、税金を徴収して送金することによって提供される支援を通じて、企業が政府や社会にさらに貢献しているかどうかについての情報を提供する拡大指標です。</p>		

テーマ	繁栄：拡大指標と開示事項	出典
コミュニティ と社会の活力	主要な事業所のある国ごとの納税総額 主要な事業所のある国ごとの、支払った税金の総額と、報告されている場合には間接税納付額。	GRI 201-1より改変
論理的根拠 企業は、政府収入への貢献とその国での徴税支援を強調するために、主要な事業拠点の国レベルの情報を提供することで、支払済みの税金の総額と（報告されている場合には）送金された追加税金の報告を補足することができます。		
補足コメント この拡張された指標の下で提供される追加情報は、企業が重要な事業活動を行っている国の政府収入への貢献と徴税支援を強調するものです。		

用語集

	定義	出典	関連する柱と指標
COP26	2021年11月にイギリスのグラスゴーで開催される第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）。 https://www.ukcop26.org/		地球
インシデント	怪我や健康障害を引き起こす可能性のある、または引き起こす可能性のある業務に起因する、または業務の過程で発生する事象。 注1. ケガや健康障害が発生した事件を「事故」と呼ぶことがある。 注2. ケガや健康障害が発生していないにもかかわらず、その可能性がある事例を「ヒヤリ・ハット」「接近戦」と呼ぶことがある。 注3. インシデントに関連する不適合が1つまたは複数ある場合もあるが、不適合がない場合にもインシデントが発生することがある。	ISO 45001:2018	人、中核指標。 安全衛生 人、拡大指標。 業務上の事故が組織に与える収益化の影響
ガバナンス機関	組織の戦略的指導、経営の効果的な監視、より広い組織とその利害関係者に対する経営の説明責任を負う委員会または取締役会	GRI.102-22、 205-2、405-1a、 用語集	ガバナンスの原則、 中核指標。 - ガバナンス本体の構成 - 汚職防止 ガバナンスの原則、 拡大指標。 資本配分の枠組みにおける 経済・環境・社会的トピック
クローバック	一定の雇用条件や目標が達成されなかった場合に、役員が雇用主に支払う必要のある、以前に受領した報酬の返還。	GRI.102-35、 用語集	ガバナンスの原則、 拡大指標。報酬
コミュニティ投資	コミュニティへの投資総額は、報告期間中の実際の支出であり、コミットメントではない。 組織は、自発的な寄付に加えて、対象となる受益者が組織の外部にいる場合、より広いコミュニティへの資金の投資としてコミュニティ投資を計算することができる。該当例は下記の通り。 - 慈善団体、NGO、研究機関への寄付（組織の商業目的の研究開発とは無関係の場合） - レクリエーション施設などの地域インフラを支援するための資金 - 芸術や教育イベントを含む社会的プログラムの直接費用。	GRI 201-1	繁栄、中核指標。 経済効果
シングルユースプラスチック	シングルユースプラスチック製品（シングルユースプラスチック製品とも呼ばれる）は、完全にまたは部分的にプラスチック製の製品であり、製品のライフサイクルの中で、詰め替えや再利用をして何回も使用する目的で考案・設計・市場投入されていないものを指す。 注目すべき例としては、プラスチック包装、飲料用カップ、食品容器、蓋、カトラリー、皿、ストロー、袋、タバコフィルター、および使い捨てマスクが挙げられる。	欧州議会及び欧州連合理事会指令（EU） 2019/904 特定のプラスチック製品の環境への影響を低減するために。 2019年	地球、拡大指標。 シングルユースプラスチック
スキル、	スキルは与えられた仕事の職務のタスクを実行する能力	ILO条約、ISCO-88	人、拡大指標。

スキルセット、 スキル専門化	<p>として定義されており、ISCO-88 の目的のために、次の2つの要素を持っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> スキルレベル - 関与するタスクや職務の複雑さの範囲の関数である。 スキルの専門化 - 必要とされる知識の分野、使用する工具や機械、作業に使用する材料、生産される商品やサービスの種類によって定義される。 <p>上記の定義は、ILOから採用・参照している。ただし、組織は、その組織が活動する地域の「熟練者」の定義を使用することができる。</p>	(国際標準職業分類 1988 年版) (一般原則)	技能職の未充足数
スコープ1	<p>全ての直接的な温室効果ガス排出量。直接的な温室効果ガス排出は、事業者が所有または管理しているものから発生する。(例：所有または管理されているボイラー、炉、車両、所有または管理している機器からの化学的生産物からの排出量)</p>	<p>温室効果ガス プロトコル。 企業会計と報告書 スタンダード (改訂版)、2004年</p>	<p>地球、中核指標。 温室効果ガス排出量</p>
スコープ2	<p>購入した電気、熱、蒸気の消費に伴う間接的な温室効果ガスの排出量。スコープ2は、自社で消費した購入電力の発電に伴う温室効果ガスの排出量を計上している。購入電力とは、企業の組織境界に購入等で持ち込まれた電力と定義されている。スコープ2の排出は、発電した施設で物理的に発生する。</p>	<p>温室効果ガス プロトコル。 企業会計と報告書 スタンダード (改訂版)、2004年</p>	<p>地球、中核指標。 温室効果ガス排出量</p>
スコープ3	<p>スコープ3排出量とは、報告企業のバリューチェーンにおいて発生するすべての間接的な排出量のことであり、上流と下流の両方の排出量を含む。スコープ3排出物は、会社の活動の結果として発生したものであるが、会社が所有または管理していない発生源から発生したもの。スコープ3の例としては、購入した原材料の抽出と生産、購入した燃料の輸送、販売した製品やサービスの利用等が挙げられる。</p>	<p>温室効果ガス プロトコル。 企業会計と報告書 スタンダード (改訂版)、2004年</p>	<p>地球、中核指標。 温室効果ガス排出量</p>
ステークホルダー	<p>報告する組織の活動、製品およびサービスから著しい影響を受けることが合理的に予想される組織または個人、またはその行動が組織の戦略を成功裏に実施し、目的を達成する能力に影響を与えることが合理的に予想される組織または個人。</p> <p>注1. ステークホルダーには、法律や国際条約に基づく権利が、組織に対して正当な主張を提供している団体や個人が含まれる。</p> <p>注2. ステークホルダーは組織に投資されている人々(従業員および株主など)、また組織との関係を持っている人々を含むことができる。(特に、従業員ではない他の労働者、サプライヤー、脆弱なグループ、地域社会、NGOやその他の市民社会組織など)。</p>	GRI.102-21、 102-43、102-47、 102-22、205-3、 用語集	<p>ガバナンスの原則、 中核指標。</p> <ul style="list-style-type: none"> 目的設定 ガバナンス本体の構成 汚職防止 ステークホルダーに影響を与える重要な問題
セクター	<p>ある共通の特徴に基づいて定義された経済、社会または活動領域の細分化。</p> <p>注) セクタータイプには、公共部門や民間部門などの分類と、教育、技術、金融部門などの業界特有の分類がある。</p>	GRI.用語集	<p>ガバナンスの原則、 中核指標。リスクと機会を ビジネスプロセスに統合する</p>
その他の 多様性の指標	<p>組織がデータを収集している多様性の指標。多様性の指標の例としては、年齢、祖先、民族的出身、市民権、信条、障害、ジェンダーなどが挙げられる。</p>	GRI開示405-1 用語集	<p>人、中核指標。</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様性とインクルージョン 賃金の平等 <p>人、拡大指標。 ペイギャップ 繁栄、中核指標。 雇用の絶対数と雇用率</p>
トピック	<p>経済的、環境的、または社会的な対象。</p>	GRI.102-21、 102-22、102-35、	<p>ガバナンスの原則、</p>

	<p>注1. GRI基準では、トピックは3つの持続可能な開発（経済的、環境的、社会的）に基づいて分類されている。</p> <p>注2. 組織はGRI基準に準拠した報告書を作成するために、その重要なトピックについて報告することが求められている。</p>	102-47、用語集	<p>中核指標。</p> <ul style="list-style-type: none"> - ガバナンス本体の構成 - ステークホルダーに影響を与える重要な問題 <p>ガバナンスの原則、拡大指標。報酬</p>
トレーニング	<p>トレーニングとは：</p> <ul style="list-style-type: none"> - あらゆる種類の職業訓練・指導 - 組織が従業員のために提供する有給教育休暇 - 組織が全部または一部の費用を負担して外部で行う研修または教育 - 特定のテーマに関するトレーニング、市場の要求に応じた従業員のリスキリング（新たな学び） <p>研修には、上司による現場指導は含まれていません。</p>	GRI404-1 ガイダンス	<p>人、中核指標。</p> <p>提供されるトレーニング人、拡大指標。</p> <p>トレーニングのマネタイズされたインパクト</p>
バリューチェーン	<p>フルバリューチェーンには、上流、直接業務、下流が含まれている。</p> <p>上流（ゆりかごからゲート）：</p> <p>原材料の生産と抽出、エネルギーの供給を含む、すべての直接・間接サプライヤーの活動を対象としている。</p> <p>直接業務（ゲートからゲート）：</p> <p>過半数を所有する子会社を含め、事業が直接業務を支配している活動を対象とする。</p> <p>下流（ゲートから墓場）：</p> <p>事業の製品やサービスの購入、使用、再利用、回収、リサイクル、最終処分に関連した活動を対象としている。</p>	<p>自然資本連合（NCC）他、2016年「自然資本プロトコル（NCP）」</p>	<p>地球、中核指標。</p> <p>水ストレス地域における水消費量と取水量</p> <p>地球、拡大指標。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 温室効果ガス排出量の影響 - 淡水の消費と取水の影響 - 栄養素 - 水質汚染の影響 - 土地利用と転換の影響 - 大気汚染 - 大気汚染の影響 - シングルユースプラスチック - 固体廃棄物処理の影響
マテリアリティ	<p>本プロジェクトの文脈で「マテリアリティ」という言葉をどのように使用しているかについては、本報告書の囲み記事1を参照のこと。</p>	<p>世界経済フォーラム、バク・オブ・アメリカ デロイト、EY、KPMG、PwC</p>	<p>すべての柱</p>
ライフスタイルマネジメント	<p>ライフスタイルマネジメントには、従業員の心理的安全性のサポート、健康診断の奨励、身体的・感情的な健康とウェルビーイング、ストレスマネジメント、社会的つながり、マインドフルネス、感情的な回復力、健康的な食事と身体活動の選択を容易にすること、喫煙者の禁煙支援などが含まれる。</p>	<p>統合的な目線による新たな資本主義社会の構築に向けた取り組み（ページ47）</p>	<p>人、拡大指標。</p> <p>ウェルビーイング</p>
影響	<p>GRI基準では、特に明記されていない限り、「影響」とは、組織が経済、環境、社会に与える影響を意味しており、更には、持続可能な開発への貢献（肯定的または否定的な意味で）を示すこともある。</p> <p>注1. GRI基準では、「影響」という用語は、好影響、悪影響、実際の影響、潜在的な影響、直接的な影響、間接的な影響、短期的な影響、長期的な影響、意図的な影響、または意図しない影響を指すことができる。</p> <p>注2. 経済、環境、社会への影響は、組織自体への影響にも関連している可能性がある。例えば、経済、環境、社会への影響は、組織のビジネスモデル、評判、またはその目的を達成する能力に影響を及ぼす可能性がある。</p>	GRI.102-47、用語集	<p>ガバナンスの原則、中核指標。</p> <p>ステークホルダーに影響を与える重要な問題</p>

汚職	<p>個人的利益のために委任された権力を乱用すること。個人や組織に扇動されて行われる場合もある。</p> <p>注) GRI基準では、汚職には、贈収賄、ファシリテーション・ペイメント、詐欺、恐喝、談合、マネーロンダリングなどの慣行が含まれる。また、贈答品、融資、料金、報酬、その他の利益の申し出または受領を誘因として、企業が事業活動を行う際に、不正行為、違法行為、信頼を裏切るような行為に関わることも、汚職に含まれる。また、現金もしくは現物給付、無料の商品、贈答品、休暇、または不当な利益を目的として提供された特別な個人的サービスなども含まれ、そのような利益の享受をめぐる心理的圧力が生じることもある。</p>	GRI.205-2、GRI205-3、用語集	ガバナンスの原則、中核指標。汚職防止
温室効果ガス (GHG)	GHGとは、京都議定書に記載されている6つのガスで、二酸化炭素 (CO2) ;メタン (CH4) ;亜酸化窒素 (N2O) 、ハイドロフルオロカーボン (HFCs) 、パーフルオロカーボン (PFCs) 、六フッ化硫黄 (SF6) を指す。	温室効果ガスプロトコル 事業者排出量算定報告基準 (改訂版) 2004年	地球、中核指標。 - 温室効果ガス排出量 - TCFDの実施 地球、拡大指標。 - パリ協定の温室効果ガス排出量目標 - 温室効果ガス排出量の影響
下流	「ゲートから墓場」：事業の製品やサービスの購入、使用、再利用、回収、リサイクル、最終処分に関連した活動が対象。	「自然資本プロトコル (NCP) 」 自然資本連合 (NCC) 他、2016年	地球、中核指標。 - 温室効果ガス排出量 - 水ストレス地域における水消費量および取水量
退職金	<p>任命が終了した最高ガバナンス機関の脱退幹部またはメンバーに与えられたすべての支払いと利益。</p> <p>注) 退職金は、金銭的な支払いだけでなく、財産の贈与や、退任に関連して与えられるインセンティブの自動または加速的な権利確定にまで及んでいる。</p>	GRI.102-35、用語集	ガバナンスの原則、拡大指標。報酬
確認された汚職事件	<p>立証されていることが判明した汚職事件。</p> <p>注) 確認された汚職事件には、報告期間中に調査中の汚職事件は含まれない。</p>	GRI.205-3、用語集	ガバナンスの原則、中核指標。汚職防止
記録可能な業務上の負傷または健康障害	次のいずれかに該当する業務上の傷害または健康障害：死亡、休業、業務の制限または他の業務への異動、応急処置を超えた治療、意識喪失。また、たとえ上記の症状でなくとも、医師またはその他の医療資格を有する専門家によって、重大な傷害または健康障害と診断されれば、死に至らなくとも、休業、業務の制限または他の業務への異動、応急処置を超えた治療、意識喪失は、記録可能な業務上の傷害または健康障害に該当する。	GRI 403-10 (2018年) 用語集	人、拡大指標。ウェルビーイング
サプライヤー	<p>報告する組織のサプライチェーンで使用される製品またはサービスを提供する組織または人。</p> <p>注1. サプライヤーは、組織との真の直接または間接的な商業関係によってさらに特徴づけられる。</p> <p>注2. サプライヤーの例としては、ブローカー、コンサルタント、請負業者、販売業者、フランチャイジーまたはライセンサー、ホームワーカー、独立した請負業者、製造業者、一次生産者、下請業者、卸売業者などが挙げられますが、これらに限定されるものではない。</p>	GRI 408-1 用語集	人、中核指標。 児童労働、強制労働、強制的労働が発生するリスク 人、拡大指標。 人権レビュー、苦情の影響と現代の奴隷制度

強制労働または強制的労働	<p>労働者の自発的な意志によるものではなく、ペナルティで脅されて、労働者が強要されている、すべての仕事とサービス。</p> <p>注1.強制労働や強制的労働の極端な例としては、奴隷労働や債務拘束労働があるが、借金も労働者を強制労働の状態に維持するための手段として利用される。</p> <p>注2.強制労働の指標には、身分証明書を取り上げること、強制的に預金を要求すること、および解雇の脅しの下で、労働者に以前は同意されていなかった時間外労働を強要することが含まれる。</p> <p>注3. 1930年の国際労働機関（ILO）第29号「強制労働条約」に基づく定義。</p>	GRI409-1 用語集	<p>人、中核指標。 児童労働、強制または強制的労働が発生するリスク</p> <p>人、拡大指標。 人権レビュー、苦情の影響と現代の奴隷制度</p>
業務内容	<p>「ゲートからゲート」：過半数所有子会社を含め、事業が直接事業運営を支配している活動を対象としている。</p>	「自然資本プロトコル（NCP）」自然資本連合（NCC）他、2016年	<p>地球、中核指標。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 土地利用と生態系の感度 - 水ストレス地域における水消費量および取水量 <p>人、中核指標。 児童労働、強制労働、強制的労働が発生するリスク</p>
苦情処理の仕組み	<p>苦情の受付と救済のための手続き、役割、ルールで構成されたシステム。</p> <p>注）効果的な苦情処理メカニズムは、正当性、アクセス可能性、予測可能性、公平性、透明性、権利互換性、継続的な学習の源であることが期待されている。</p> <p>運用レベルのメカニズムが効果的であるためには、関与と対話に基づくものであることが期待される。これらの各基準の説明については、以下を参照すること。</p> <p>「ビジネスと人権に関する指導原則：国際連合「保護、尊重及び救済」枠組実施のために」（2011年）の指導原則31</p>	GRI 408-1 用語集	<p>人、中核指標。経済効果</p> <p>人、拡大指標。 人権レビュー、苦情の影響と現代の奴隷制度</p>
欠勤者	<p>業務上の傷病に限らず、労働できない何らかの理由により欠勤した場合を指す。</p> <p>注）休日、学業、産休・育休、忌引などの理由で、欠勤が許可された者は欠勤者に含まれない。</p>	GRI 403-2 (2016年)。 用語集	人、拡大指標。 ウェルビーイング
欠勤率	<p>実際の欠勤日数の測定値であり、同期間の労働者の総出勤予定日数に対する割合（欠勤日数の合計を、報告期間中の労働者の総出勤予定日数で割ったものをパーセンテージで表示したもの）。</p> <p>注）欠勤率は、特定のカテゴリーの労働者（従業員など）に対して計算することができる。GRI基準の各開示に明記されている。</p>	GRI 403-2、2016 用語集	人、拡大指標。 ウェルビーイング
結社の自由	<p>雇用主と労働者が、国家やその他の団体による事前の認可や干渉を受けることなく、自らの組織を形成し、参加し、運営する権利。</p>	GRI 407-1 用語集 WDI 7.2 定義	人、拡大指標。 結社の自由と団体交渉の危険性
健康増進	<p>人々がコントロールを高め、健康を改善できるようにするプロセス。</p> <p>注1. 「健康増進」「ウェルビーイング」「ウェル</p>	GRI 403-9 (2018年)。 用語集 OSHAS	人、中核指標。 安全衛生

	ネス」などの用語が同じ意味で使用されている。 注2. この定義は、世界保健機関（WHO）の「健康増進に関するオタワ憲章」（1986年）に由来する。	2018	
研究開発	研究： 研究とは、新しい製品やサービス、新しいプロセスや技術の開発、あるいは既存の製品やプロセスの大幅な改善に役立つことを期待して、新しい知識を発見することを目的とした計画的な探索や批判的な調査を行うこと。 開発： 開発とは、販売または使用のために関わらず、研究成果やその他の知識を、新製品やプロセスのための計画や設計、あるいは既存の製品やプロセスの大幅な改善のための計画や設計に変換すること。 これには、製品の代替品の概念的な処方、設計、テスト、試作品の建設、パイロットプラントの操作が含まれる。	米国会計基準 定義ASC730	繁栄、中核指標。 研究開発費合計
高影響性の 業務上災害	業務上の傷害が原因で死に至る、または労働者が6ヶ月以内に傷害前の健康状態に完全に回復できない、回復しない、または回復する見込みがないもの。	GRI 403-9 (2018年)。 用語集	人、中核指標。 安全衛生
差別	ひとり一人を公平に扱うのではなく、不平等な負担を課したり、給付を拒否したりして不平等に扱った行為とその結果。 注) 差別には、相手に対して不愉快な言動、もしくは、合理的に考えて不愉快だと判断される言動によるハラスメントも含まれる。	GRI 406-1 用語集	人、拡大指標。 差別・ハラスメント事件と 金銭的損失の総額
最高ガバナンス 機関	組織内の最終的な権限を持つ人物の正式なグループ。 注) 最高ガバナンス機関が2つの層で構成されている場合には、両方の層が含まれなければならない。	GRI.102-22、 102-35、用語集	ガバナンスの原則、 中核指標。 - ガバナンス本体の構成 - 汚職防止 ガバナンスの原則、 拡大指標。 - 報酬 - 資本配分の枠組みに おける経済・環境・社 会的トピック
財政援助金	商品やサービスの取引を表すものではないが、取られた行動、資産のコスト、または発生した費用に対するインセンティブや報酬となる直接的または間接的な金銭的便益。 注) 金融支援の提供者は、提供された支援からの直接的な金銭的リターンを期待していない。	GRI 201-1	繁栄、中核指標。 経済効果
ジェンダー	ジェンダーとは、あらゆる社会が少女と少年、女性と男性にとって適切と考える役割、行動、活動、属性、機会を指す。ジェンダーは、生物学的な性別と相互作用はしますが、生物学的な性別と同一とは限らない。	世界保健機関	人、中核指標。 - 多様性& インクルージョン - 提供されるトレーニング 人、拡大指標。 賃金格差 繁栄、中核指標。 雇用の絶対数と割合
児童	15歳未満、または義務教育修了年齢未満の、いずれか	GRI 408-1	人、中核指標。

	<p>高い方に年齢が達していない者。</p> <p>注1.経済や教育施設が十分に発達しておらず、14歳以上の年齢が適用される国では、例外が発生する場合があります。これらの例外国は、当該国の特別な申請に応じて、使用者・労働者の代表組織と協議の上、国際労働機関（ILO）によって指定されている。</p> <p>注2.ILO条約138号「最低年齢条約」（1973年）は、児童労働と若年労働者の両方に言及している。</p>	用語集、ILO条約	<p>児童労働、強制労働が発生するリスク</p> <p>人、拡大指標。 人権レビュー、苦情の影響と現代の奴隷制度</p>
自社株買い	<p>IAS第7号「企業の株式の取得又は償還のための所有者への現金支払」で参照されているように、企業の株式の取得又は償還のための所有者への現金支払。</p> <p>ASC230「配当金またはその他の所有者への分配金の支払い（企業の持分金融商品の取得のための支出を含む）」で参照されているように、企業の持分金融商品の再取得のための支出を含んでいる。</p>	IAS第7号 「キャッシュ・フロー計算書」及びASC230 キャッシュ・フロー計算書	<p>繁栄、中核指標。 金融投資への出資</p>
取水	<p>表流水（湿地、河川、湖沼、海洋からの水を含む）、地下水、企業が直接収集し貯留した雨水、および自治体の水道、水道事業者、またはその他の事業体から得た水と廃水を含む、すべての水源から取水したすべての水の合計。</p>	SASB (CG-HP-140a.1.)	<p>地球、中核指標。 水ストレス地域における水消費量と取水量</p>
従業員	<p>国内法またはその適用により、組織と雇用関係にある個人</p> <p>雇用関係の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> - 雇用契約： 書面、口頭、または暗黙のいずれかであることができる国内法または慣行の下で認められている契約（つまり、雇用のすべての特徴があるが、書面または立会人による口頭による契約がない場合）。 - 無期契約または常用契約： 常用雇用契約とは、従業員との間で、フルタイムでもアルバイトでも、不定期間の契約を結ぶことをいう。 - 有期契約または臨時契約： 有期雇用契約とは、上記で定義されているように、特定の期間が満了した時点で終了する雇用契約や、期間の見積もりを添付した特定の業務が完了した時点で終了する雇用契約のことをいう。 臨時雇用契約は、期間が限定されており、プロジェクトや作業段階の終了や交代した従業員の復帰など、特定のイベントによって終了する。 <p>雇用形態</p> <ul style="list-style-type: none"> - フルタイム： 「フルタイム従業員」とは、労働時間に関する国内の法律および慣行（例えば、「フルタイム」とは、年間9ヶ月以上、週30時間以上、と定義している国内法令等）に従って、週、月、または年間の労働時間が定められている従業員をいう）。 - 「パートタイム従業員」とは、1週間、1ヶ月または1年の労働時間が上記に定義されている「フルタイム」未満の従業員をいう。 	GRI開示102-7 および102-8と用語集の定義	<p>ガバナンスの原則、中核指標。汚職防止</p> <p>ガバナンスの原則、拡大指標。報酬</p> <p>人と中核指標と拡大指標：すべての指標</p> <p>繁栄、中核指標。 雇用の絶対数と割合</p>
従業員の離職	<p>自主的に、または解雇、退職、在職中の死亡などにより離職した従業員。</p>	GRI用語集	<p>繁栄、中核指標。 雇用の絶対数と割合</p>
従業員区分	<p>従業員のレベル別（上級管理職、中間管理職など）、機能別（技術職、管理職、生産職など）の内訳。 注）この情報は、組織独自の人事制度から得る</p>	GRI 405-2 用語集	<p>人、中核指標。 - 多様性およびインクルージョン。</p>

	ものである。		<ul style="list-style-type: none"> - 賃金の平等。 - トレーニング
初任給	<p>最も下の雇用カテゴリーの、フルタイム従業員の賃金。</p> <p>注) インターンや見習いの賃金は、初任給とはみなされない。</p>	GRI 202-1 用語集	人、中核指標。 賃金水準
上級役員	<p>組織の経営陣のうち、最高経営責任者（CEO）、もしくは最高ガバナンス機関に直属する者を含む、上位メンバー。</p> <p>注) 各組織で、経営陣のどのメンバーが上級役員であるかを定義している。</p>	GRI.102-35, 用語集	ガバナンスの原則、 拡大指標。 報酬
上流	「ゆりかごからゲート」：原材料の生産と抽出、エネルギーの提供を含む、すべての直接・間接サプライヤーの活動を対象としている。	「自然資本プロトコル（NCP）」 自然資本連合（NCC）他、より抜粋	地球、中核指標。 <ul style="list-style-type: none"> - 温室効果ガス排出量 - 水ストレス地域における水消費量および取水水量
人権レビュー	一連の人権パフォーマンス基準を適用する、正式または文書化された評価プロセス。	GRI 412-1 用語集	人、拡大指標。 人権レビュー、 苦情の影響と現代の 奴隷制度
水消費量	<p>水の消費量とは、次のように定義されている。</p> <p>取り出し、使用、排出中に蒸発する水； 企業の製品またはサービスに直接または間接的に組み込まれる水； 他の集水地や海に戻される水など、取り出された集水地と同じ集水地に戻さない水。</p>	SASB (CG-HP-140a.1.)	地球、中核指標。 水ストレス地域における水消費量および取水量地球、拡大指標。 淡水の消費と取水の影響
正式な合意	<p>文書に記載されている内容を遵守することを相互に宣言する、双方の当事者によって署名された文書。</p> <p>注) 正式な協定には、例えば、地域の団体交渉協定や、国内または国際的な枠組み協定が含まれる。</p>	GRI 407-1 用語集	人、拡大指標。 結社の自由と団体交渉の 危険性
生活賃金	<p>基本的なニーズを満たし、ある程度の裁量収入が得られる賃金の支給。</p> <p>一般的には、生活賃金とは、労働者とその家族が基本的なニーズを満たすために必要な最低限の収入であり、多少の裁量収入も含まれている。多くの場合、生活賃金は国の法律で定められた最低賃金よりも高いとされている。</p>	シフト（「ビジネスと人権に関する指導原則」の普及団体）発行の報告書 「人権尊重への取り組み」 2018年7月P10	人、拡大指標。 生活賃金
生物多様性の重要な地域（KBA）	<p>KBAとは、世界の生物多様性の存続に大きく貢献している地域のこと。</p> <p>KBAは、KBAパートナーシップによって定義されており、以下のURLを参照。 http://www.keybiodiversityareas.org/site/mapsearch</p>	IUCN 国際自然保護連合（IUCN）、 生物多様性の保全の鍵になる重要な地域指定の国際基準バージョン 1.0、 2016.	地球、中核指標。 土地利用と生態系の感度
設備投資	<p>IAS第7号-「有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産を取得するための現金の支払」で参照されているとおりである。これらの支払いには、資産計上された開発費及び自己建設された有形固定資産に関連するものが含まれている。</p> <p>ASC230-「有形固定資産及びその他の生産性の高い資産を取得するための購入時又は購入前後の支払い（それらの資産の原価の一部として資産化された利息を含む）」で参照されている。</p>	IAS第7号 「キャッシュ・フロー計算書」及び ASC230 「キャッシュ・フロー計算書」	繁栄、中核指標。 金融投資への出資
潜在的に業務上の	高確率で重度の後遺障害が発生する業務上の事故。	GRI 403-9	人、中核指標。

事故の可能性が高い	注) 可能性の高い事故の例としては、機器の誤作動、爆発、車両の衝突など、重度の後遺障害が残る可能性の高い事故が考えられる。	(2018年)。用語集	安全衛生
損失 (金銭的損失)	相手方または他人に対する金銭債務(和解の結果であるか、裁判等の評決によるものかを問わない)。民事訴訟(民事判決や和解など)、規制手続(罰則、遺留分、返還など)、および、任意の事業体(政府、企業、個人など)が提起した刑事訴訟(刑事判決、罰則、返還など)の結果として報告期間中に発生した罰金やその他の金銭債務を含む。	SASB 510a.1	ガバナンスの原則、 拡大指標。 非倫理的行為による 金銭的損失
代表的な数が少ない社会集団	社会における人口数と比較して、経済的、社会的、政治的なニーズや見解を表現する機会が少ない。	GRI.102-22、 用語集	ガバナンスの原則、 中核指標。 ガバナンス本体の構成
炭素の社会的・社会的コスト	今日、大気中に排出された炭素1トン(またはそれ以上)の追加した場合、今後100年間(またはそれ以上)の気候変動の影響の、正味の現在価値として推定される。それは、炭素排出の限界的な世界的な被害コストである。	経済協力開発機構(OECD)、 ポールワトキス、 『炭素の社会的コスト』、2005年。	地球、拡大指標。 温室効果ガス排出量の影響
地域の最低賃金	法律で認められている1時間あたりの雇用の最低報酬、またはその他の時間単位。 注) 国によっては、州や省、県別、雇用形態別など、多数の最低賃金を設定している国もある。	GRI 202-1 用語集	人、中核指標。 賃金水準
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産、無形固定資産及びその他の長期資産の取得・受領による支出(資産計上された開発費及び自己施工の有形固定資産に係る支出を含む)。	IAS第7号 「キャッシュ・フロー計算書」	繁栄、中核指標。 金融投資への出資
二酸化炭素換算(tCO2e)	温室効果ガス6種の地球温暖化係数(GWP)を示す普遍的な測定単位であり、二酸化炭素のGWPを単位として表される。 これは、異なる温室効果ガスの放出(または放出回避)を共通の基準で評価するために使用される。	温室効果ガス プロトコル 事業者排出量算定 報告基準(改訂版) 2004年	地球、中核指標。 温室効果ガス排出量
年間総報酬	1年間に支払われた報酬。 年間総報酬には、給与、賞与、ストックアワード、オプションアワード、非株式インセンティブプラン報酬、年金額の変動、非適格繰延報酬収益、その他すべての報酬を含めることができる。	GRI 102-38 用語集	人、中核指標。 賃金レベル 人、拡大指標。 賃金格差
年齢層	<ul style="list-style-type: none"> - 30歳未満 - 30歳から50歳 - 50歳以上 	GRI開示401-1	人、中核指標。 多様性とインクルージョン 繁栄、中核指標。 雇用の絶対数と割合
非財務情報	本報告書では、主にESGと持続可能性報告について言及している。また、非財務情報(NFI)という言葉もよく使われる。NFIの定義は広く受け入れられていないが、環境、社会、ガバナンス(ESG)報告、企業の社会的責任(CSR)、内部で生成された無形資産(知的財産、知識、関係性など)に関連する情報を含む。 チームワーク、信頼、ブランディング、評判、テクノロジーなど)などの価値を生み出す原動力となる。	「企業報告のための相互接続基準設定」 Accountancy Europe (ヨーロッパ地域の会計職業専門家及び監査人を代表する組織)、 2019年12月	すべての柱
報酬	基本給に加えて、労働者に支払われる金額が加算される。 注) 労働者に支払われる付加的な金額の例としては、勤続年数に基づくもの、株式や株式などの現金や株式を含むボーナス、手当の支払い、残業代、支払時間、および交通費、生活費、育児手当などの付加的	GRI.102-35、 用語集	ガバナンスの原則、 拡大指標。 報酬

	な手当を挙げることができる。		
埋まっていないポジション	熟練職が90日以上の間空席の場合は、「未充足」と判断される。	専門家の判断	人、拡大指標。 技能職の未充足数
慢性疾患の管理	慢性疾患管理には、従業員が慢性的な非伝染性疾患（例えば、心臓病、高血圧、糖尿病、メンタルヘルスなど）を管理するための支援が含まれる。基本の健康診断（匿名）の後、会社は必要に応じて支援や介入を行う（インフルエンザの予防接種やヘルプラインへのアクセスなど）。	統合的な目線による新たな資本主義社会の構築に向けた取り組み（EPIC）（47ページ）	人、拡大指標。 ウェルビーイング
業務上の傷害または健康障害	<p>業務上の危険にさらされることから生じる健康への悪影響。</p> <p>注1. この定義は、国際労働機関（ILO）「労働安全衛生マネジメントシステムに関するガイドライン」（ILO-OSH 2001）2001に基づいている。</p> <p>注2. 「健康障害」は健康被害を意味し、病気や病気、障害などが含まれている。「病気」、「病氣」、「障害」という用語は、しばしば互換的に使用され、特定の症状や診断を伴う状態を指す。</p> <p>注3. 業務上の傷害や健康障害は、仕事上の危険にさらされたことで発生するものである。他にも、仕事そのものとは関係のないタイプの事件が発生することがある。例えば、以下のような事件は業務に関係ないと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 仕事とは関連がなく、仕事中心に心臓発作を起こす労働者。 - 通勤・通学中の労働者が自動車事故で負傷した場合（運転が業務に含まれていない場合であって、雇用主が運送を計画していない場合）。 - てんかんを患っている労働者が、仕事とは関連がなく、仕事中心に発作を起こす。 <p>注4. 仕事のための移動：労働者の移動中に発生する怪我や健康障害は、労働者が「雇用主の利益のために」労働活動に従事していた場合には、業務上のものとなる。このような活動の例としては、顧客との連絡先への出入り、業務の遂行、取引、協議、または業務の推進のための接待または接待されること（雇用主の指示による）などが挙げられる。</p> <p>在宅勤務： 在宅勤務中に発生したケガや健康障害は、労働者が在宅で業務を行っている間に発生したケガや健康障害であり、そのケガや健康障害が業務に直接関係しており、一般的な家庭環境等によるものではない場合には、業務に関連するものとなる。</p> <p>精神疾患： 精神疾患は、労働者から自発的に通知され、適切な訓練と経験を有する資格を有する医療従事者から、その疾患が業務に関連するものであるとの意見が裏付けられている場合には、業務に関連するものとみなされる。</p>	GRI 403-9（2018年）。用語集	人、中核指標。 安全衛生
労働者	<p>仕事をする人。</p> <p>注1. なお、「労働者」とは、従業員を含むが、これに限定されるものではない。</p> <p>注2. 労働者のさらなる例としては、実習生、見習い、自営業者、報告組織以外の組織、例えばサプライヤーのために働く人などが挙げられる。</p>	GRI 403-9（2018年）用語集	人、中核指標。 健康と安全 人、拡大指標。 ウェルビーイング

Endnotes

1. “Toward Common Metrics and Consistent Reporting of Sustainable Value Creation”, Consultation Draft, World Economic Forum, January 2020, <https://www.weforum.org/whitepapers/toward-common-metrics-and-consistent-reporting-of-sustainable-value-creation>
2. CDP, CDSB, GRI, IIRC and SASB, “Statement of Intent to Work Together Towards Comprehensive Corporate Reporting”, September 2020, <https://29kjwb3armds2g3gi4lq2sx1-wpengine.netdna-ssl.com/wp-content/uploads/Statement-of-Intent-to-Work-Together-Towards-Comprehensive-Corporate-Reporting.pdf>
3. “The Compact for Responsive and Responsible Leadership”, World Economic Forum, 2016, http://www3.weforum.org/docs/Media/AM17/The_Compact_for_Responsive_and_Responsible_Leadership_09.01.2017.pdf.
4. “Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development”, United Nations, 2015, <https://sustainabledevelopment.un.org/post2015/transformingourworld/publication>
5. The four pillars were developed by the World Economic Forum in discussion with Deloitte, EY, KPMG and PwC. Definition for Governance developed by Deloitte. Definitions for Planet, People and Prosperity taken from “Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development”, United Nations, 2015.
6. “Edelman Trust Barometer 2020”. Edelman, <https://www.edelman.com/sites/g/files/aatuss191/files/2020-01/2020%20Edelman%20Trust%20Barometer%20Global%20Report.pdf>
7. “The Deloitte Global Millennial Survey 2020”. Deloitte, 2020. <https://www2.deloitte.com/global/en/pages/about-deloitte/articles/millennialsurvey.html>
8. Colin Mayer, et al., “Principles for Purposeful Business”. The British Academy, 2019. <https://www.thebritishacademy.ac.uk/publications/future-of-the-corporation-principles-for-purposeful-business>
9. Klaus Schwab, “Davos Manifesto 2020: The Universal Purpose of a Company in the Fourth Industrial Revolution”. World Economic Forum, December 2019. <https://www.weforum.org/agenda/2019/12/davos-manifesto-2020-the-universal-purpose-of-a-company-in-the-fourth-industrial-revolution/>
10. “Statement on the Purpose of a Corporation”. Business Roundtable, August 2019. <https://opportunity.businessroundtable.org/wp-content/uploads/2020/08/BRT-Statement-on-the-Purpose-of-a-Corporation-August-2020-1.pdf>
11. See for example “Pursuing Purpose-led Business: An Introduction”, Deloitte, Winter 2019-20, (url)
12. Jeffrey A. Sonnenfeld, “What Makes Great Boards Great”. Harvard Business Review, September 2002. <https://hbr.org/2002/09/what-makes-great-boards-great>
13. Jack Springman, “Implementing a Stakeholder Strategy”. Harvard Business Review, July 2011. <https://hbr.org/2011/07/implementing-a-stakeholder-str>
14. Jeffrey Hollender, “How can we know if a company is good if we don’t know what they’re lobbying for?” Fast Company, July 15, 2019. <https://www.fastcompany.com/90375948/how-can-we-know-if-a-company-is-good-if-we-dont-know-what-theyre-lobbying-for>
15. Richard Samans and Jane Nelson, “Integrated Corporate Governance: A Practical Guide to Stakeholder Capitalism for Boards of Directors”. World Economic Forum, June 2020. http://www3.weforum.org/docs/WEF_Integrated_Corporate_Governance_2020.pdf
16. Natural Capital Coalition et al, The Natural Capital Protocol, 2016. <https://naturalcapitalcoalition.org/natural-capital-protocol/>
17. International Standards Organisation, ISO 14008 Monetary valuation of environmental impacts and related environmental aspects, 2019. <https://www.iso.org/standard/43243.html>
18. Value Balancing Alliance. <https://www.value-balancing.com/>
19. World Economic Forum and PwC, *Nature Risk Rising*, 2020 <https://www.weforum.org/reports/nature-risk-rising-why-the-crisis-engulfing-nature-matters-for-business-and-the-economy>
20. Steffen et al. 2015. Planetary Boundaries: Guiding human development on a changing planet. Science Vol. 347 no. 6223 <https://www.stockholmresilience.org/research/planetary-boundaries/planetary-boundaries/about-the-research/the-nine-planetary-boundaries.html>
21. Ibid.
22. Social & Human Capital Coalition and Capitals Coalition (2019). The Social & Human Capital Protocol. <https://capitalscoalition.org/>
23. UN General Assembly (1948). Universal Declaration of Human Rights. <http://www.un.org/en/universal-declaration-human-rights>
24. World Economic Forum (2018). The Future of Jobs Report 2018. <https://www.weforum.org/reports/the-future-of-jobs-report-2018>
25. Salesforce (2018). The Impact of Equality and Values Driven Business. <https://www.salesforce.com/contents/impact-of-equality/>

26. UK government reporting guidance on Gender Pay Gap. <https://www.gov.uk/guidance/gender-pay-gap-reporting-overview>
27. OECD (2004). Improving Skills for More and Better Jobs: Does Training Make a Difference? <https://www.oecd.org/employment/emp/34846890.pdf>
28. OECD (2019). Getting Skills Right: Future-Ready Adult Learning Systems. <https://www.oecd-ilibrary.org/sites/9789264311756-en/index.html?itemId=/content/publication/9789264311756-en>
29. Peter Baker, WBCSD
30. “Global regulatory body to harmonise ‘plethora’ of ESG standards”, Financial Times, September 7 2020.
31. CDP, CDSB, GRI, IIRC and SASB, “Statement of Intent to Work Together Towards Comprehensive Corporate Reporting”, September 2020, <https://29kjb3armds2g3gi4lq2sx1-wpengine.netdna-ssl.com/wp-content/uploads/Statement-of-Intent-to-Work-Together-Towards-Comprehensive-Corporate-Reporting.pdf>
32. Michael Porter, George Serafeim, Mark Kramer, “Where ESG Fails”. Institutional Investor, October 2019. <https://www.institutionalinvestor.com/article/b1hm5ghqtxj9s7/Where-ESG-Fails>
33. Marcus Noland, Tyler Moran and Barbara Kotschwar, “Is Gender Diversity Profitable? Evidence from a Global Survey”. Peterson Institute for International Economics Working Paper, February 2016. <https://www.piie.com/publications/working-papers/gender-diversity-profitable-evidence-global-survey>
34. Scott M. Stringer, “Best Practices in Board Matrices”. New York City Comptroller, August 2018. <https://comptroller.nyc.gov/wp-content/uploads/2018/08/NYC-Comptrollers-Office-Matrices-Compendium-8-2018-FINAL.pdf>
35. See for example “Materiality Matrix”. Danone, 2019. <https://www.danone.com/content/dam/danone-corp/danone-com-rai/2019/pdf/materiality-matrix-2019-danone.pdf>
36. “Business Climate Resilience: Thriving through the Transformation”. World Business Council for Sustainable Development, September 2019. https://docs.wbcsd.org/2019/09/WBCSD_Business-Climate-Resilience.pdf
37. Richard Samans and Jane Nelson, “Integrated Corporate Governance: A Practical Guide to Stakeholder Capitalism for Boards of Directors”. World Economic Forum, June 2020. http://www3.weforum.org/docs/WEF_Integrated_Corporate_Governance_2020.pdf
38. TCFD-FSB Press Release, More than 1,000 Global Organizations Declare Support for the Task Force on Climate-related Financial Disclosures and its Recommendations, February 2020, https://www.fsb-tcfd.org/wp-content/uploads/2020/02/PR-TCFD-1000-Supporters_FINAL.pdf
39. Climate Disclosure Standards Board and Sustainability Accounting Standards Board, *TCFD Implementation Guide*, 2019, <https://www.cdsb.net/tcfd-implementation-guide>
40. Climate Disclosure Standards Board and Sustainability Accounting Standards Board, *TCFD Good Practice Handbook*, 2019, <https://www.cdsb.net/tcfd-good-practice-handbook>
41. World Economic Forum in collaboration with PwC, *How to Set Up Effective Climate Governance on Corporate Boards: Guiding principles and questions*, 2019, http://www3.weforum.org/docs/WEF_Creating_effective_climate_governance_on_corporate_boards.pdf
42. Steffen et al. 2015. Planetary Boundaries: Guiding human development on a changing planet. Science Vol. 347 no. 6223, <https://www.stockholmresilience.org/research/planetary-boundaries/planetary-boundaries/about-the-research/the-nine-planetary-boundaries.html>
43. WBCSD, Circular Transition Indicators V1.0 Metrics for business, by business, <https://www.wbcsd.org/Programs/Circular-Economy/Factor-10/Metrics-Measurement/Resources/Circular-Transition-Indicators-V1.0-Metrics-for-business-by-business>
44. UK government reporting guidance on Gender Pay Gap. <https://www.gov.uk/guidance/gender-pay-gap-reporting-overview>
45. MIT living wage calculator: <https://livingwage.mit.edu/>
46. Living wage foundation calculation: <https://www.livingwage.org.uk/sites/default/files/Living-wage-calculation-2019-20.pdf>
47. OECD (2004). Improving Skills for More and Better Jobs: Does Training Make a Difference? <https://www.oecd.org/employment/emp/34846890.pdf>
48. OECD (2019). Getting Skills Right: Future-Ready Adult Learning Systems. <https://www.oecd-ilibrary.org/sites/9789264311756-en/index.html?itemId=/content/publication/9789264311756-en>
49. <https://www.accountingcoach.com/blog/acrrual-basis-accounting>
50. US GAAP ASC 230 Statement of Cash Flows (2016)
51. International Accounting Standard 7 (2017)
52. GRI 203: Indirect Economic Impacts 2016
53. GRI 203: Indirect Economic Impacts 2016 (p. 6)
54. SASB FN0102-16a; GRI FiFS7 + FiFS8
55. Forbes (2016), “R&D: One of The Driving Factors Behind 3M's Growth” <https://www.forbes.com/sites/greatspeculations/2016/12/20/rd-one-of-the-driving-factors-behind-3ms-growth/>
56. Embankment Project, EPIC Report, 2018, p. 55.
57. CECP (2018), “What Counts: the S in ESG, New Conclusions” https://cecp.co/wp-content/uploads/2018/04/CECP_SinESG_2_digital_full.pdf



COMMITTED TO
IMPROVING THE STATE
OF THE WORLD

世界経済フォーラム
(World Economic Forum) は、官民両
セクターの協力を通じて世界情勢の改善
に取り組む国際機関です。

政界、ビジネス界、および社会における
その他の主要なリーダーと連携し、世
界、地域、産業のアジェンダを形成
します。

世界経済フォーラム
スイス、ジュネーブ州コロニー、
CH-1223 カピート街道 91-93

電話: +41 (0) 22 869 1212
Fax: +41 (0) 22 786 2744
contact@weforum.org
www.weforum.org